

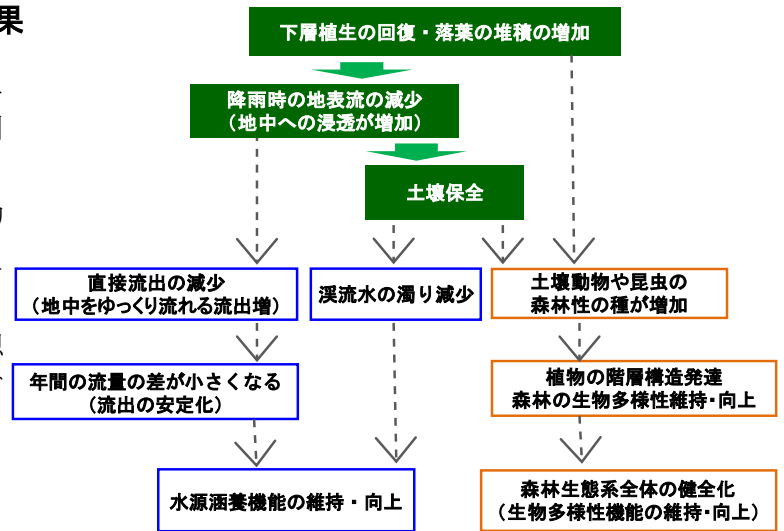
(2) モニタリング・評価資料

① 森林モニタリング（対照流域法調査、森林生態系効果把握モニタリング）

I 各事業の統合的指標（2次的アウトカム）の検証の考え方

(i) 下層植生の回復により予想される効果

- 森林整備やシカ保護管理等の事業の実施によって、下層植生の回復、土壌の保全が図られます（1次的アウトカム）。
- さらに、長期的には水源かん養機能や生物多様性機能の維持・向上につながると考えられています（2次的アウトカム）。
- そこで、現時点では右図のような過程を想定し、これを短期～中長期にモニタリングを継続することによって検証を進めています。



(ii) 検証の内容と方法

目的・内容

検証方法

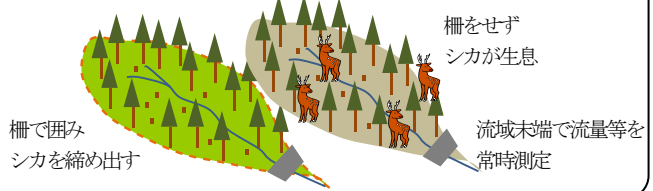
水源かん養機能

●**斜面スケールの整備効果検証**
整備地の地表流量や土壌侵食量から、斜面スケールにおける下層植生回復と水源かん養機能の関係を把握

土壌流出量調査 (H16～)：斜面スケール
下層植生の衰退箇所と豊富に回復した箇所に2×5mの調査区画を設置して降雨に伴い発生する地表流量や土壌流出量を測定 ※東丹沢堂平地区

●**流域の水・土砂流出特性の解明**
整備前時点の流域の水や土砂の流出特性、その要因を把握

対照流域法調査 (H19～)：流域スケール
数haの小流域をペアで設け、片方のみ整備して降水量・流量・水の濁りを連続測定し、水や土砂の流出の違いを中長期に把握 ※県内4か所で調査



●**小流域スケールの整備効果検証**
小流域で実際に水源林整備をモデル的にを行い、整備による水や土砂の流出への効果を把握

●**ダム上流域の水土砂流出モデル解析**
流域における整備の有無や強度の違いによる水・土砂流出の差を予測・評価

整備効果の予測 (H19～)：ダム上流域スケール
数～数百km²の流域を対象に関連調査研究から得た知見に基づく最新の水循環モデルを構築し、シナリオ別のシミュレーション解析を実施

生物多様性保全機能

●**人工林の間伐による生物多様性影響の把握**
人工林において、植物や土壌動物、昆虫、鳥類、哺乳類の種多様性に及ぼす間伐の効果を把握。

森林生態系効果把握調査 (H25～)：林分スケール
小仏山地と箱根外輪山、丹沢山地の各山域でスギ、ヒノキ、広葉樹の3林相を対象に全86プロットを設定し各生物分類群を調査。各プロットの間伐後の経過年数と生物の種数・個体数との関係を解析。また、同一プロットで3～5年おきに追跡調査して、変化を把握。リター供給量や土壌孔隙量等も調査。

II これまでの成果（2次的アウトカムの検証状況）

主な知見

成果

水源かん養機能

●斜面スケールの整備効果検証（土壌流出量調査）

- ・下層植生衰退箇所（植生被覆率1%）では、1年間に最大1cm程度の表層土壌が流出
 - ・下草と落葉を合わせた林床の被覆率が75%以上に回復すると、大部分の雨水が土壌に浸透し（ゆっくり流出する水の増加）、地表流が抑制されるため土壌は保全される
- 下層植生回復が、水質（濁り）改善と流量の安定化の方向に作用することを確認

水源かん養機能の効果を斜面スケールで確認

●流域の水・土砂流出特性（対照流域法調査）

- ・年間降水量と河川流出率の関係は、東丹沢大洞沢で約3000mmに対し75%、小仏山地貝沢で約2200mmに対し62%、西丹沢ヌタノ沢で約2700mmに対し35~70%
 - ・一雨の総降水量が大きくなるほど直接流出量（降雨に伴う短期的な増水量）が増加。総降水量75~125mmでの直接流出率（雨量に対する直接流出量の割合）の平均は、大洞沢N03流域22.5%、貝沢N01流域で21.1%、ヌタノ沢Aで20.1%
 - ・H23の台風6号および15号における、降水量100mmあたりの流域内平均土壌侵食深（換算値）は、ヌタノ沢A沢（4ha）で0.11mm、0.18mm、大洞沢N01流域（48ha）で0.08mm、0.09mm、貝沢N01~4流域（7~34ha）でいずれも0.00mmで、地質の相違はあるものの下層植生の乏しい丹沢山地で多かった
- 対策実施当初における流域別の水・土砂流出の特性を大まかに把握

対策実施後の流域スケールの変化把握の基礎値を解明

●小流域スケールの整備効果検証（対照流域法調査）

東丹沢大洞沢/西丹沢ヌタノ沢；一方の流域でシカを締め出したところ、流域内で程度の差はあるものの下層植生は回復し、現時点では水流出の変化は検出できていないものの、特にヌタノ沢では、水の濁りが減少する傾向

小仏山地貝沢；・良好に管理された人工林で、まとまった間伐（群状・定性）と木材搬出を行い、溪流沿いでは間伐と除伐を控えたところ、森林施業に伴う短期的な水質や水の濁りへの負の影響はみられなかった

→ 効果を結論づけるには時間経過が不十分だが、想定された初期段階の変化は確認

小流域スケールでの短期的効果を確認

●ダム上流域の水土砂流出モデル解析（水循環モデル解析）

- ・宮ヶ瀬ダム上流域のシミュレーション解析からは、好転シナリオ（現況より下層植生が豊富な状態へ変化）では森林斜面の地表流が減少し、結果的に年間の河川流量の差が小さくなるとの予測結果を得た。一方、放置シナリオ（現況より下層植生が衰退）では、森林斜面の地表流が増加し、年間の河川流量の差が大きくなるとの予測結果

→ 対策実施の有無がダム上流域スケールの機能に影響するとの予測

対策事業の効果を広域スケールで予測可能化

生物多様性保全機能

●人工林の間伐による生物多様性への影響（森林生態系効果把握調査）

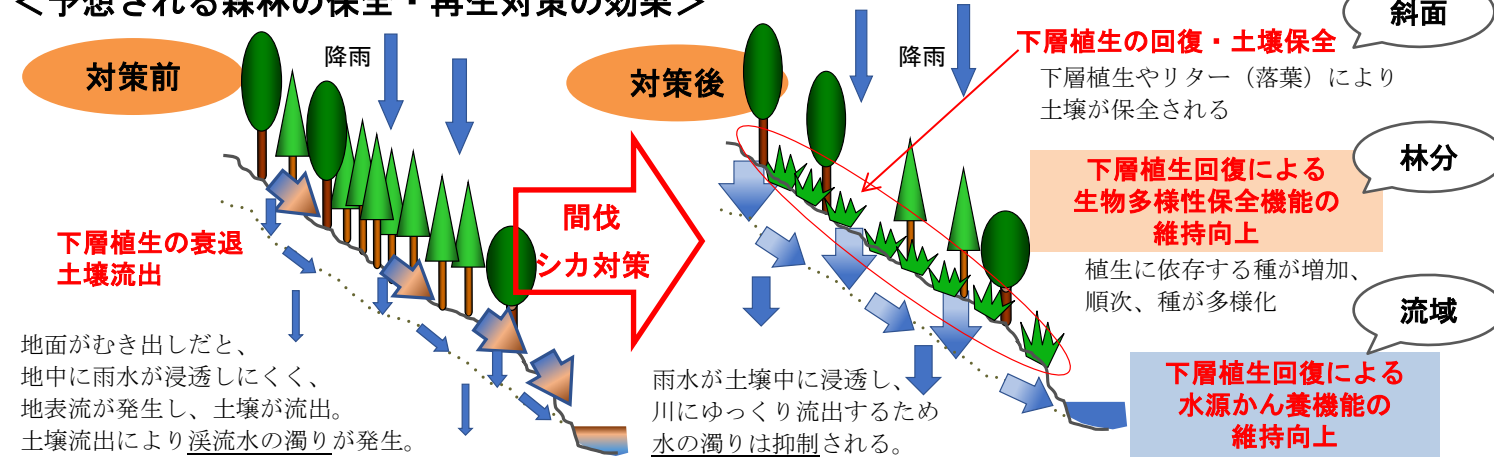
- ・スギ、ヒノキ林ともに間伐後5年程度のところで下層植生の植被率が高くなる傾向があり、植物の種数も間伐前よりも間伐後に多い傾向を示した
- ・ササラダニ類では、広葉樹リターの供給量の多いところで種数が多かった
- ・昆虫では、下層植生の植物種数が多く植被率の高いところでハムシ、ゾウムシ類の種数と個体数が多かった
- ・鳥類では、下層植生が繁茂したスギ、ヒノキ林では藪性鳥類の種数が多いことが示唆された

→ 間伐は下層植生に直接的な影響を及ぼし、他の分類群には間接的な影響を及ぼす

整備後一定時間が経過すると分類群により多様性が高まることを確認

Ⅲ 森林の下層植生回復による生物多様性保全・水源かん養機能維持向上の検証状況

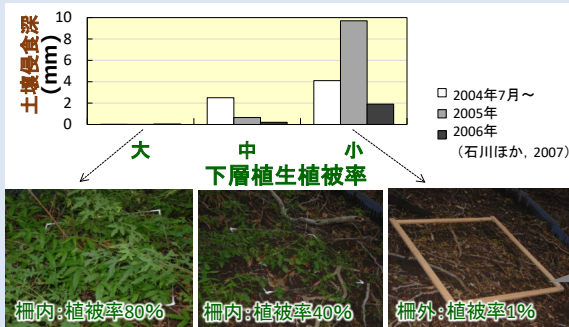
<予想される森林の保全・再生対策の効果>



<斜面スケール>下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

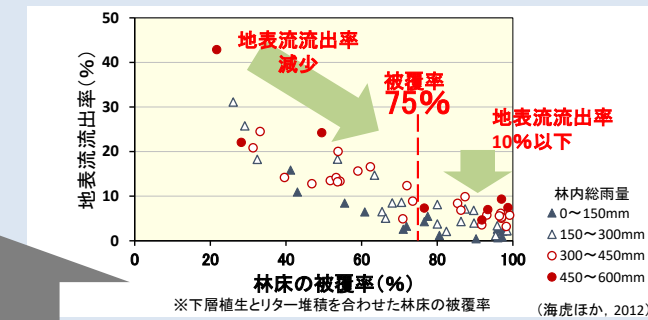
●下層植生回復による土壌流出の改善（土壌保全）

下層植生の乏しい箇所では、年間2～10mmの土壌流出発生
 下層植生の回復箇所では、土壌流出は発生しないことを確認



●下層植生回復による土壌への雨水浸透の改善

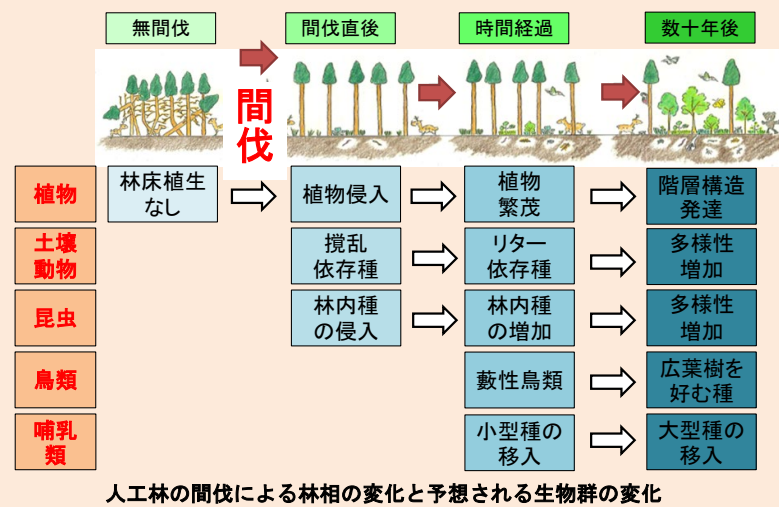
林床の被覆率増により地表流減少（土壌への浸透増）
 被覆率75%以上では大雨でも雨水の90%以上が浸透



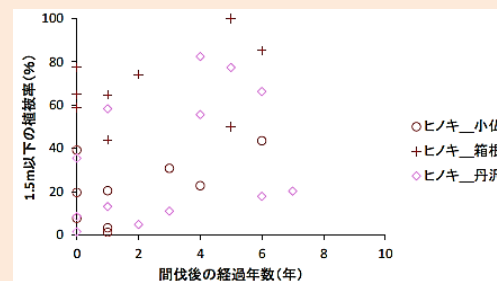
<林分スケール>下層植生回復による生物多様性保全機能の維持向上

●人工林の間伐による生物多様性への影響

人工林の間伐によって下層植生が増加すると、その植物種数も増加し、さらに一部の昆虫の種数も増加することを確認
 下層植生が繁茂した人工林では藪性鳥類の種数が多いとの示唆
 哺乳類に関しては、現時点では間伐との関係は見出されておらず、より長期的・広域的な調査の必要性あり

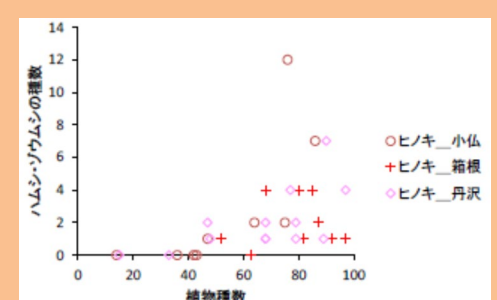


●ヒノキ林における間伐後経過年と植被率



●間伐後の経過年数と昆虫の種数

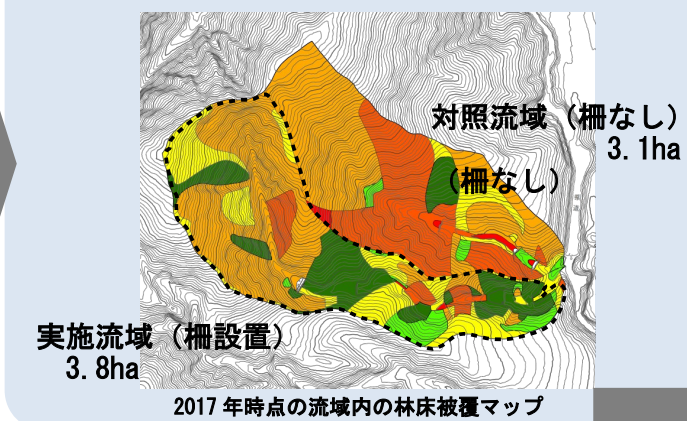
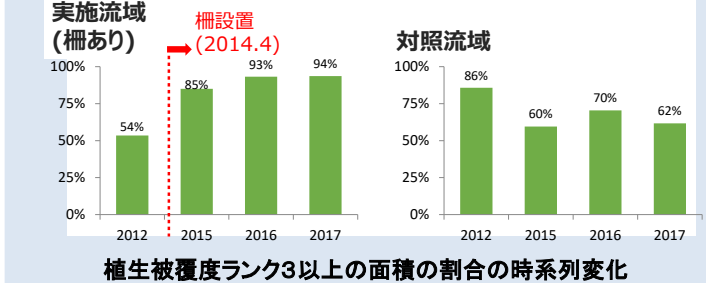
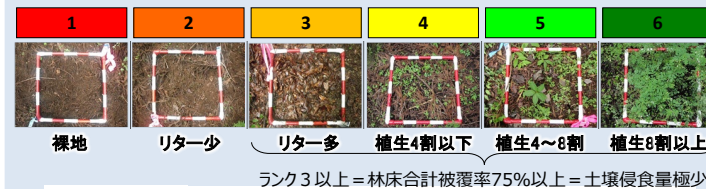
間伐により下層植生の植物種数が増加すると、ハムシ、ゾウムシ類の種数が増加することを確認



<小流域スケール>下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

シカ影響により下層植生の衰退した西丹沢ヌタノ沢試験流域において、一方の流域（実施流域）を植生保護柵で囲んでシカを排除し、対策をしない流域（対照流域）と比較することによって、シカ管理対策の効果を調べた。

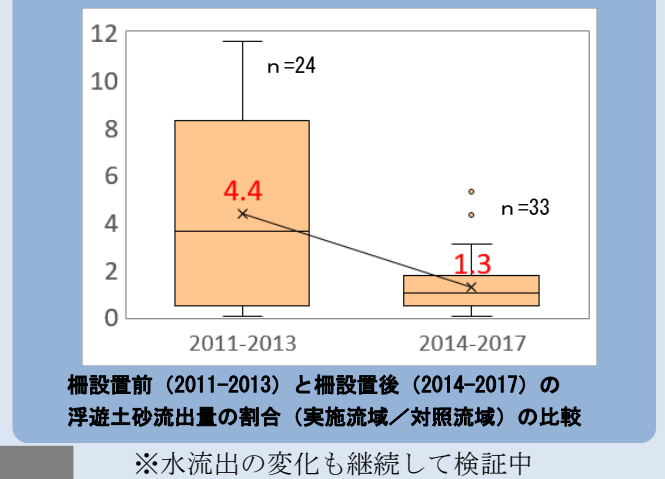
●対策による流域内の下層植生回復状況



もともとリター堆積の少ない箇所や裸地の多かった実施流域では、谷や斜面下部を中心に下層植生の回復が進み、柵設置後3年目には林床の被覆率が75%を超える箇所が流域全体の90%以上を占めるまで回復した。

●下層植生回復による水の濁りの低減

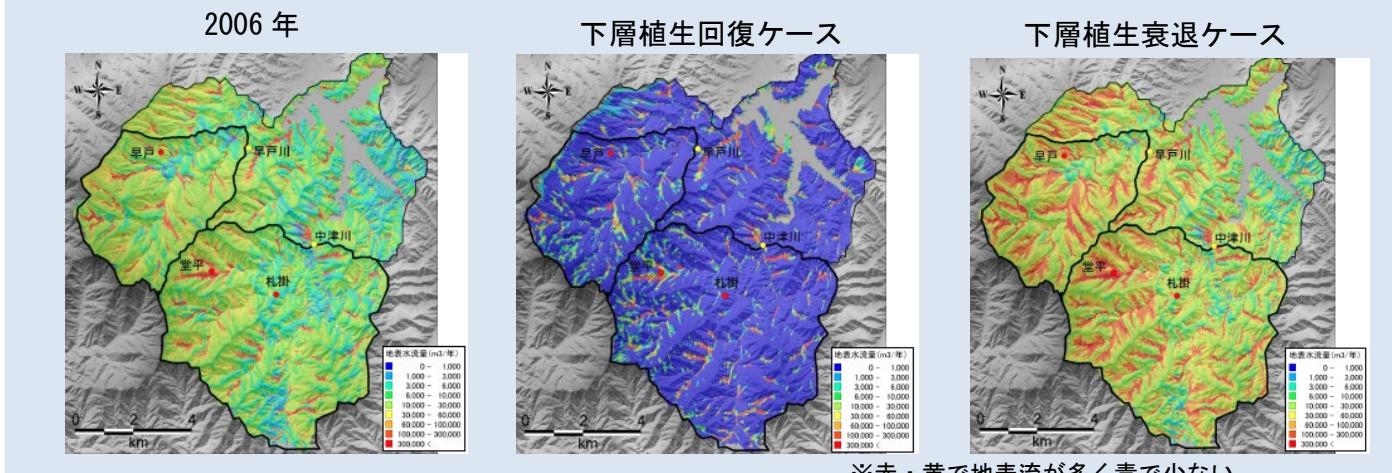
柵設置前は、大雨の際の実施流域の渓流水の濁り（浮遊土砂量）は、平均で対照流域の4.4倍と大幅に上回っていたが、柵設置から4年目までの平均では対照流域の1.3倍（平均値）に減少。下層植生回復による渓流水の濁り低減が確認できた。



<ダム上流域スケール>下層植生回復による水源かん養機能の維持向上

●水循環モデルによる宮ヶ瀬ダム上流域の施策効果予測

斜面スケールや小流域スケールの知見を踏まえて、ダム上流域の水循環を再現できるモデルを構築し、2つのシナリオの地表流量の年間積算値の空間分布を可視化した。
 2006年時点（施策開始前）の再現解析結果では、森林斜面の地表流の発生が多く確認されたが、ダム上流域全体で下層植生が回復した場合は、森林斜面の地表流も大幅に減少した。反対にダム上流域全体で下層植生が衰退すると、森林斜面の地表流が大幅に増加との予測結果が得られた。



①森林モニタリング（人工林現況調査の実施状況）

I 調査の目的

県西部の水源保全地域内の**民有林（国有林以外）のスギ、ヒノキ等人工林**について、平成15年度から5年ごとに手入れの進み具合を調査し、この推移を概括的に把握する。（27年度に補完調査を実施）

また、「人工林の整備が進んでもシカ採食の影響により、下層植生の回復が進まない状況」が言われており、シカによる下層植生の採食状況等についても調査対象とした。主な調査内容は以下のとおり、

- 「手入れ（整備の頻度）」・・・手入れ（A～Dランク、下図1参照）による平成15、21年度との比較
- 「下層植被率（シカ影響）」・・・シカによる下層植生の採食状況及び植被率の把握





II 調査方法

現地調査として、約1,000箇所を表1のように、「樹種」「林齢」「整備の頻度」「森林整備の質」「水源かん養（下層植生）」の5項目を記録し、集計した。

（表1）調査項目と調査方法

No.	調査項目	調査方法
①	樹種	優占樹種から「スギ」「ヒノキ」「マツ」を把握し記録
②	林齢	森林簿を利用し記録
③	整備の頻度	「5年以内に整備」：切断面が明瞭で平面。 「5～10年以内に整備」：切断面の一部が腐朽しているが平面部分が残っている。 「10年以上整備無」：切断面が全体的に腐朽しており平面部分がほぼない。
④	森林整備の質	下枯れ枝：樹冠下の枯れ枝の有無を記録 自然枯死木：自然枯死木の有無を記録 開空度：高木層の開空度を10%刻みで記録
⑤	下層植生	下層植被率を10%刻み、シカ採食、土壌流出を記録

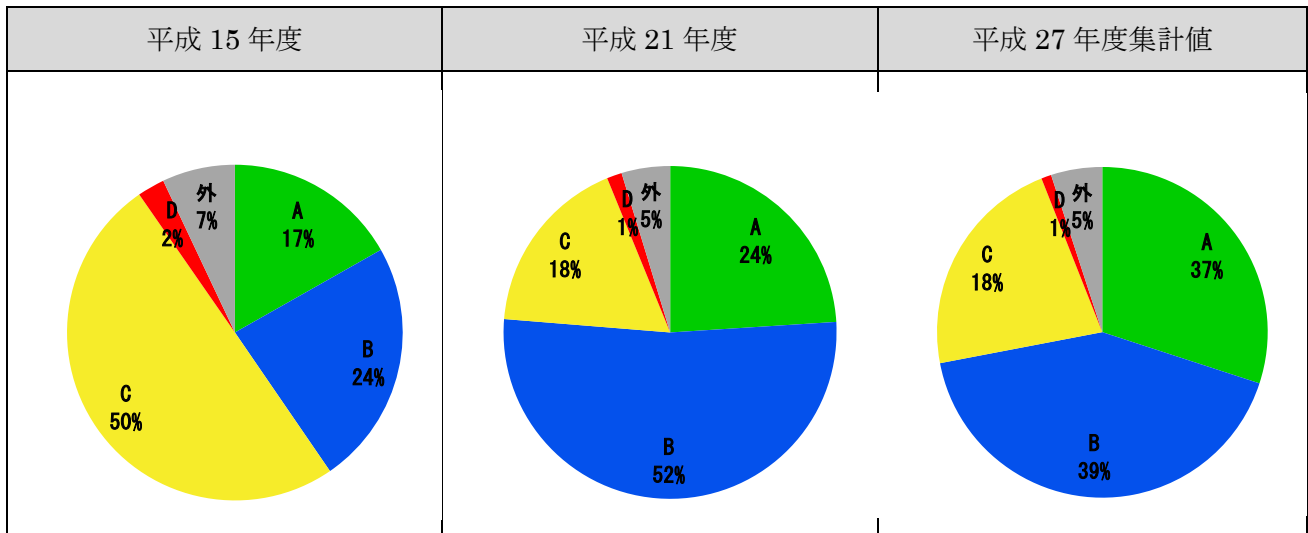
（図1）A～Dランクの代表例

<p>Aランク「手入れが行われている」 5年以内に整備されているか、良好に成林している</p> 	<p>Bランク「十分には手入れが行われていない」 概ね10年以内に整備が行われている</p> 
<p>Cランク「手入れが長く行われていない」 概ね10年以上手入れの形跡がない</p> 	<p>Dランク「手入れが行われていない」 手入れが行われた形跡がない</p> 

Ⅲ 手入れ（A～Dランク）の過年度との比較（全体傾向の把握）

（人工林A～Dランクの推移）

- 平成15年度は、「手入れが行われていない人工林（C「長く行われていない」及びD「行われていない」、ランク外「人工林でない」）」は59%だったが、27年度では24%に減少している。
- 「手入れが行われている人工林（A「行われている」及びB「十分には行われていない」ランク）」は、平成21年度及び27年度とも、76%と同じ割合だったが、内訳を見ると、27年度のAランクの割合が37%（21年度調査時は24%）に増加した。



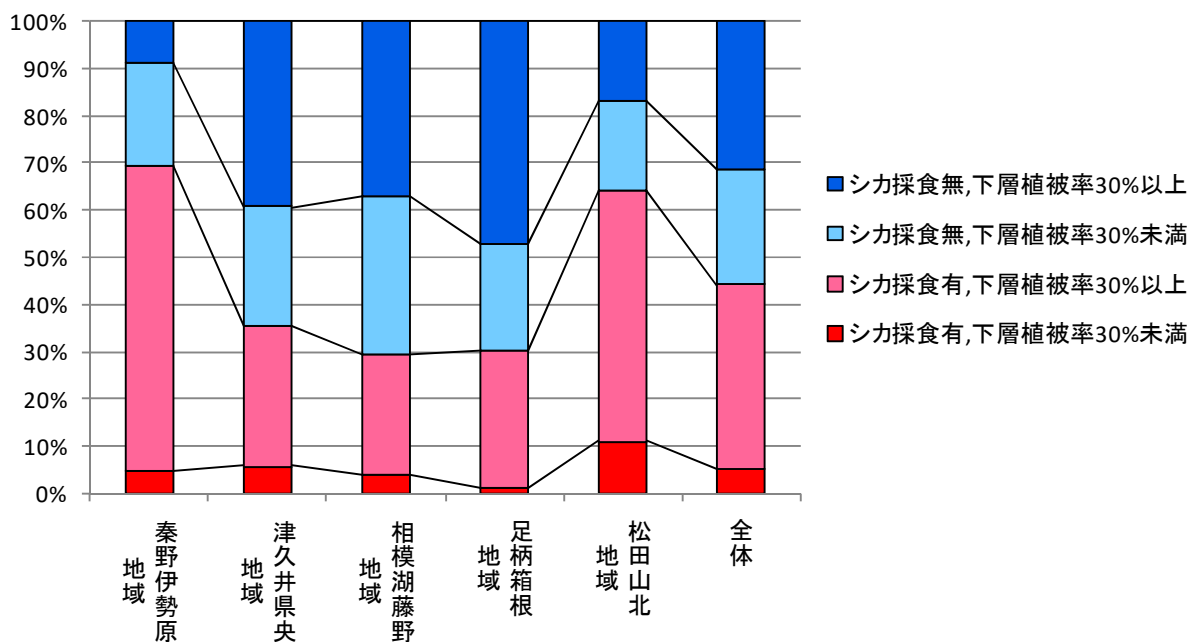
*（ランク）外：人工林が広葉樹林化している状態

Ⅳ 人工林内での下層植生の状況

現地調査でシカ採食、及び下層植生を10%刻みで記録し、「30%未満を植生退行に注意を要するレベル」と区分して、シカ採食やA～Dランクの調査結果とクロス集計した。

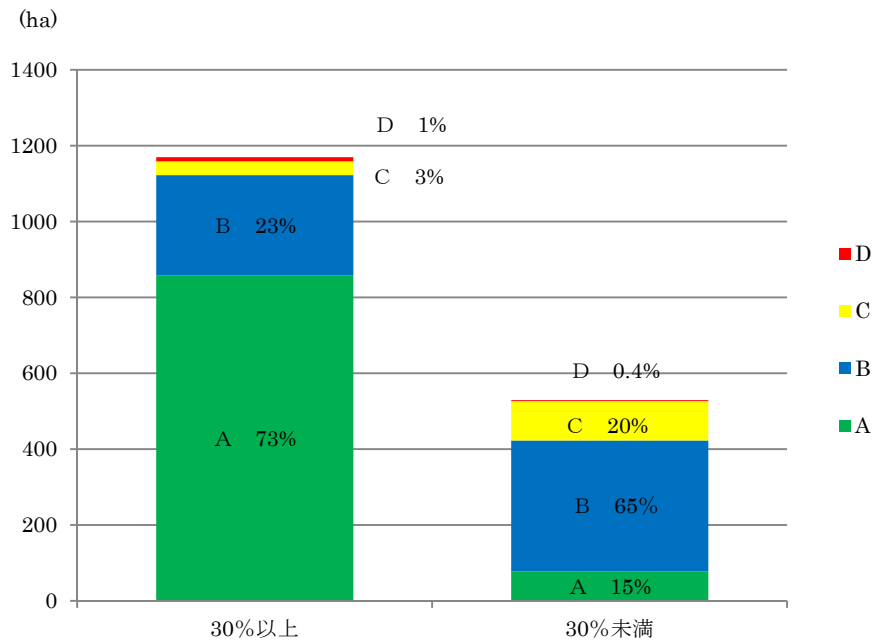
（i）下層植生とシカ採食の地域別集計について

地域的には、特にシカ生息の分布中心である秦野伊勢原地域及び松田山北地域では、図2のように、シカ採食による継続的な影響が認められた。



（図2）シカ採食と下層植被率とのクロス集計結果（調査小班面積割合）

(ii) 人工林の手入れ (A~D) と下層植被率の集計について



(図3) 下層植被率と人工林の手入れ (A~D) との関係

(下層植被率と人工林 A~D ランク)

- 土壌流出に繋がるような植生退行を起こしている箇所 (下層植生が 30%未満) では、まだ十分に手入れが進んでいない B ランク人工林が 65% と多く、下層植生が 30%以上の箇所では、手入れが進んだ A ランク人工林が 73% と多かった。
- シカによる下層植生への影響がある状況では、B ランク人工林は、下層植生の回復を図るためにも、引き続き、継続した手入れが必要な状況である。

V まとめ

「手入れ (A~D ランク) の 3 時期の推移」

- 平成 15 年度から 27 年度までに、手入れが行われていない人工林 (C 及び D、ランク以外) は、59%から 24%に減少している。また、手入れが行われている人工林 (A 及び B) は、平成 21 年度、27 年度と約 7 割だったが、内訳を見ると、27 年度の A ランクの割合が 37% (21 年度調査時は 24%) に増加した。

「シカ影響下での下層植生の状況」

- シカによる下層植生への影響がある状況では、まだ十分に手入れが進んでいない B ランク人工林での下層植生の回復を図りながら、引き続き、手入れを継続する必要がある。

② 河川モニタリング

河川モニタリング調査

【調査の目的】

神奈川の水源河川において、動植物の生息状況や水質を調査し、将来の施策展開の方向性について検討するための基礎資料を得るとともに、施策の効果として予想される河川環境の変化を把握することを目的とする。

① 河川の流域における動植物等調査

相模川水系及び酒匂川水系の各 40 地点において、動植物調査（底生動物や魚類等／夏季・冬季の年 2 回）、水質調査（BOD、窒素・リン等／毎月 1 回）、河床材料（川幅・河床構成材料の粒径等）を 5 年ごとに調査。

〔調査実施年度〕

- ・相模川水系：平成 20 年度(第 1 期)・平成 25 年度(第 2 期)・平成 30 年度(第 3 期)
- ・酒匂川水系：平成 21 年度(第 1 期)・平成 26 年度(第 2 期)・令和元年度(第 3 期)

② 県民参加型調査

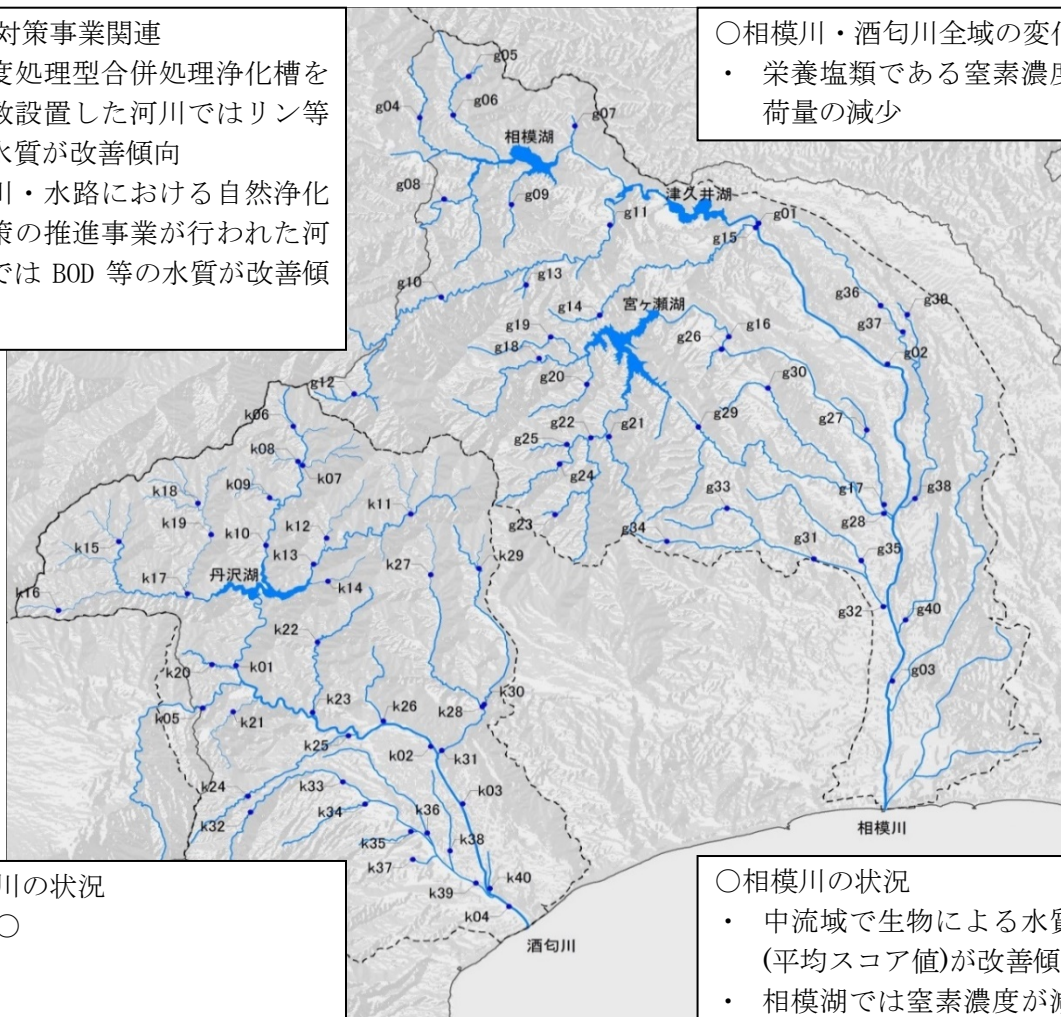
公募によって参加してもらった県民調査員に相模川および酒匂川の生物の生息状況や水質を調査してもらい、「かながわ水源環境保全・再生事業」の普及啓発を行うとともに、①河川の流域における動植物等調査を補完することを目的とする。

○特別対策事業関連

- ・高度処理型合併処理浄化槽を多数設置した河川ではリン等の水質が改善傾向
- ・河川・水路における自然浄化対策の推進事業が行われた河川では BOD 等の水質が改善傾向

○相模川・酒匂川全域の変化

- ・栄養塩類である窒素濃度・負荷量の減少



○酒匂川の状況

- ・○○○

○相模川の状況

- ・中流域で生物による水質指標(平均スコア値)が改善傾向
- ・相模湖では窒素濃度が減少傾向

図 1 相模川・酒匂川の調査地点一覧と調査結果概要

I 河川の流域における動植物等調査（相模川水系及び酒匂川水系の各 40 地点）

第 1 期から第 3 期の施策実施期間中の河川環境の変化を把握するため、平均スコア値、多様度指数、BOD、全窒素、全燐について、第 1 期から第 3 期の比較を行った。

(i) 平均スコア値の経年変化

水質及び自然度の評価指標である平均スコア値の経年変化を図 2 に示す。

第 3 期調査では中流域(標高 50~200m)の地点で平均スコア値が上昇する傾向がみられた。中流域の平均スコア値の変化を表 1 に示す。

特に g15(串川・河原橋)、g37(鳩川・新一の沢橋)、g39(道保川・一ノ関橋)、g36(鳩川・今橋)は河川の全リンの濃度も低下しており、化学的、生物的の両面から水質が向上していることが確認された。これらの地点の生物相をみると、汚濁に強いサカマキガイ科といったスコア値の低い分類群が出現しなくなり、清浄な環境を好むヒラタカゲロウ科、カワゲラ科、ヒラタドロムシ科などのスコア値が高い分類群が増加しており、これにより平均スコア値が上昇したと考えられた(それぞれ科で発見地点数の変化が大きかった種の分布域の経年変化を図 3 に示す)。

平均スコア値 (ASPT) : 水質及び自然度の評価指標。底生動物に対して、耐汚濁性の強い生物から弱い生物(科レベル)へ 1~10 のスコアを与え、採集された生物のスコアの平均値により評価。数字が高いほうが良い水質とされる。

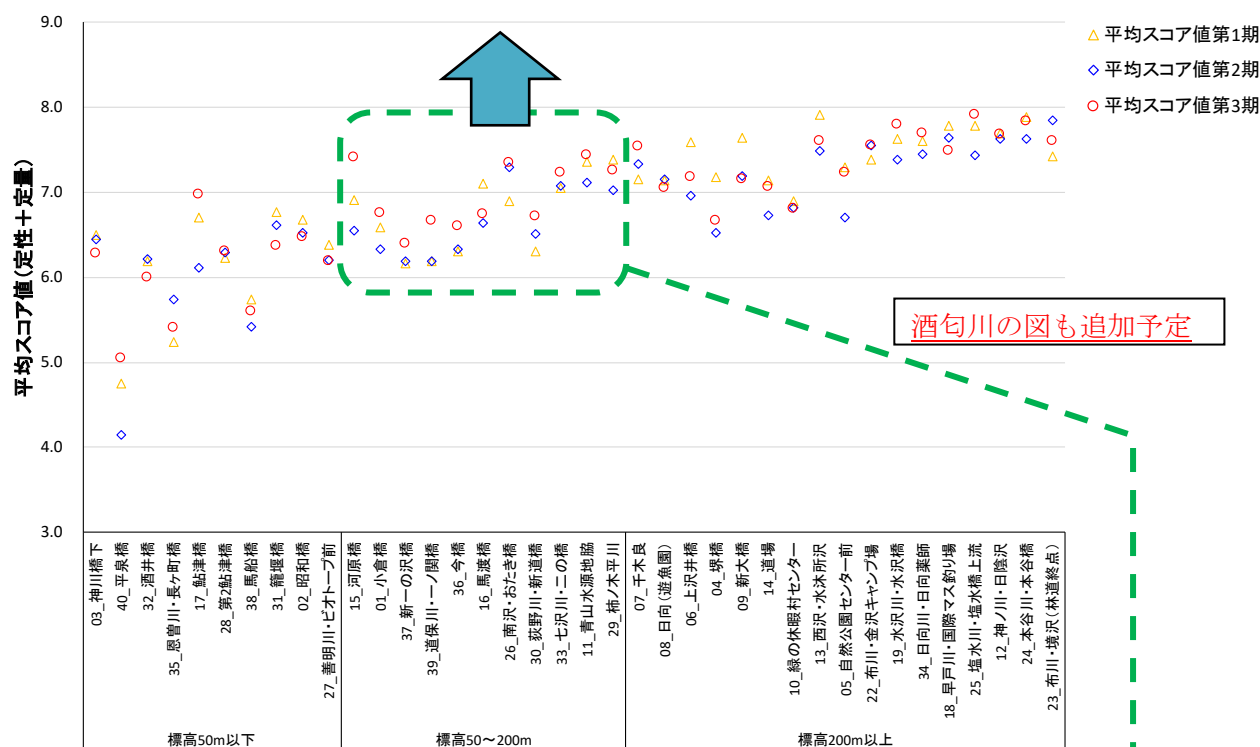


図 2 平均スコア値の経年変化

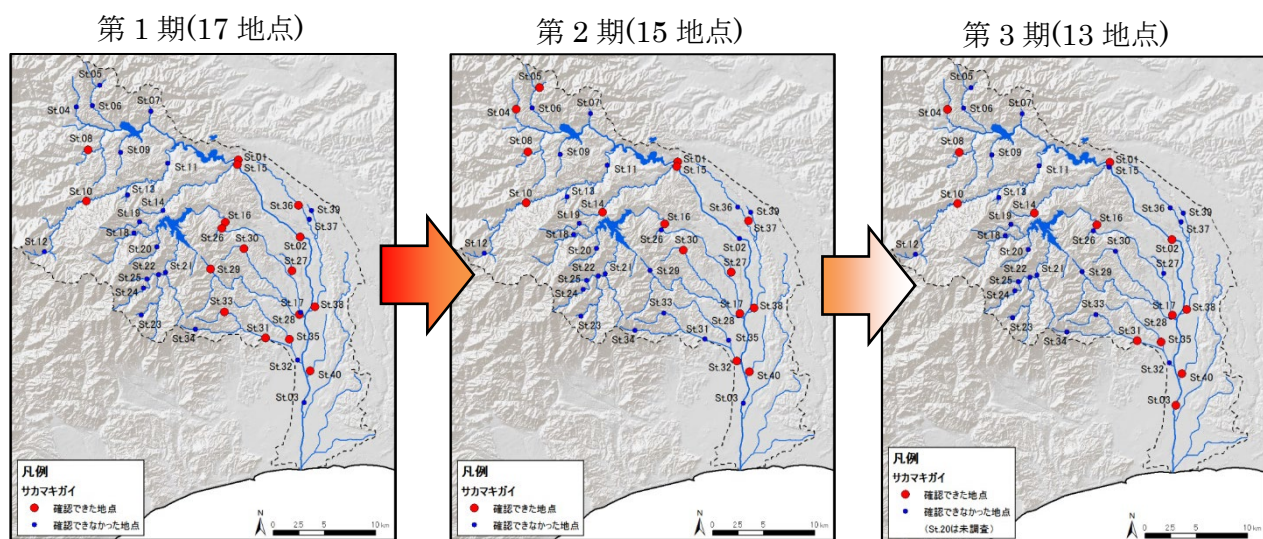
表 1 中流域の平均スコア値の経年変化

調査地点	g15	g01	g37	g39	g36	g16	g26	g30	g33	g11	g29
第 1 期	6.9	6.6	6.2	6.2	6.3	7.1	6.9	6.3	7.0	7.4	7.4
第 2 期	6.6	6.3	6.2	6.2	6.3	6.6	7.3	6.5	7.1	7.1	7.0
第 3 期	7.4	6.8	6.4	6.7	6.6	6.7	7.3	6.7	7.2	7.4	7.3
増減	▲	▲	▲	▲	▲	▼	▲	▲	▲	-	▼

注: 増減については第 1 期と第 3 期を比較した結果を示している。

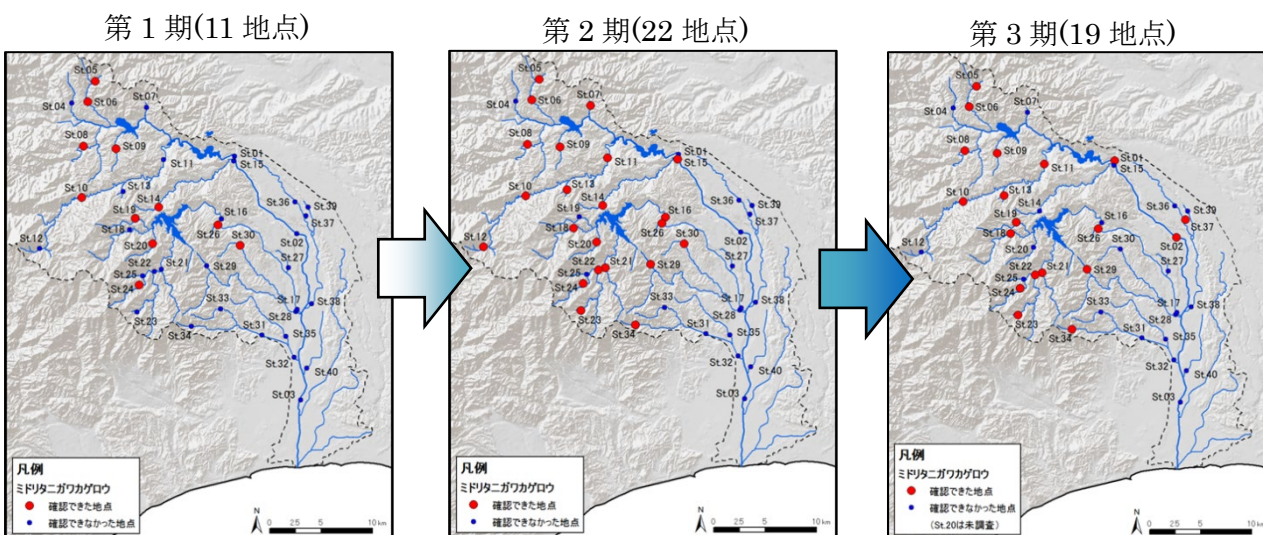
<スコア値の低い(汚濁に強い)種の分布の変化図>

サカマキガイ科 (スコア値 : 1)

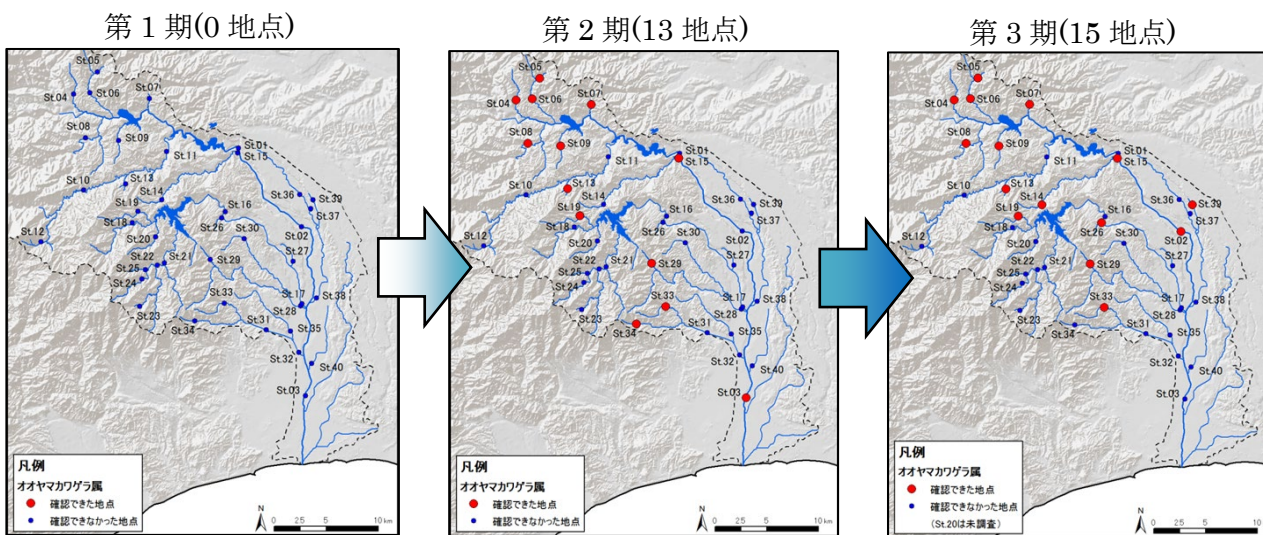


<スコア値が高い(清浄な環境を好む)種の分布の変化図>

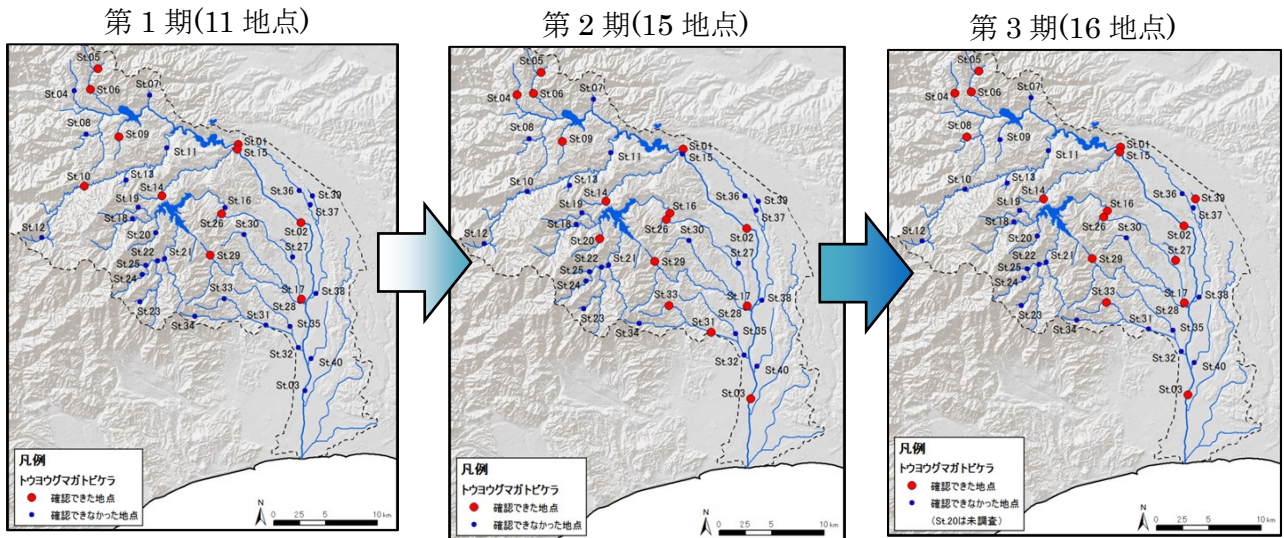
ヒラタカゲロウ科ミドリタニガワカゲロウ (スコア値 : 9)



カワゲラ科オオヤマカワゲラ (スコア値 : 9)



ケトビケラ科トウヨウグマガトビケラ (スコア値 : 9)



ヒラタドロムシ科ヒメマルヒラタドロムシ (スコア値 : 8)

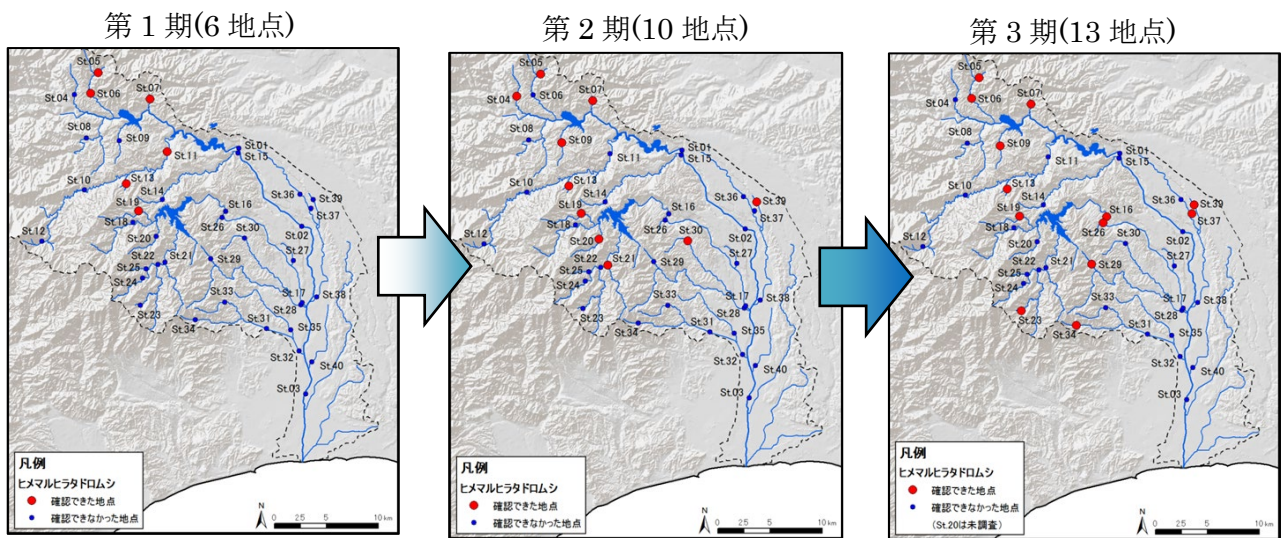


図3 発見地点数の変化が大きかった種の分布域の経年変化

(i) 多様性指数(H')の経年変化

生物多様性の評価指標である多様性指数の経年変化を図4に示す。今回は底生動物の定量調査に対して、種数とそれぞれの種に属する個体数を基にして夏季、冬季に分けて計算している。

第1期から第3期の変化として、夏季では標高50m以上の中上流域で数値が上昇する地点が多くみられ、逆に冬季では上流域で低下する地点が多くみられた。

夏季の中流域の数値の上昇は平均スコア値の上昇や水質の改善と関連している可能性は考えられたが、上流域では一定の傾向はみられず、引き続き傾向を注視していく必要がある。

多様性指数(H')：生物多様性の評価指標。種類数が多いほど、かつ種ごとの個体数が均等なほど高い値となり、当該調査地点の生物多様性が高いと評価される。

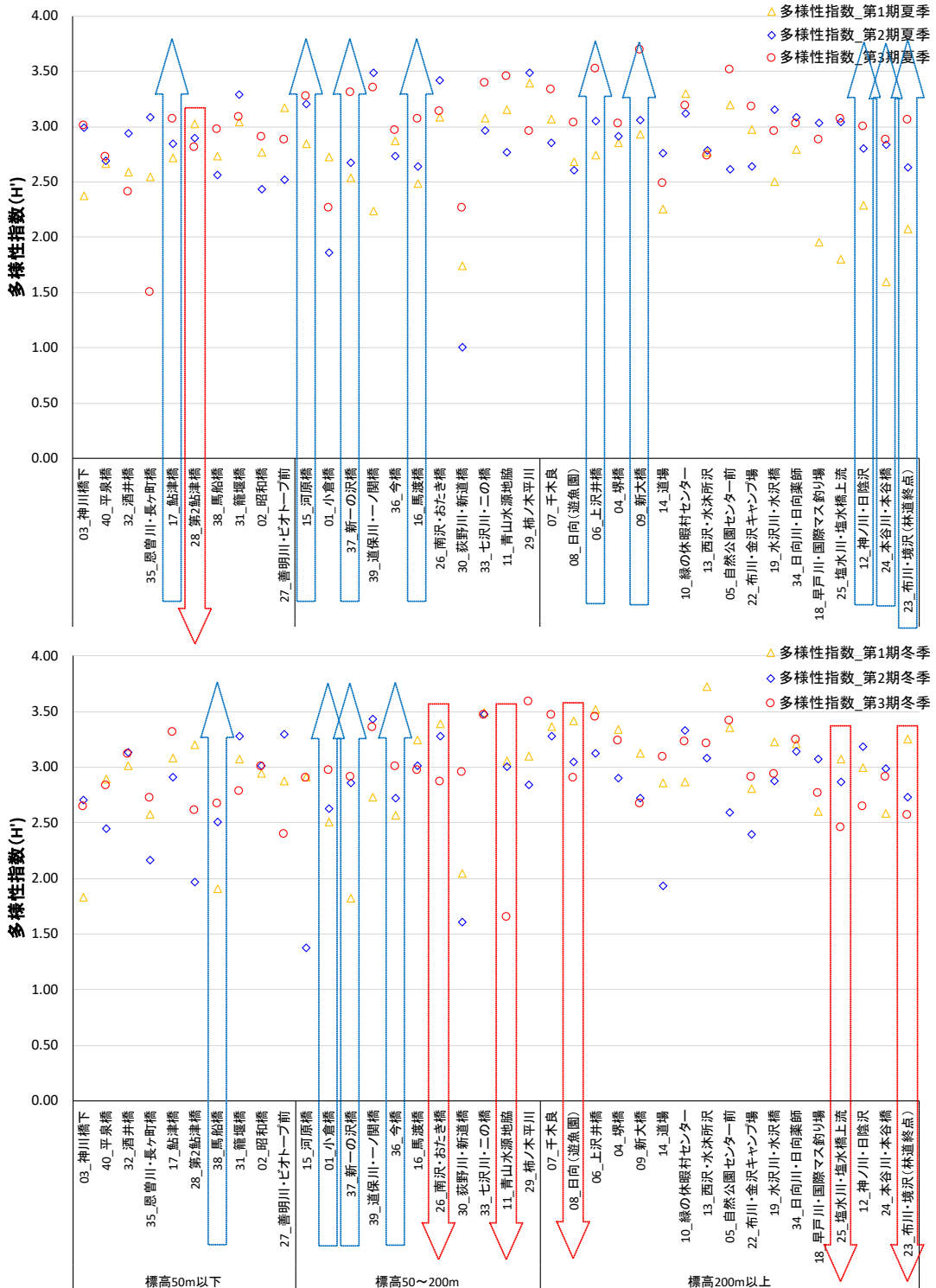


図4 多様性指数の経年変化

(ii) BOD の経年変化

有機汚濁の評価指標である BOD 濃度の年平均値の経年変化を図 5 に示す。

全体的な傾向としては、平成 25 年度調査時は平成 20 年度調査に比べ、多くの地点で濃度が低下する傾向がみられたが、有意 ($p < 0.05$ で検定、以降同様。) に低下した地点は少なかった。平成 30 年度調査は平成 20 年度に比べ、濃度が低下した地点の方が若干多かったが、平成 25 年度と同様に有意に低下した地点は少なかった。

g32(玉川・酒井橋(図 5 の緑点線で囲った地点))は平成 20 年度と比べ、平成 25 年度、平成 30 年度のいずれも有意に年平均値が低下した唯一の地点であった。この要因として調査地点上流で玉川に流れ込む恩曾川(g35(図 5 の青点線で囲った地点))の水質改善が寄与していると考えられた。恩曾川は「河川・水路における自然浄化対策の推進」事業が行われた河川であり、事業実施後年々水質が改善傾向を示している。

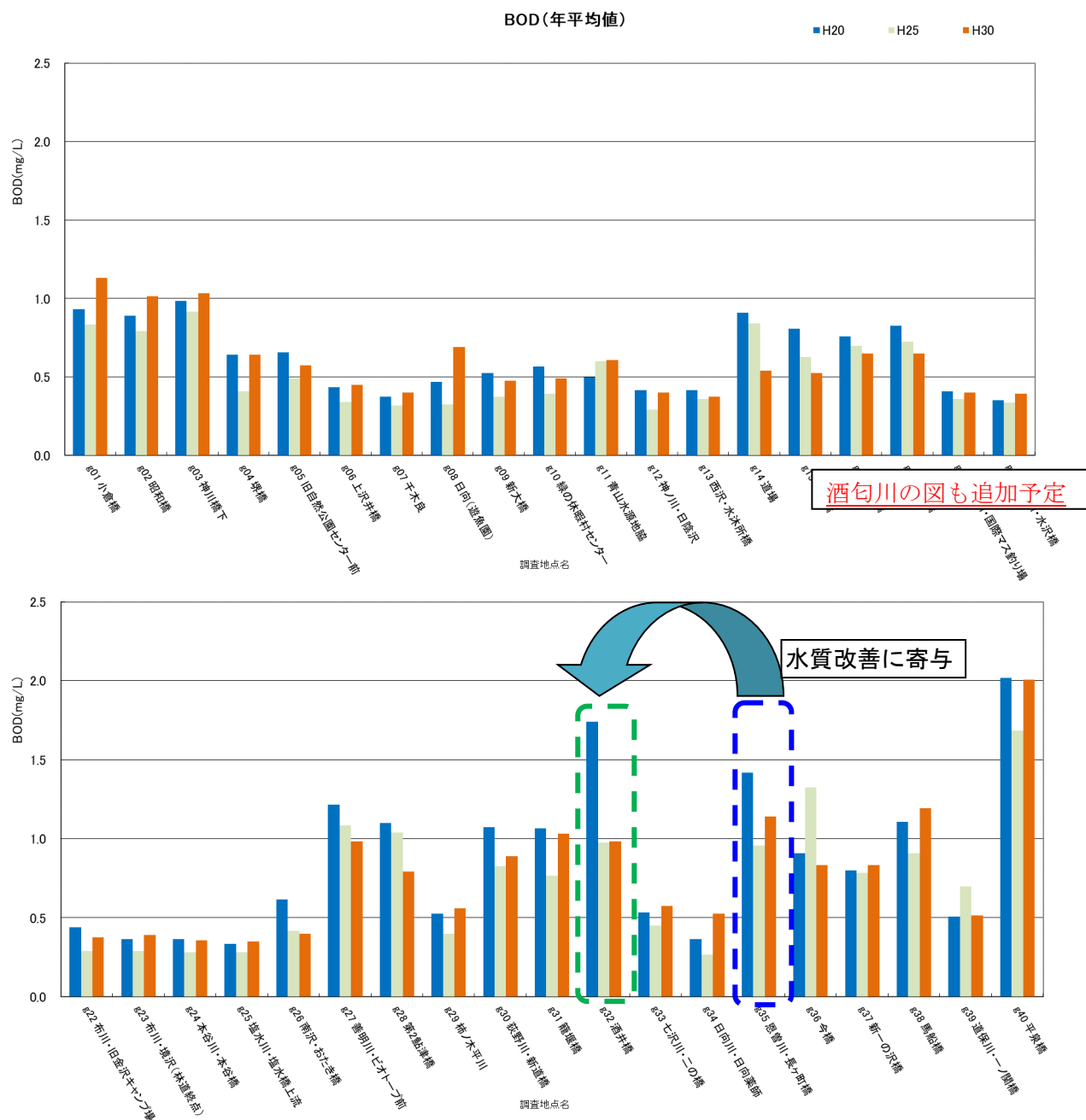


図 5 BOD 濃度の年平均値の経年変化

(iii) 全窒素の経年変化

富栄養化の評価指標である全窒素濃度の年平均値の経年変化を図6に示す。

全体の傾向としては、平成20年度に比べ平成25年度の方が、平成25年度に比べ平成30年度の方が多くの地点で濃度が有意に低下していた(平成30年度が平成20年度に比べ、有意に低下した地点を青矢印で示す。g27(善明川・ビオトープ前)以外の全ての地点で低下)。上流に人家等がない上流域においても低下傾向を示したことから、大気からの降下等の広域的な汚染源からの負荷が少なくなったのではないかと考えられた。

また、相模湖(中央部表層)の全窒素濃度の経年変化を図7に示す。平成20年ごろから全窒素濃度が低下する傾向がみられており、全域的な全窒素濃度の低下が湖の水質改善に寄与している可能性が示唆された。アオコの栄養源である全窒素濃度の低下は湖のアオコ発生を抑制することが期待され、今後のアオコ発生量の推移を注視していく必要がある。

全窒素：富栄養化の評価指標。無機窒素（アンモニウム性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素等）及び有機窒素（生物遺骸、アミノ酸、尿素等）の総量。

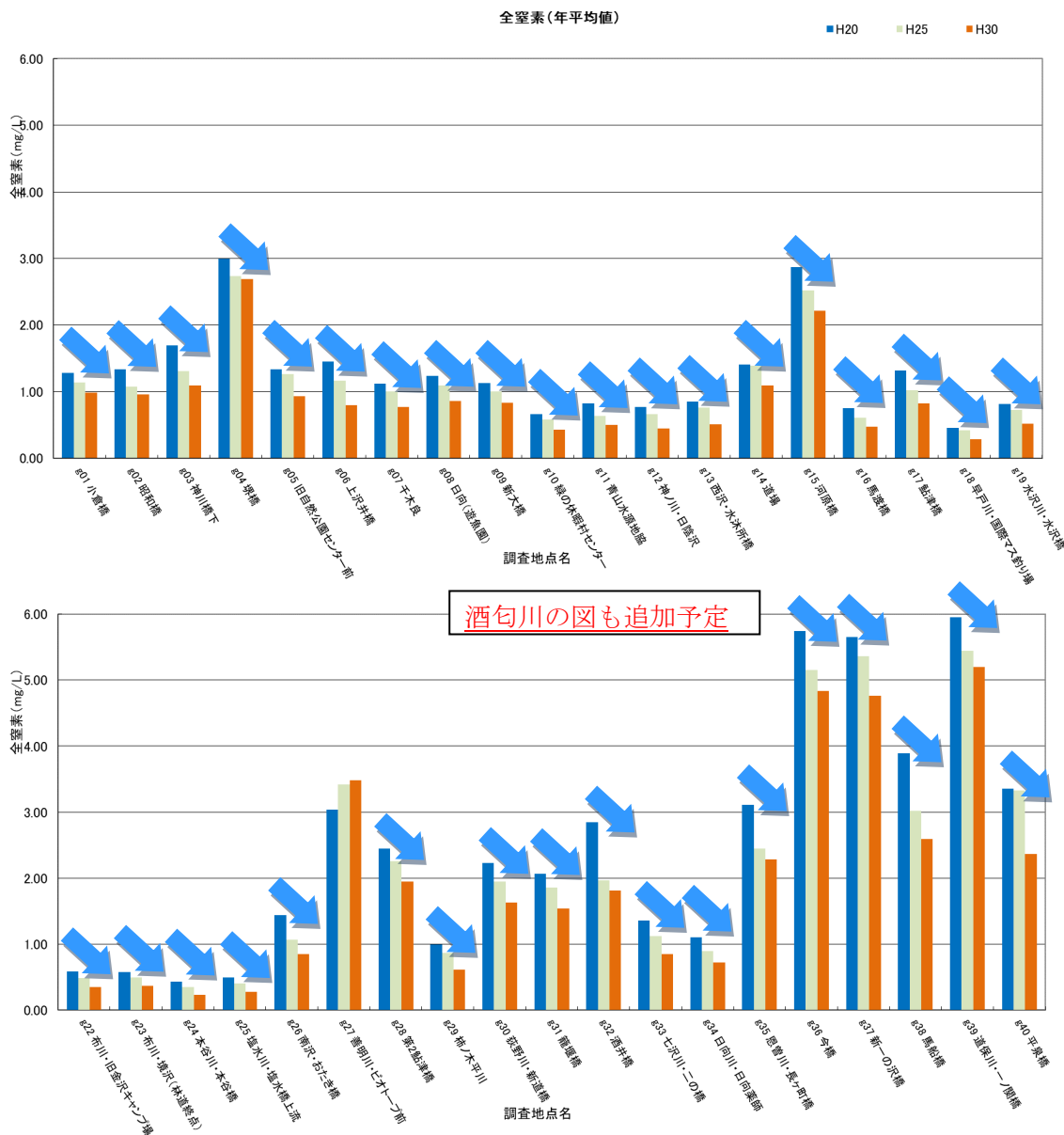


図6 全窒素の経年変化

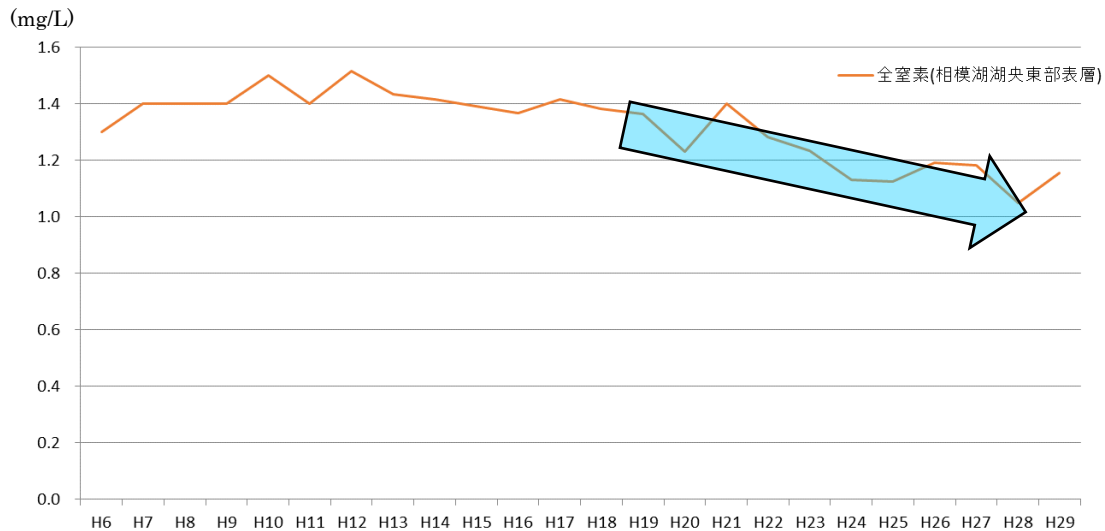


図7 相模湖湖央東部表層における全窒素濃度の経年変化

(iv) 全磷の経年変化

富栄養化の評価指標である全リン濃度の年平均値の経年変化を図8に示す。

全体としては平成20年度に比べ、濃度が減少している地点のほうが多かった。g2(相模川・昭和橋)、g32(玉川・酒井橋)、g37(鳩川・新一の沢橋)、g39(道保川・一ノ関橋)は平成20年度と比べ、平成25年度、平成30年度のいずれも有意に濃度が低下した(図8の青矢印で示した地点)。

串川と相模川が合流する手前の調査地点であるg15(串川・河原橋)は平成20年度から平成25年度にかけては大きな濃度変化はなかったものの、平成25年度から平成30年度にかけては、有意に濃度が低下した。当該河川は相模川の支川のうち「生活排水処理施設の整備促進」事業により最も多くの高度処理合併処理浄化槽を整備した河川であり、その効果がg15の水質に表れてきている可能性が考えられ、今後の水質変化を注視していく必要がある。

一方で平成20年度に比べて、g23(布川・境沢(林道終点))、g27(善明川・ビオトープ前)は平成20年度に比べて平成30年度は有意に濃度が上昇していた(図8の赤矢印で示した地点)。g23については人為的汚染が少ない地点であり原因は不明であるが、g27については田んぼからの排水が多く、年間の水量の変動が大きいため、濃度による評価は適切ではないと判断し、負荷量での比較を行ったところ、平成30年度の方が平成20年度よりも負荷量が少なかった。これは平成20年度に比べ平成30年度の方が河川の流量が少ないことに起因すると考えられた。

全磷：富栄養化の指標。無機磷（リン酸態磷等）及び有機態磷（生物遺骸、含磷有機化合物等）の総量。

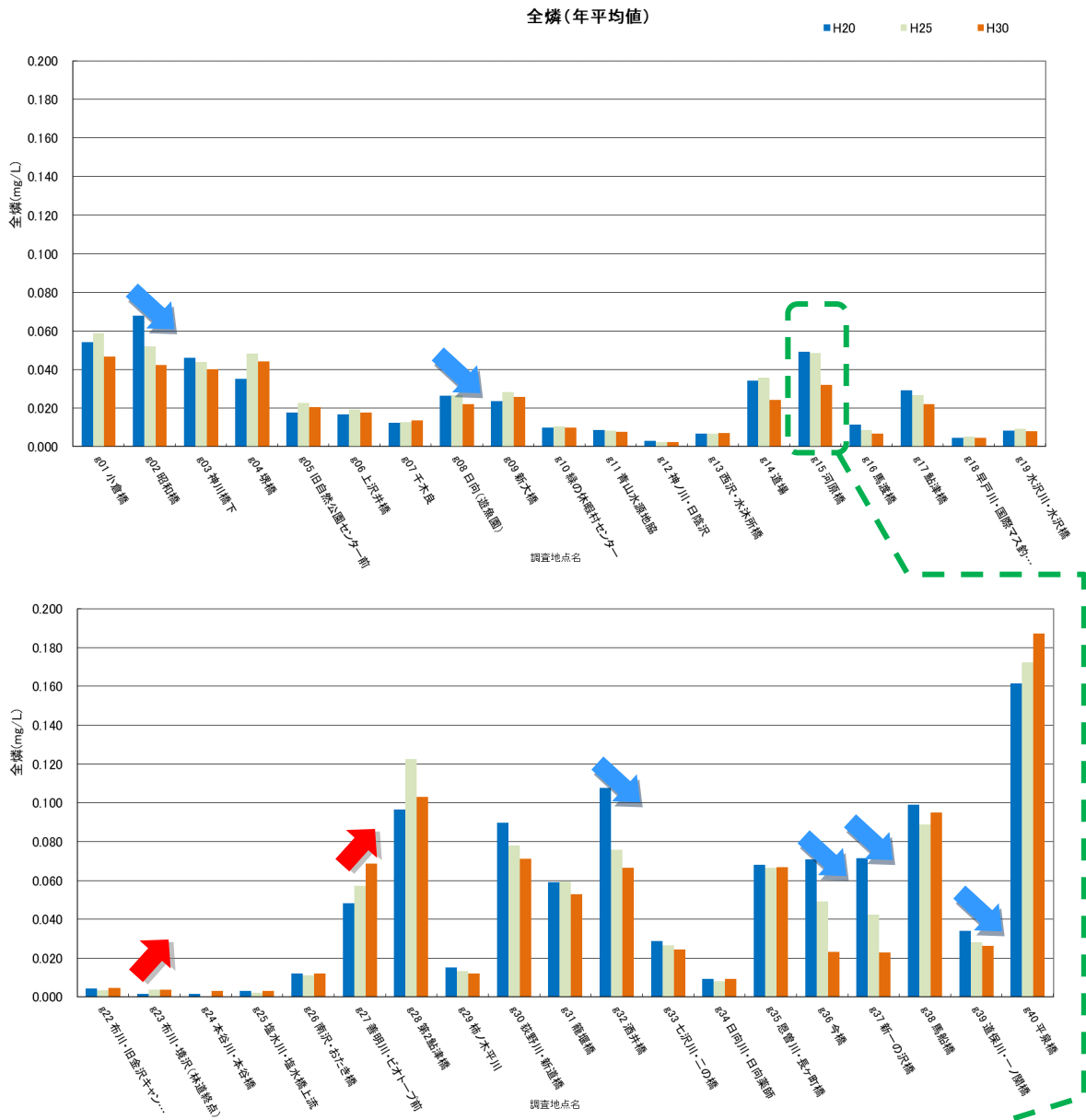


図8 全リンの経年変化

酒包川の図も追加予定



図9 串川の高度処理合併処理浄化槽設置場所一覧

- 串川上流域の鳥屋地区は高度処理型浄化槽集中整備事業区域(モデル地区)であり、浄化槽の整備が重点的に行われた地区である。
- 平成22年度から平成23年度にかけて鳥屋地区内における浄化槽の設置割合と側溝排水の窒素やリンの濃度の関係を調査したところ、**設置**割合の上昇とともに排水中の窒素やリンの濃度が減少していることが分かっている。

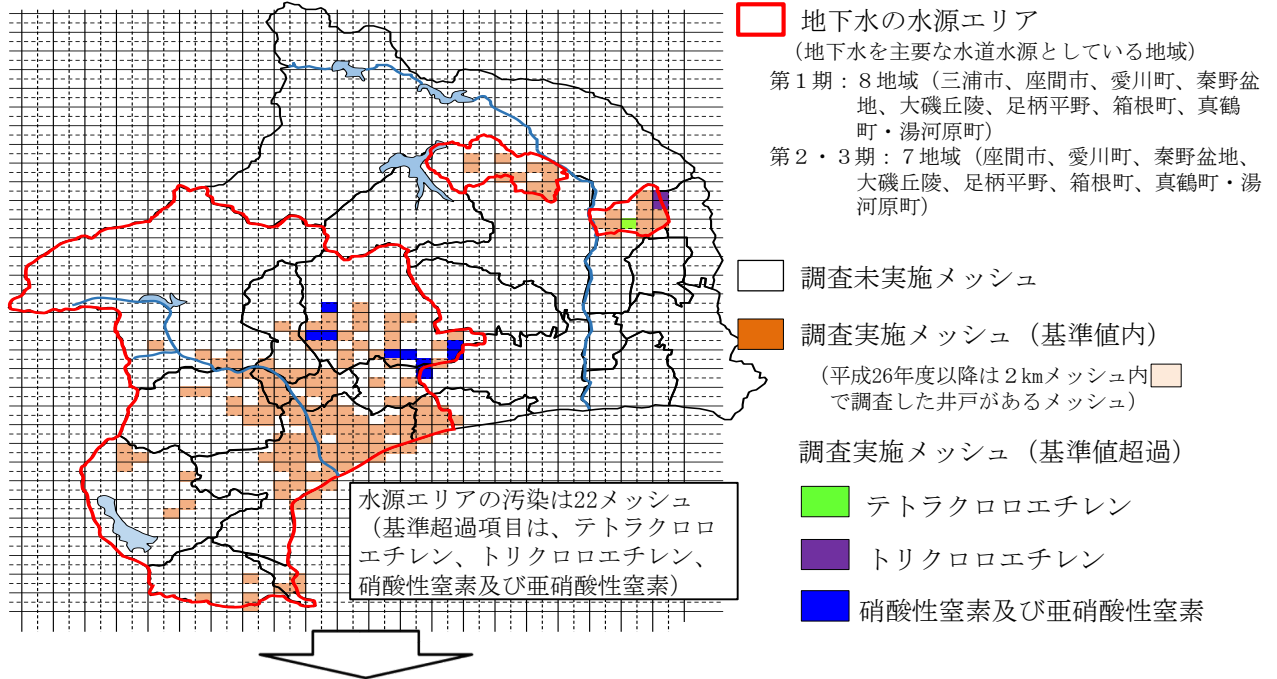
③地下水モニタリング

○メッシュ調査

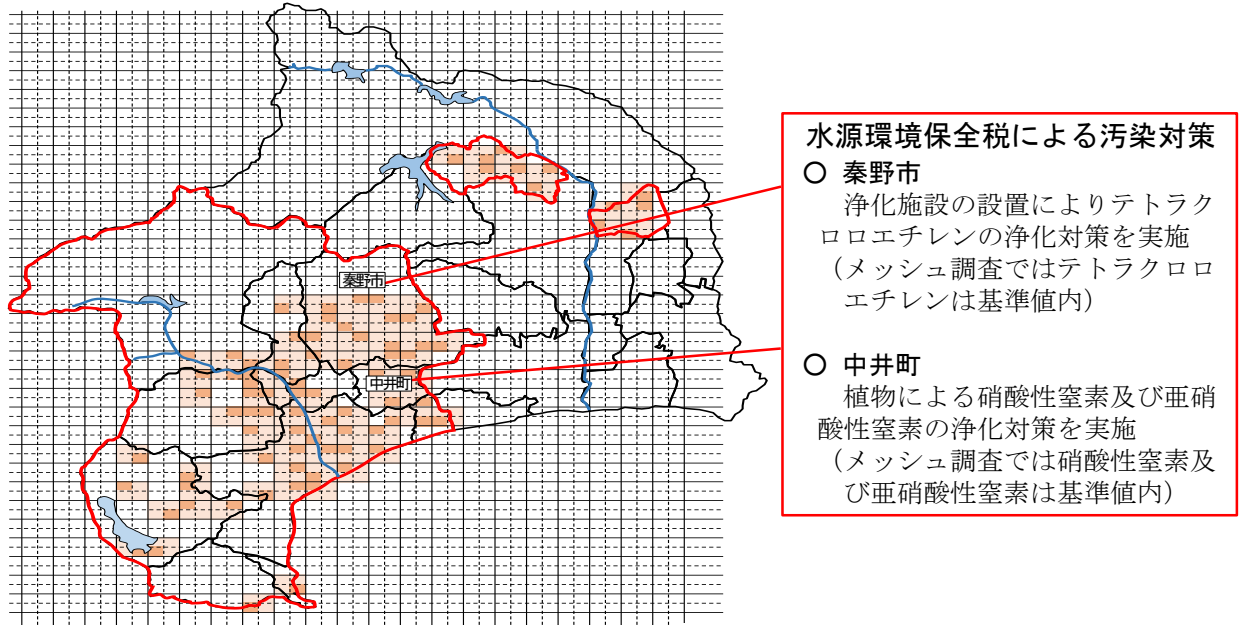
県内全域をメッシュ（平成25年度まで1km、平成26年度以降は2km間隔）に分割し、メッシュ内から選定した一つの井戸について水質を調査するもので、4年で一巡するように実施している。（水質汚濁防止法第16条により作成した地下水質測定計画に基づき実施する概況調査の一つである。）

○水源エリアのメッシュ調査結果

【平成14年度～17年度地下水質汚染状況】



【平成26年度～29年度地下水質汚染状況】

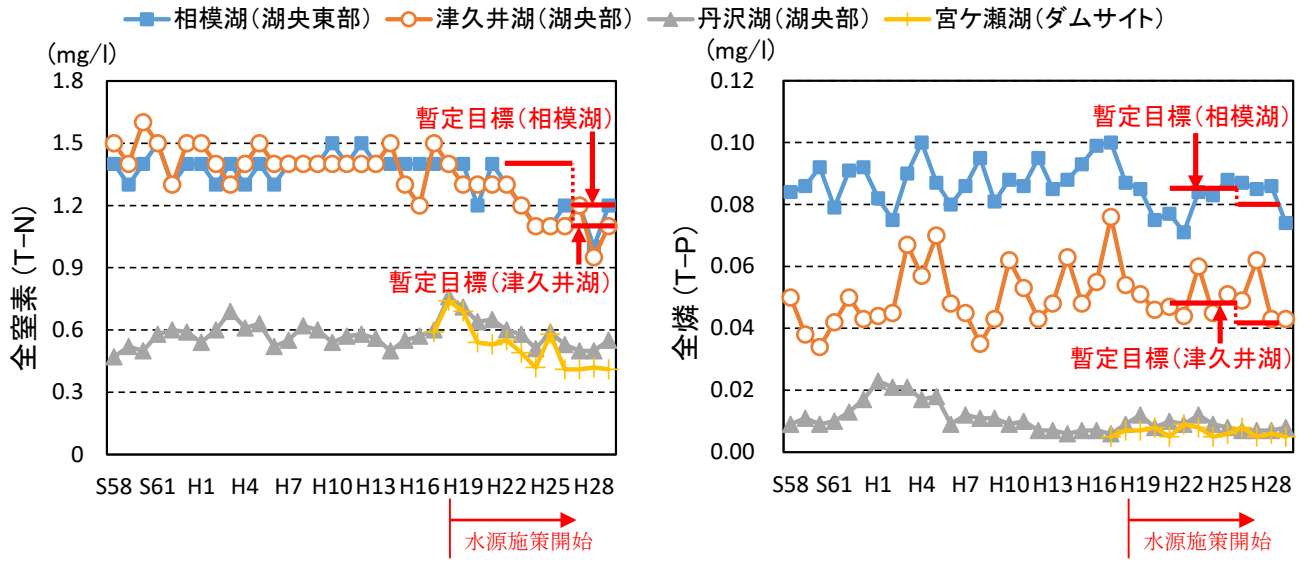


※ 地下水質汚染状況は、公共用水域及び地下水の水質測定結果のメッシュ調査結果を引用

水源エリアの地下水質汚染状況は、平成14年度～17年度が22メッシュ／8地域（2kmメッシュでは17メッシュ相当）であったのに対し、平成26年度～29年度は0メッシュ／7地域であり汚染箇所が減少している。

④ダム湖における公共用水域水質調査

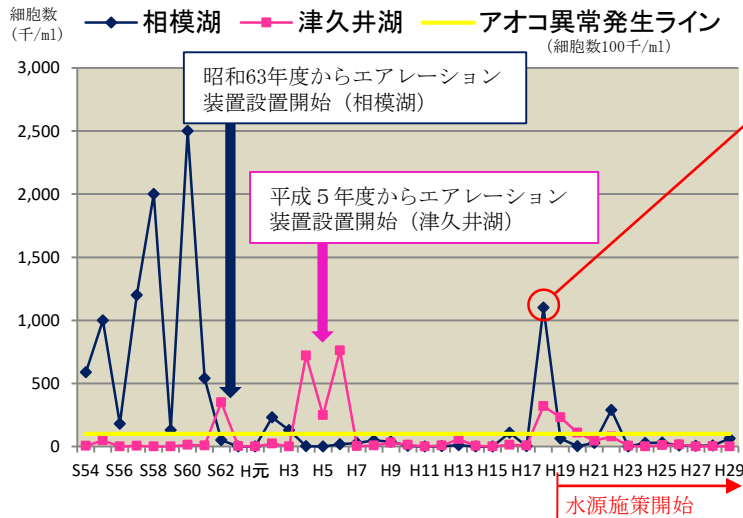
○ 水質調査結果



※ 全窒素及び全リンについては、公共用水域及び地下水の水質測定結果からデータを引用

○ 相模湖・津久井湖のアオコ(ミクロキスト)発生状況

平成18年度のアオコ異常発生 (相模湖)



<原因> 「第9回相模・城山ダム水質直接浄化対策検討委員会資料」によると、春先および秋期の気温が上昇傾向にある中で暖冬による流入量の減少や表層水温の上昇などが重なったため、アオコ発生期間が長くなったと推定。

<対策>

- ・ 平成19年から水源施策を開始
- ・ 平成20年からエアレーションの開始時期を4月から3月に早めた。

- ・ エアレーションは、県土整備局河川課からの委託を受け、企業庁利水課が維持管理を実施している。
- ・ 大綱においては、アオコの発生しにくい湖内環境を創造する取組としてエアレーションを位置付け、汚濁負荷軽減対策などの取組と併せて実施していくとしている。



相模湖の現況

相模湖・津久井湖における栄養塩 (TN、TP) は依然として高い状況であるが、エアレーションによりアオコの発生が抑制されている。

(3) 特別対策事業実績一覧

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第1期5か年の実績

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行額
森林の保全・再生	【 26億 69万円】	【 27億4,251万円】	【 26億 5,139万円】
水源の森林づくり事業の推進	20億1,961万円 (一般会計分含め33億5,200万円) 水源林確保 1,382ha 水源林整備 2,059ha ※ 一般会計計上分を含む	17億2,543万円 (一般会計分含め30億5,735万円) 水源林確保 1,427ha 水源林整備 2,157ha ※ 一般会計計上分を含む。	15億8,844万円 (一般会計計上分含め29億1,681万円) 水源林確保 1,438ha 水源林整備 2,302ha ※ 一般会計計上分を含む。 ◎ かながわ森林塾の開校 ・森林体験コース ・演習林実習コース
丹沢大山の保全・再生対策	9,692万円 土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	1億5,023万円 土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究	1億8,808万円 土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究
溪畔林整備事業	3,200万円 事業計画の策定	2,698万円 択伐等森林整備 37.6ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m	3,944万円 択伐等森林整備 77.0ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 456m
間伐材の搬出促進	6,558万円 間伐材搬出量 6,033m ³	7,393万円 間伐材搬出量 7,104m ³	9,812万円 間伐材搬出量 9,293m ³
地域水源林整備の支援(◆)	3億8,657万円 私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 62ha	7億6,591万円 私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 94ha	7億3,729万円 私有林確保 175ha 私有林整備 248ha 市町村有林等の整備 153ha 高齢級間伐 91ha
河川の保全・再生	【 2億6,740万円】	【 3億7,750万円】	【 2億5,720万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	2億6,740万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	3億7,750万円 河川等の整備 10箇所 (新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所 (新規1 累計4)	2億5,720万円 河川等の整備 10箇所 (新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所 (新規5 累計9)
地下水の保全・再生	【 1億4,320万円】	【 1億1,250万円】	【 1億1,120万円】
地下水保全対策の推進(◆)	1億4,320万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,250万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,120万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 1億7,110万円】	【 6億9,420万円】	【 8億2,270万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)	1億 470万円 下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	4億7,540万円 下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%	5億6,640万円 下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)	6,640万円 市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	2億1,880万円 市町村設置型 30基 個人設置型 83基	2億5,630万円 市町村設置型 124基 個人設置型 18基
水源環境保全・再生を支える取組み	【 6,324万円】	【 2億3,322万円】	【 2億7,245万円】
相模川水系流域環境共同調査の実施	1,533万円 私有林現況調査 生活排水処理実態調査	3,096万円 私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	1,960万円 水質汚濁負荷量調査
水環境モニタリング調査の実施	3,811万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	1億7,650万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億3,139万円 森林のモニタリング調査 ・ ◎ 人工林整備状況調査 河川のモニタリング調査、情報提供
県民参加による新たな仕組みづくり	978万円 県民会議の設置・運営	2,575万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,145万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	32億4,563万円	41億5,994万円	41億1,494万円
個人県民税超過課税相当額	35億9,104万円	43億7,856万円	40億5,190万円

※21年度執行額には20年度からの明許繰越

22年度執行額	23年度執行額	第1期計画執行額 (5年間計(H19~23))(A)	第1期計画の内容 (5年間計(H19~23))(B)	進捗率 (A/B)
【22億4,401万円】	【28億6,013万円】	【130億9,875万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)	121.9%
12億9,243万円 (一般会計分含め26億1,767万円)	15億7,387万円 (一般会計分含め29億4,477万円)	81億9,980万円 (一般会計分含め148億4,432万円)	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円)	97.7%
水源林確保 1,364ha 水源林整備 1,945ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	水源林確保 672ha 水源林整備 1,863ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	水源林確保 6,284ha 水源林整備 10,325ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。	101.1% 107.6%
1億6,949万円 土壌流出防止対策 16.8ha ブナ林等の調査研究	2億1,892万円 土壌流出防止対策 17.8ha ブナ林等の調査研究	8億2,366万円 土壌流出防止対策 79.4ha ブナ林等の調査研究	7億9,600万円 土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究	103.5% 135.7%
2,925万円 択伐等森林整備 18.0ha 植生保護柵の設置 2,300m 丸太柵等の設置 820m	4,520万円 択伐等森林整備 10.6ha 植生保護柵の設置 1,178m 丸太柵等の設置 542m	1億7,289万円 択伐等森林整備 22.4ha 植生保護柵の設置 8,620m 丸太柵等の設置 2,626m	2億円 択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m	86.4% 112.0% 215.5% 52.5%
9,946万円 間伐材搬出量 9,680m ³	1億6,368万円 間伐材搬出量 14,114m ³	5億7,979万円 間伐材搬出量 46,224m ³	4億9,900万円 間伐材搬出量 50,000m ³	122.4% 92.4%
6億5,335万円 私有林確保 224ha 私有林整備 258ha 市町村有林等の整備 144 ha 高齢級間伐 86 ha	8億5,844万円 私有林確保 338ha 私有林整備 278ha 市町村有林等の整備 142 ha 高齢級間伐 76 ha	34億1,597万円 私有林確保 1,235ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 631ha 高齢級間伐 408ha	9億4,900万円 私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha	358.4% 97.8% 100.0% 67.0% 37.8%
【1億6,030万円】	【2億7,370万円】	【13億3,610万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)	119.1%
1億6,030万円 河川等の整備 7箇所 (新規1 累計15) 直接浄化対策 3箇所 (新規0 累計9)	2億7,370万円 河川等の整備 6箇所 (新規1 累計16) 直接浄化対策 0箇所 (新規0 累計9)	13億3,610万円 河川等の整備 16箇所 直接浄化対策 9箇所	11億2,200万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所	119.1% 228.6% 30.0%
【7,960万円】	【5,890万円】	【5億540万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)	43.4%
7,960万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5,890万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5億540万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	11億6,500万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策・汚染対策、 地下水モニタリング等の実施	43.4%
【7億5,050万円】	【5億3,140万円】	【29億6,990万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)	60.4%
5億4,100万円 下水道整備 32.1ha 下水道普及率 50.5%	3億1,080万円 下水道整備 20.5ha 下水道普及率 53.4%	19億9,830万円 下水道整備 144.8ha 下水道普及率 53.4%	42億7,000万円 下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)	46.8% 70.4%
2億950万円 市町村設置型 115基	2億2,060万円 市町村設置型 99基	9億7,160万円 市町村設置型 368基 個人設置型 138基	6億4,600万円 市町村設置型 200基 個人設置型 300基	150.4% 184.0% 46.0%
【1億7,282万円】	【3億2,088万円】	【10億6,262万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)	93.4%
454万円 補完調査、資料作成	548万円	7,594万円	9,800万円	77.5%
1億4,703万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億8,593万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億7,898万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億4,800万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	103.7%
2,123万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,947万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億770万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億9,200万円 県民会議の設置・運営 市民事業等の支援	56.1%
34億723万円	40億4,502万円	189億7,278万円 (年平均37億9,455万円)	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)	99.4%
38億874万円	38億58万円	196億3,083万円 (年平均39億2,616万円)		

※ 3億2,708万円を含む。

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第2期5か年の実績

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業		24年度執行額	25年度執行額	26年度執行額
森林の保全・再生		【25億1,706万円】	【26億7,075万円】	【29億5,434万円】
水源の森林づくり事業の推進	13億981万円 (一般会計分含め26億3,845万円) 水源林確保 1,339ha 水源林整備 2,034ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成) 9人	14億493万円 (一般会計分含め27億831万円) 水源林確保 1,181ha 水源林整備 2,105ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	15億9,398万円 (一般会計分含め28億6,907万円) 水源林確保 1,007ha 水源林整備 2,400ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 12人	
丹沢大山の保全・再生対策	2億7,915万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 18.5ha ブナ林等の調査研究	3億1,464万円 中高標高域シカ捕獲、生息調査 土壌流出防止 23.4ha ブナ林等の調査研究	3億8,668万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究	
溪畔林整備事業	2,523万円 面積 25.0ha 森林整備 6.3ha 植生保護柵の設置 628m 丸太柵等の設置 358m モニタリング調査	3,244万円 面積 46.9ha 森林整備 3.1ha 植生保護柵の設置 989m 丸太柵等の設置 138m モニタリング調査	3,360万円 面積 27.8ha 森林整備 2.6ha 植生保護柵の設置 292m 丸太柵等の設置 373m モニタリング調査	
間伐材の搬出促進	1億5,865万円 間伐材搬出量 13,657m ³ 整備促進面積 354ha	1億4,507万円 間伐材搬出量 11,001m ³ 整備促進面積 296ha	1億9,851万円 事業量 13,928m ³ 整備促進面積 314ha	
地域水源林整備の支援(◆)	7億4,420万円 私有林確保 335ha 私有林整備 261ha 市町村有林等の整備 113ha 高齢級間伐 51ha	7億7,365万円 私有林確保 268ha 私有林整備 325ha 市町村有林等の整備 99ha 高齢級間伐 21ha	7億4,155万円 私有林確保 207ha 私有林整備 256ha 市町村有林等の整備 154ha 高齢級間伐 20ha	
河川の保全・再生		【1億579万円】	【1億8,216万円】	【2億2,850万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	1億579万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所 (新規3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	1億8,216万円 河川等の整備 4箇所 直接浄化対策 4箇所 (新規1 継続3) 効果検証 相模湖における直接浄化対策	2億2,850万円 河川等の整備 6箇所 直接浄化対策 6箇所 効果検証 (新規3 継続3)	
地下水の保全・再生		【5,930万円】	【5,400万円】	【6,580万円】
地下水保全対策の推進(◆)	5,930万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	5,400万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	6,580万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	
水源環境への負荷軽減		【4億8,050万円】	【4億8,760万円】	【7億3,380万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)	3億2,350万円 下水道整備 30.0ha 下水道普及率 55.1%	3億2,120万円 下水道整備 26.3ha 下水道普及率 55.9%	4億6,870万円 下水道整備 22.9ha 下水道普及率 58.6%	
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)	1億5,700万円 整備基数 86基(延べ人槽649人)	1億6,640万円 整備基数 83基(延べ人槽511人)	2億6,510万円 整備基数 91基(延べ人槽612人)	
水源環境保全・再生を支える取組み		【1億6,964万円】	【3億6,557万円】	【4億4,723万円】
相模川水系上流域対策の推進	2,959万円 荒廃森林再生事業 133.08ha 広葉樹の森づくり事業 3.44ha 生活排水対策(設備の設計)	1億2,133万円 荒廃森林再生事業 301.46ha 広葉樹の森づくり事業 2.69ha 生活排水対策(設備の設置工事)	5,521万円 荒廃森林再生事業 413.12ha 広葉樹の森づくり事業 4.10ha 生活排水対策(設備の稼働)	
水環境モニタリングの実施	1億614万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億932万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億2,533万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供	
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,390万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,491万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,668万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	
新たな財源を活用する事業費の計	33億3,229万円	37億6,009万円	44億2,967万円	
個人県民税超過課税相当額	40億442万円	40億8,018万円	39億895万円	

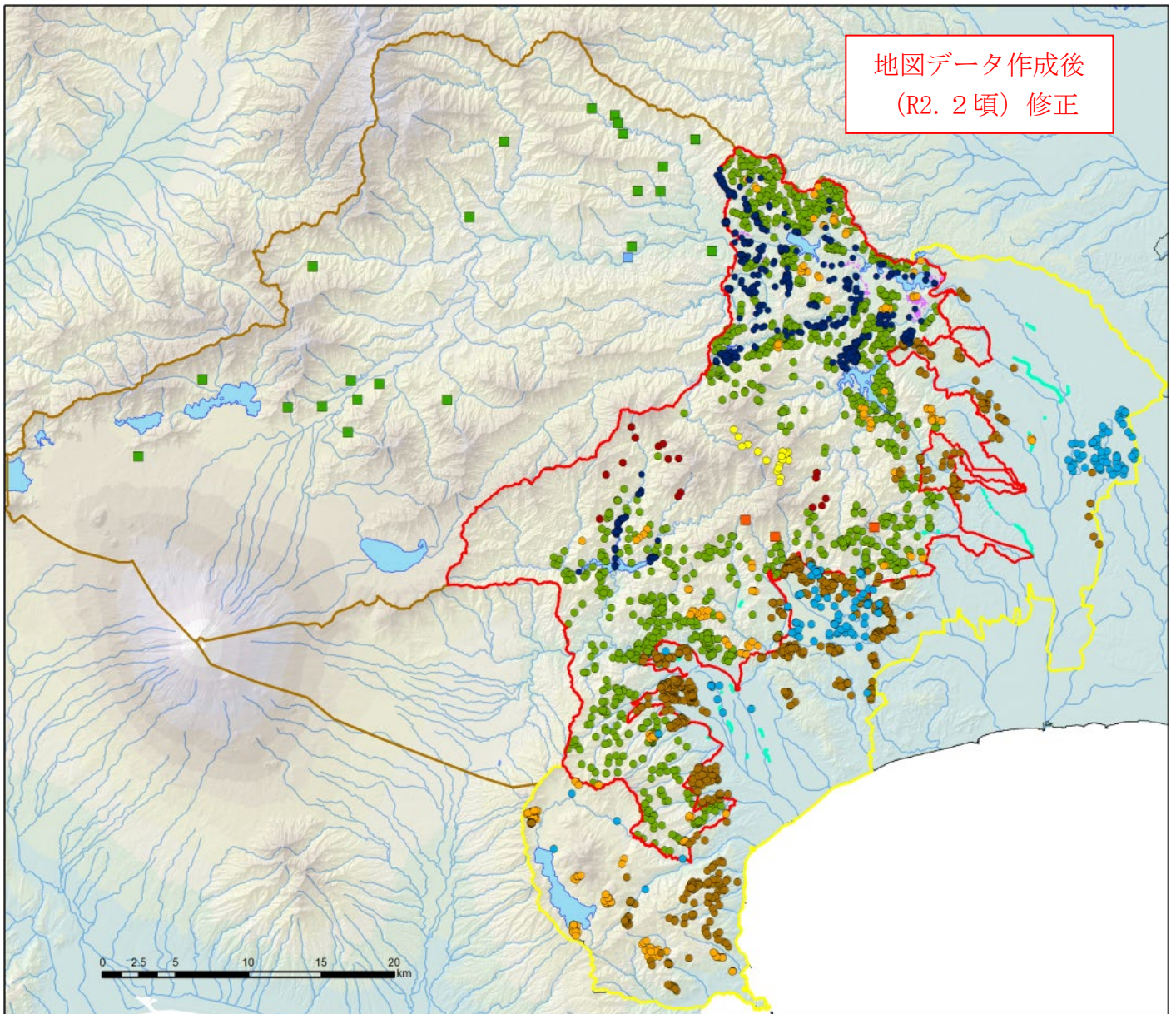
27年度執行額	28年度執行額	第2期計画執行額(5年間) (24実績+25実績+26実績+27実績+28実績)(A)	第2期計画の内容 (5年間計(H24~28))(B)	進捗率 (A/B)
【32億2,604万円】	【28億8,738万円】	【142億5,559万円】	【125億3,800万円】 (年平均25億760万円)	113.7%
17億9,887万円 (一般会計分含め29億7,807万円) 水源林確保 920ha 水源林整備 2,381ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 11人	15億4,575万円 (一般会計分含め28億3,821万円) 水源林確保 931ha 水源林整備 2,608ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 15人	76億5,335万円 (一般会計分含め139億9,184万円) 水源林確保 5,378ha 水源林整備 11,528ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 57人	67億4,900万円 (一般会計分含め134億900万円) 水源林確保 5,540ha 水源林整備 11,067ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 75人	113.4% 97.1% 104.2% 76.0%
4億2,875万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 7.7ha ブナ林等の調査研究	3億6,919万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 10.6ha ブナ林等の調査研究	17億7,843万円 土壌流出防止対策 70.8ha ブナ林等の調査研究	12億8,400万円 中高標高域でのシカ捕獲等 土壌流出防止対策 50ha ブナ林等の調査研究	138.5% 141.6%
4,663万円 面積 17.1ha 森林整備 5.8ha 植生保護柵の設置 244m 丸太柵等の設置 892m モニタリング調査	2,398万円 面積 3.0ha 森林整備 - ha 植生保護柵の設置 320m 丸太柵等の設置 86m モニタリング調査	1億6,190万円 面積 119.8ha 森林整備 17.8ha 植生保護柵の設置 2,473m 丸太柵等の設置 1,847m	8,000万円 面積 100ha 森林整備 15ha 植生保護柵の設置 2,500m 丸太柵等の設置 1,600m	202.4% 119.8% 118.7% 98.9% 115.4%
2億8,191万円 事業量 19,438m ³ 整備促進面積 447ha	3億6,173万円 事業量 26,342m ³ 整備促進面積 573ha ※事務費含む	11億4,588万円 事業量 84,366m ³ 整備促進面積 1,984ha	12億8,500万円 事業量 107,500m ³ 整備促進面積 3,660ha	89.2% 78.5% 54.2%
6億6,986万円 私有林確保 191ha 私有林整備 292ha 市町村有林等の整備 106ha 高齢級間伐 24ha	5億8,672万円 私有林確保 168ha 私有林整備 274ha 市町村有林等の整備 93ha 高齢級間伐 39ha	35億1,600万円 私有林確保 1,169ha 私有林整備 1,408ha 市町村有林等の整備 565ha 高齢級間伐 155ha	31億4,000万円 私有林確保 1,014ha 私有林整備 1,376ha 市町村有林等の整備 584ha 高齢級間伐 500ha	112.0% 115.3% 102.3% 96.7% 31.0%
【3億2,830万円】	【3億3,060万円】	【11億7,535万円】	【17億7,100万円】 (年平均3億5,420万円)	66.4%
3億2,830万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 (新規2:継続5) 効果検証	3億3,060万円 河川等の整備9箇所 直接浄化対策9箇所 効果検証 (新規4:継続5)	11億7,535万円 河川等の整備 13箇所 直接浄化対策 13箇所 効果検証	17億7,100万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 7箇所 相模湖における直接浄化対策	66.4% 185.7% 185.7%
【7,470万円】	【7,740万円】	【3億3,120万円】	【3億2,200万円】 (年平均6,440万円)	102.9%
7,470万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	7,740万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	3億3,120万円 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリングの実施	3億2,200万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリングの実施	102.9%
【5億5,660万円】	【4億7,080万円】	【27億2,930万円】	【34億4,700万円】 (年平均6億8,940万円)	79.2%
3億4,370万円 下水道整備 23.3ha 下水道普及率 59.5%	2億4,520万円 下水道整備 11.4ha 下水道普及率 60.4%	17億230万円 下水道整備 113.9ha 下水道普及率 60.4%	13億7,100万円 下水道整備 208.7ha 下水道普及率 86%	124.2% 54.6% 21.5%
2億1,290万円 市町村設置型 97基(延べ人槽 741人)	2億2,560万円 市町村設置型 116基	10億2,700万円 市町村設置型 473基	20億7,600万円 整備基数 1,090基	49.5% 43.4%
【2億8,202万円】	【1億9,440万円】	【14億5,888万円】	【14億5,200万円】 (年平均2億9,040万円)	100.5%
3,861万円 荒廃森林再生事業 157.30ha 広葉樹の森づくり事業 0.38ha 生活排水対策(設備の稼働)	3,669万円 荒廃森林再生事業 72.24ha 広葉樹の森づくり事業 0ha 生活排水対策(設備の稼働)	2億8,145万円 荒廃森林再生事業 1,077.20ha 広葉樹の森づくり事業 10.61ha 生活排水対策(設備の稼働)	3億6,500万円 荒廃森林再生事業 1,280ha 広葉樹の森づくり事業 10ha 生活排水対策 (0.6mg/ℓ)	77.1% 84.2% 106.1%
2億343万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 人工林調査 情報提供	1億2,631万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	9億7,055万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億5,700万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	113.2%
3,997万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	3,139万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2億687万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2億3,000万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	89.9%
44億6,766万円	39億6,059万円	199億5,032万円 (年平均39億9,006万円)	195億3,000万円 (年平均39億600万円)	102.2%
39億5,510万円	40億1,538万円	199億6,404万円 (年平均39億9,280万円)	※ 年度ごとに端数処理しているため、 合計は一致しない。	

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る第3期5か年の実績

	29年度執行額	30年度執行額	第3期計画執行額(5年間) (H29、30実績(A))	第3期計画の内容 (5年間計(H29～R3))(B)	進捗率 (A/B)
森林の保全・再生	【27億7,674万円】	【27億8,616万円】	【55億6,205万円】	【133億2,210万円】 (年平均26億4,420万円)	41.8%
水源の森林づくり事業の推進	14億8,123万円 (一般会計分含め27億6,472万円) 水源林確保 746ha 水源林整備 2,862ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)10人	13億5,507万円 (一般会計分含め26億966万円) 水源林確保 685ha 水源林整備 3,331ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)6人	28億3,630万円 (一般会計分含め53億7,438万円) 水源林確保 1,431ha 水源林整備 6,193ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾(新規就労者の育成)16人	62億4,400万円 (一般会計分含め134億900万円) 水源林確保 2,700ha 水源林整備 13,400ha ※ 一般会計計上分を含む 森林塾の実施 50人	45.4%
丹沢大山の保全・再生対策	2億4,930万円 中高標高域シカ管理捕獲 37箇所	2億2,639万円 中高標高域シカ管理捕獲 37箇所	4億7,569万円 中高標高域シカ管理捕獲 74箇所	12億5,200万円 中高標高域シカ管理捕獲150箇所	38.0%
土壌保全対策の推進	1億7,803万円 水源林の基盤整備 3箇所 中高標高域の自然林 18.1ha 高標高域の人工林 11.46ha	2億9,273万円 水源林の基盤整備 22箇所 中高標高域の自然林 11.6ha 高標高域の人工林 12.65ha	4億7,076万円 水源林の基盤整備 25箇所 中高標高域の自然林 29.7ha 高標高域の人工林 24.11ha	13億1,000万円 水源林の基盤整備 70箇所 中高標高域の自然林 55ha 高標高域の人工林 60ha	35.9%
間伐材の搬出促進	2億9,676万円 搬出事業量 24,262m ³ 生産指導事業量 11箇所	3億886万円 搬出事業量 25,244m ³ 生産指導事業量 10箇所	6億362万円 搬出事業量 49,506m ³ 生産指導事業量 21箇所	15億5,000万円 搬出事業量 120,000m ³ 生産指導事業量 50箇所	38.9%
地域水源林整備の支援(◆)	5億7,140万円 私有林確保 150ha 私有林整備 201ha 市町村有林等の整備 118ha 高齢級間伐 17ha	6億510万円 私有林確保 189ha 私有林整備 252ha 市町村有林等の整備 95ha 高齢級間伐 16ha	11億7,650万円 私有林確保 339ha 私有林整備 453ha 市町村有林等の整備 213ha 高齢級間伐 33ha	28億6,500万円 私有林確保 840ha 私有林整備 1,360ha 市町村有林等の整備 435ha 高齢級間伐 100ha	41.1%
河川の保全・再生	【2億2,636万円】	【1億8,293万円】	【4億930万円】	【14億9,000万円】 (年平均2億9,800万円)	27.5%
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	2億2,636万円 河川・水路の整備 4箇所 (新規4)	1億8,293万円 河川・水路の整備 2箇所 (新規2、継続2)	4億930万円 河川・水路の整備 6箇所(新規累計)	14億9,000万円 河川・水路の整備10箇所	27.5%
地下水の保全・再生	【1億980万円】	【1億1,420万円】	【2億2,400万円】	【3億9,600万円】 (年平均7,920万円)	56.6%
地下水保全対策の推進(◆)	1億980万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	1億1,420万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	2億2,400万円 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	3億9,600万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策 地下水モニタリング等の実施	56.6%
水源環境への負荷軽減	【6億4,356万円】	【6億1,579万円】	【12億5,935万円】	【34億8,300万円】 (年平均6億9,200万円)	36.2%
生活排水処理施設の整備促進(◆)	6億4,356万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率 94.6% うちダム集水域の 生活排水処理率 67.5%	6億1,579万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率 94.8% うちダム集水域の 生活排水処理率 70.3%	12億5,935万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率 94.8% うちダム集水域の 生活排水処理率 70.3%	34億8,300万円 県内水源保全地域の 生活排水処理率 96.0% うちダム集水域の 生活排水処理率 80.8%	36.2%
水源環境保全・再生を支える取組み	【1億8,319万円】	【2億8,732万円】	【4億7,051万円】	【14億6,000万円】 (年平均2億9,200万円)	32.2%
相模川水系上流域対策の推進	3,451万円 荒廃森林再生事業 164.24ha 広葉樹の森づくり事業 0ha 生活排水対策 (0.40mg/l)	3,497万円 荒廃森林再生事業 147.12ha 広葉樹の森づくり事業 0.48ha 生活排水対策 (0.51mg/l)	6,948万円 荒廃森林再生事業 311.36ha 広葉樹の森づくり事業 0.48ha	1億9,000万円 荒廃森林再生事業 728ha 広葉樹の森づくり事業 10ha 生活排水対策 (0.6mg/l)	36.6%
水環境モニタリングの実施	1億1,885万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億2,178万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	3億4,064万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	10億4,000万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供 酒匂川水系上流域の現状把握	32.8%
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	2,982万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	3,057万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	6,039万円 県民会議の運営等 市民事業等の支援	2億3,000万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	26.3%
新たな財源を活用する事業費の計	39億3,967万円	39億8,642万円	79億2,609万円 (年平均39億6,305万円)	200億5,000万円 (年平均40億1,000万円)	39.5%
個人県民税超過課税相当額	40億7,275万円	41億7,496万円	82億4,771万円 (年平均41億8,326万円)	※ 年度ごとに端数処理しているため、 合計は一致しない。	

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

(4) 特別対策事業の実施箇所 (H19~30)









※ 森林や河川等の現場で対策事業を実施した地点（モニタリングや県民参加の取り組みは除く）

凡 例

- | | | | |
|---|-------------------------|---|----------------------------|
| ● | 水源の森林づくり事業の推進 | □ | 水源の森林エリア |
| ● | 丹沢大山の保全・再生対策（土壌流出防止対策） | □ | 地域水源林エリア |
| ■ | 丹沢大山の保全・再生対策（登山道土壌流出防止） | □ | 県外上流域
(相模川：山梨県、酒匂川：静岡県) |
| ● | 溪畔林整備事業 | | |
| ● | 地域水源林整備の支援（私有林整備） | | |
| ● | 地域水源林整備の支援（市町村林整備） | | |
| — | 河川・水路における自然浄化対策の推進 | | |
| ● | 地下水保全対策の推進 | | |
| ■ | 公共下水道の整備促進 | | |
| ● | 合併処理浄化槽の整備促進 | | |
| ■ | 相模川水系上流域対策の推進（森林整備） | | |
| ■ | 相模川水系上流域対策の推進（生活排水対策） | | |

(5) 事業評価シート

事業名	1 水源の森林づくり事業の推進														
事業のねらい・目的	良質で安定的な水を確保するため、水源の森林エリア内で荒廃が進む私有林の適切な管理、整備を進め、水源かん養など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指す。	事業対象地域	水源の森林エリア												
事業内容	水源分収林、水源協定林、買取り、協力協約の4つの手法に長期受委託（森林組合等が行う緩やかな確保手法）を加え、公的管理・支援を推進し、巨木林、複層林、混交林など豊かで活力ある森林づくりを進める。さらに、シカの採食による整備効果の低減に対処するため、シカ管理捕獲と連携した森林整備を実施する。														
アウトプット <量的指標 による評価>	【事業量】														
		第1期(H19~23)		第2期(H24~28)											
	水源林確保	計画 6,215 ha	実績 6,284 ha	進捗率 101.1%	計画 5,540 ha	実績 5,378 ha	進捗率 97.1%								
	水源林整備	計画 9,592 ha	実績 10,325 ha	進捗率 107.6%	計画 11,067 ha	実績 11,528 ha	進捗率 104.2%								
		第3期(H29、30)		合計											
	水源林確保	計画 2,700 ha	実績 1,431 ha	進捗率 53.0%	計画 14,455 ha	実績 13,093 ha	進捗率 90.6%								
	水源林整備	計画 13,400 ha	実績 6,193 ha	進捗率 46.2%	計画 34,059 ha	実績 28,046 ha	進捗率 82.3%								
	【事業費】														
		第1期(H19~23)		第2期(H24~28)											
	水源林確保	計画 8,393 百万円	実績 1,491 百万円	執行率 96.8%	計画 6,749 百万円	実績 1,930 百万円	執行率 104.1%								
	水源林整備	計画 6,244 百万円	実績 2,738 百万円	執行率 48.0%	計画 21,386 百万円	実績 14,470 百万円	進捗率 84.9%								
		第3期(H29、30)		合計											
	水源林確保	計画 259 百万円	実績 259 百万円	進捗率 100.0%	計画 3,680 百万円	実績 3,680 百万円	進捗率 100.0%								
	水源林整備	計画 6,244 百万円	実績 2,738 百万円	進捗率 48.0%	計画 21,386 百万円	実績 14,470 百万円	進捗率 84.9%								
	【事業実施箇所図】														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2期5か年計画の目標</th> <th>24~25年度実績</th> <th>第1期実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確保事業</td> <td>5,540ha</td> <td>2,520ha</td> <td>6,284ha</td> </tr> <tr> <td>整備事業</td> <td>11,067ha</td> <td>4,139ha</td> <td>10,325ha</td> </tr> </tbody> </table>				区分	2期5か年計画の目標	24~25年度実績	第1期実績	確保事業	5,540ha	2,520ha	6,284ha	整備事業	11,067ha	4,139ha	10,325ha
区分	2期5か年計画の目標	24~25年度実績	第1期実績												
確保事業	5,540ha	2,520ha	6,284ha												
整備事業	11,067ha	4,139ha	10,325ha												
【事業実施状況】															
間伐等の森林整備直後の様子と5年後、下草等が回復した状況（相模原市緑区若柳地内）【H19~23】															
【整備直後】		【整備5年後】													
《評価コメント》															
<p>水源の森林づくり事業の推進（水源林の確保・整備）では、第1期より私有林の確保ならびに整備に取り組んでおり、第3期2年目までの実施状況を確認する限り、事業量、事業費ともに順調に進捗しています。また、シカ対策と連携した森林整備を行うことで、下層植生が回復するなど、森林整備後のモニタリング調査においてもその効果が確認できています。</p> <p>平成28年度に実施した事業モニターでは、『良質な水を確保するために、水源環境保全税を導入し私有林を整備したことは評価できる。』『20年間整備してきた森林を返還された所有者が、水源かん養など公益的機能を持った森林であるという意識を持ち続けることが求められる。』などの意見が出ています。</p>															

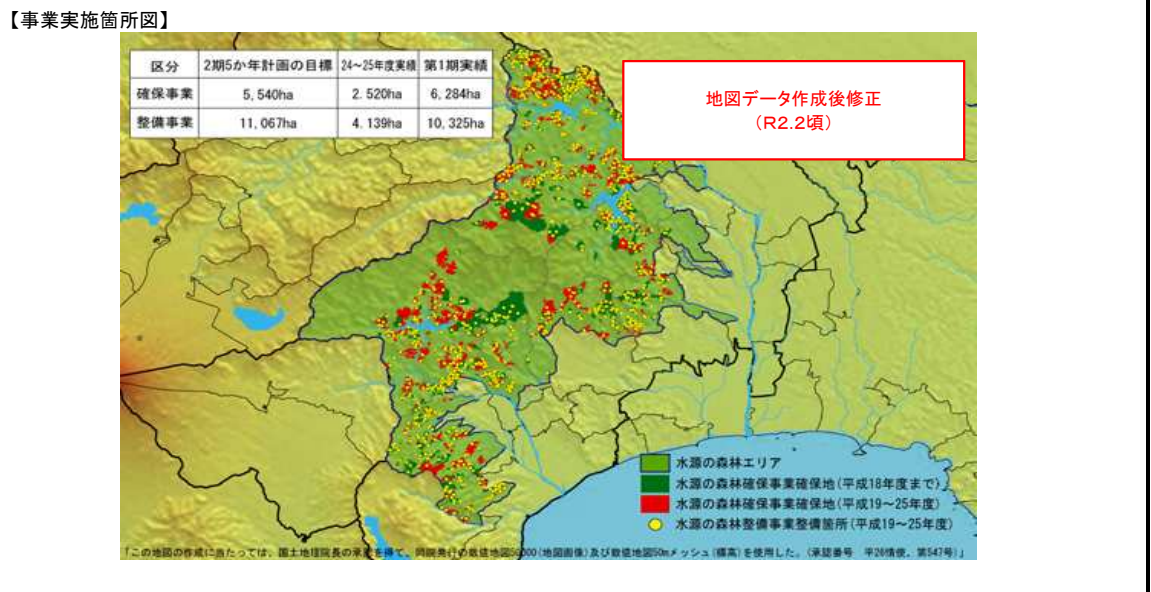
事業名	1 水源の森林づくり事業の推進（かながわ森林塾）																																
事業のねらい・目的	良質で安定的な水を確保するため、水源の森林エリア内で荒廃が進む私有林の適切な管理、整備を進め、水源かん養など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指す。	事業対象地域	水源の森林エリア																														
事業内容	<p>水源の森林づくり事業をはじめとした森林の保全・再生に係る特別対策事業の円滑な推進に必要な不可欠な人材の育成・確保を図るため「かながわ森林塾」を実施する。</p> <p>森林整備業務従事希望者を対象として、基礎的技術の研修を実施し本格雇用へ誘導するとともに、既就業者を対象として効率的な木材搬出技術研修や森林の管理・経営を担える高度な知識技術の研修を実施し技術力の向上を図るなど、様々な技術レベルに応じた担い手育成を体系的に進める。</p>																																
	<p>【事業量】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">第1期(H19～23)</td> <td colspan="2">第2期(H24～28)</td> </tr> <tr> <td>森林塾の実施</td> <td>計画 1人</td> <td>実績 33人</td> <td>進捗率 -</td> <td>計画 75人</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">第3期(H29、30)</td> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>森林塾の実施</td> <td>計画 50人</td> <td>実績 16人</td> <td>進捗率 32.0%</td> <td>計画 125人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績 73人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>進捗率 58.4%</td> </tr> </table>				第1期(H19～23)		第2期(H24～28)		森林塾の実施	計画 1人	実績 33人	進捗率 -	計画 75人		第3期(H29、30)		合計		森林塾の実施	計画 50人	実績 16人	進捗率 32.0%	計画 125人					実績 73人					進捗率 58.4%
	第1期(H19～23)		第2期(H24～28)																														
森林塾の実施	計画 1人	実績 33人	進捗率 -	計画 75人																													
	第3期(H29、30)		合計																														
森林塾の実施	計画 50人	実績 16人	進捗率 32.0%	計画 125人																													
				実績 73人																													
				進捗率 58.4%																													
	<p>「かながわ森林塾」の研修概要（様々な技術レベルに応じた担い手育成研修を体系的に実施）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修対象者</th> <th>研修コース名、定員・日数</th> <th>研修コースの内容・目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就業希望者 (就業前)</td> <td>①森林体験コース 54歳以下、35人程度、10日間</td> <td>○森林・林業に関する体験実習、座学 ・就業意識の明確化、就業の見極め</td> </tr> <tr> <td>②演習林実習コース 体験コース修了者15人 実習70日間・集合研修10日間 (合計80日間・6か月)</td> <td>○演習林(水源林等)での現場実習、座学 ・基礎技術の習得・体力の向上</td> </tr> <tr> <td>中堅技術者 (既就職者3年目～)</td> <td>③素材生産技術コース 10人 19日間</td> <td>○間伐材の伐木、造材、搬出技術の現場実習、座学 ・路網整備と機械集材の技術向上</td> </tr> <tr> <td>上級技術者 (既就職者5年目～)</td> <td>④流域森林管理士コース 15人 1～4か月 74日間</td> <td>○森林・林業に関する研修、技能講習 ・森林を総合的にマネジメントできる幅広い知識や高度な技術を身につけた技術者の養成</td> </tr> <tr> <td>造園・土木会社 (新規参入)</td> <td>⑤森林整備基本研修 (森林体験コースに併設) 50人 5日間(+特別3日間)</td> <td>○森林・林業に関する体験実習、座学 ・他業種からの新規参入の促進、森林整備業務の技術水準の確保</td> </tr> </tbody> </table>			研修対象者	研修コース名、定員・日数	研修コースの内容・目的	就業希望者 (就業前)	①森林体験コース 54歳以下、35人程度、10日間	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・就業意識の明確化、就業の見極め	②演習林実習コース 体験コース修了者15人 実習70日間・集合研修10日間 (合計80日間・6か月)	○演習林(水源林等)での現場実習、座学 ・基礎技術の習得・体力の向上	中堅技術者 (既就職者3年目～)	③素材生産技術コース 10人 19日間	○間伐材の伐木、造材、搬出技術の現場実習、座学 ・路網整備と機械集材の技術向上	上級技術者 (既就職者5年目～)	④流域森林管理士コース 15人 1～4か月 74日間	○森林・林業に関する研修、技能講習 ・森林を総合的にマネジメントできる幅広い知識や高度な技術を身につけた技術者の養成	造園・土木会社 (新規参入)	⑤森林整備基本研修 (森林体験コースに併設) 50人 5日間(+特別3日間)	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・他業種からの新規参入の促進、森林整備業務の技術水準の確保													
研修対象者	研修コース名、定員・日数	研修コースの内容・目的																															
就業希望者 (就業前)	①森林体験コース 54歳以下、35人程度、10日間	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・就業意識の明確化、就業の見極め																															
	②演習林実習コース 体験コース修了者15人 実習70日間・集合研修10日間 (合計80日間・6か月)	○演習林(水源林等)での現場実習、座学 ・基礎技術の習得・体力の向上																															
中堅技術者 (既就職者3年目～)	③素材生産技術コース 10人 19日間	○間伐材の伐木、造材、搬出技術の現場実習、座学 ・路網整備と機械集材の技術向上																															
上級技術者 (既就職者5年目～)	④流域森林管理士コース 15人 1～4か月 74日間	○森林・林業に関する研修、技能講習 ・森林を総合的にマネジメントできる幅広い知識や高度な技術を身につけた技術者の養成																															
造園・土木会社 (新規参入)	⑤森林整備基本研修 (森林体験コースに併設) 50人 5日間(+特別3日間)	○森林・林業に関する体験実習、座学 ・他業種からの新規参入の促進、森林整備業務の技術水準の確保																															
アウトプット <量的指標 による評価>	<p>演習林実習コース実施状況（新規就業に必要な様々な技術を実習を通じて習得する。）</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>【下刈り実習】</p>  <p>【下刈り】 苗木の周囲を刈り払うため刈払機を扱う技術を習得する</p> </td> <td> <p>【間伐実習】</p>  <p>【間伐】 立ち木をチェーンソーで安全に伐採するための技術を習得する</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>【測量実習】</p>  <p>【測量】 森林の状態を適切に把握するため面積を測量する技術を習得する</p> </td> <td> <p>【丸太柵工実習】</p>  <p>【丸太柵工】 森林内の土壌保全のため丸太による柵工の設置技術を習得する</p> </td> </tr> </table>			<p>【下刈り実習】</p>  <p>【下刈り】 苗木の周囲を刈り払うため刈払機を扱う技術を習得する</p>	<p>【間伐実習】</p>  <p>【間伐】 立ち木をチェーンソーで安全に伐採するための技術を習得する</p>	<p>【測量実習】</p>  <p>【測量】 森林の状態を適切に把握するため面積を測量する技術を習得する</p>	<p>【丸太柵工実習】</p>  <p>【丸太柵工】 森林内の土壌保全のため丸太による柵工の設置技術を習得する</p>																										
<p>【下刈り実習】</p>  <p>【下刈り】 苗木の周囲を刈り払うため刈払機を扱う技術を習得する</p>	<p>【間伐実習】</p>  <p>【間伐】 立ち木をチェーンソーで安全に伐採するための技術を習得する</p>																																
<p>【測量実習】</p>  <p>【測量】 森林の状態を適切に把握するため面積を測量する技術を習得する</p>	<p>【丸太柵工実習】</p>  <p>【丸太柵工】 森林内の土壌保全のため丸太による柵工の設置技術を習得する</p>																																
	<p>≪評価コメント≫</p> <p>水源の森林づくり事業の推進（かながわ森林塾の実施）では、第2期より「新規就労者の育成人数」を計画の目標数量に設定しており、概ね順調に事業が実施されていると評価します。また、森林塾事業の実施により新規就労が進むことで、林業従事者が若返りの傾向にあります。加えて、既就業者を対象とした研修の実施により、幅広い知識と高度な資格を取得した中堅、上級技術者も増加することで、今後の森林の保全・再生に係る事業の円滑な推進に期待したい。</p> <p>平成30年度に実施した事業モニターでは、『森林塾はほぼねらいどおり、林業労働力の育成確保に効果を上げている。』『森林塾の対象年齢をもう少し高くしてはどうか。』などの意見が出ています。</p>																																

事業名	2 丹沢大山の保全・再生対策		
事業のねらい・目的	丹沢大山を中心に、シカ管理による林床植生の衰退防止や衰退しつつあるブナ林等の再生に取り組むことで、森林土壌の保全や生物多様性の保全などの公益的機能の高い森林づくりを目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域

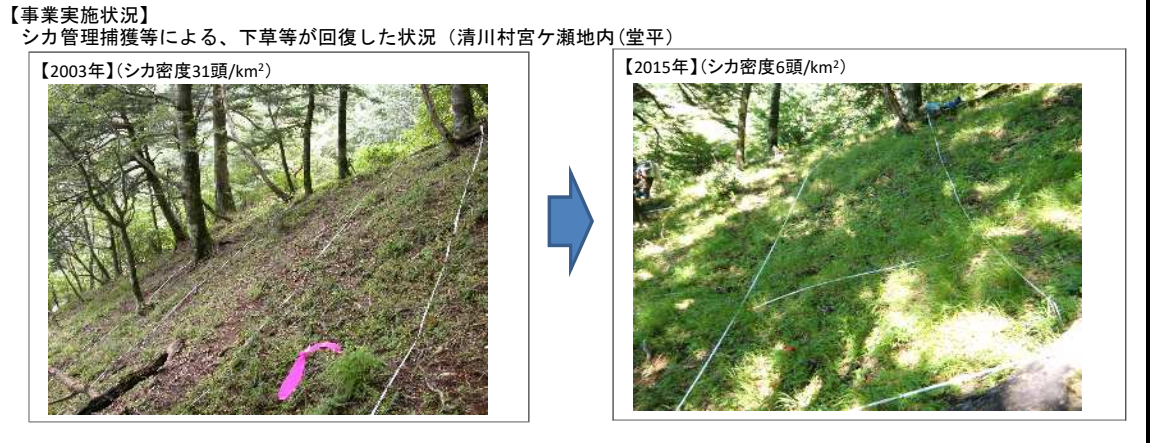
事業内容 中高標高域の林床植生の回復と衰退防止を図るため、水源の森林づくり事業等による森林整備とシカ管理を連携して実施するとともに、これまでの調査研究や技術開発の成果を踏まえ、ブナ林等の再生に取組を実施する。また、登山道の維持補修や山中に埋設しているゴミの収集・撤去、環境配慮型トイレへの転換の支援など県民連携・協働活動を促進する。

【事業量】												
第1期(H19~23)					第2期(H24~28)							
管理捕獲実施箇所数	計画	—箇所	実績	—箇所	進捗率	—	計画	—箇所	実績	159箇所	進捗率	—
土壌保全対策	計画	58.5 ha	実績	79.4 ha	進捗率	135.7%	計画	50.0 ha	実績	70.8 ha	進捗率	141.6%
第3期(H29、30)					合計							
管理捕獲実施箇所数	計画	150箇所	実績	74箇所	進捗率	49.3%	計画	150箇所	実績	74箇所	進捗率	49.3%
土壌保全対策	計画	—箇所	実績	—箇所	進捗率	—	計画	108.5 ha	実績	150.2 ha	進捗率	138.4%
【事業費】												
第1期(H19~23)					第2期(H24~28)							
丹沢大山の 保全・再生 対策	計画	79,600万円	実績	82,366万円	執行率	103.5%	計画	128,400万円	実績	177,842万円	執行率	138.5%
	第3期(H29、30)						合計					
	計画	125,200万円	実績	47,570万円	進捗率	38.0%	計画	333,200万円	実績	307,778万円	進捗率	92.4%

※第3期より、土壌保全対策は、土壌保全対策の推進(3番事業)へ移行



アウトプット
<量的指標
による評価>



《評価コメント》
第1期及び第2期計画では「土壌流出防止対策」を、第3期計画では「シカ管理捕獲実施箇所」を目標数量に設定しており、実施状況を確認したところ、計画数量以上の成果を上げていると評価します。なお、丹沢大山の中高標高域でシカの管理捕獲を継続して行ったことで、丹沢山地におけるシカの生息数は減少傾向にあり、シカの生息密度が減少した森林においては、林床植生の増加も確認されるなどの成果も出ています。
また、鳥獣法に基づき公的機関では全国初の「鳥獣捕獲等認定事業者」として6名のワイルドライフレンジャーを位置づけ捕獲を実施していますが、このような全国に先駆けて山岳域での捕獲を実施している点も大いに評価できます。
平成29年度に実施した事業モニターでは、『ブナ林の再生は、まだ前途遙かという段階であり長い目で見なければならぬ。』『長期にわたり収集した調査データを公開するなどし、全国的にも先進的な取組を進めていることを、もっと県民に広報すべきである。』などの意見が出ています。

事業名	3 溪畔林整備事業													
事業のねらい・目的	水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全など森林の有する公益的機能が高度に発揮される良好な溪畔林の形成を目指すとともに事業効果の検証と整備技術の確立を図る。	事業対象地域	県内水源保全地域											
事業内容	本数調整伐等の森林整備、植生保護柵の設置による植生の回復、丸太柵等の設置による土砂流出防止の対策を講じるとともに、整備した森林等についてモニタリング調査を実施する。													
アウトプット ＜量的指標 による評価＞	【事業量】													
		第1期(H19~23)	第2期(H24~28)											
	森林整備	計画 20.0 ha 実績 22.4 ha 進捗率 112.0%	計画 15.0 ha 実績 17.8 ha 進捗率 118.7%											
	植生保護柵設置	計画 4,000.0 m 実績 8,620.0 m 進捗率 215.5%	計画 2,500.0 m 実績 2,473.0 m 進捗率 98.9%											
	丸太柵等の設置	計画 5,000.0 m 実績 2,626.0 m 進捗率 52.5%	計画 1,600.0 m 実績 1,847.0 m 進捗率 115.4%											
		合計	合計											
		計画 35.0 ha 実績 40.2 ha 進捗率 114.9%	計画 15.0 ha 実績 17.8 ha 進捗率 118.7%											
		計画 6,500 m 実績 11,093.0 m 進捗率 170.7%	計画 2,500.0 m 実績 2,473.0 m 進捗率 98.9%											
		計画 6,600 m 実績 4,473.0 m 進捗率 67.8%	計画 1,600.0 m 実績 1,847.0 m 進捗率 115.4%											
	【事業費】													
	溪畔林整備	第1期(H19~23)	第2期(H24~28)											
		計画 20,000 万円 実績 17,289 万円 執行率 86.4%	計画 8,000 万円 実績 16,190 万円 執行率 202.4%											
		合計	合計											
		計画 28,000 万円 実績 33,479 万円 進捗率 119.6%	計画 8,000 万円 実績 16,190 万円 執行率 202.4%											
	【事業実施箇所図】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2期5か年計画の目標</th> <th>24~25年度実績</th> <th>第1期実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確保事業</td> <td>5,540ha</td> <td>2,520ha</td> <td>6,284ha</td> </tr> <tr> <td>整備事業</td> <td>11,067ha</td> <td>4,139ha</td> <td>10,325ha</td> </tr> </tbody> </table>	区分	2期5か年計画の目標	24~25年度実績	第1期実績	確保事業	5,540ha	2,520ha	6,284ha	整備事業	11,067ha	4,139ha	10,325ha	<p>地図データ作成後修正 (R2.2頃)</p>
区分	2期5か年計画の目標	24~25年度実績	第1期実績											
確保事業	5,540ha	2,520ha	6,284ha											
整備事業	11,067ha	4,139ha	10,325ha											
	<p>この地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、国土地理院の数値地図2500(地図画像)及び数値地図50mメッシュ(標高)を使用した。(承認番号 平28情発 第547号)</p>													
【事業実施状況】														
森林整備と植生保護柵の設置による、植生が回復した状況（境況：清川村煤ヶ谷地内）														
	<p>【2013】(整備後5年)</p>	<p>【2018年】(整備後10年)</p>												
<p>＜評価コメント＞</p> <p>第1期計画及び第2期計画の目標数量に対し、本数調整伐等の森林整備においては114.9%、シカの採食を防ぐ植生保護柵の設置においては170.7%と目標を上回る実績になっています。一方、丸太柵等の設置については、67.8%に止まっていますが、これは第1期に実施したモニタリング調査の結果から現地におけるシカの影響が予想以上に高いことが分かったため、工種を丸太柵等から植生保護柵へ変更したことが実績が低い要因となっています。</p> <p>なお、全国的に未確立な溪畔林整備技術について、試行的な事業実施及びモニタリングを重ねたことで、初期段階の整備技術を概ね確立し、「溪畔林整備の手引き」を作成したことは大いに評価します。今後は、この手引きを参考に水源の森林づくり事業をはじめとする森林整備に活用していただきたい。</p> <p>平成28年度に実施した事業モニターでは、『今後多様な生物が息息可能な溪畔林整備を望むとともに、「溪畔林整備事業」で機能や特性、科学的根拠が解明され価値を持った「溪畔林」になるよう期待する。』などの意見が出ています。</p>														

事業名	3 土壤保全対策の推進		
事業のねらい・目的	台風被害等により発生した森林の崩壊地等において、新たに土木的工法も導入し、水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の土壤保全対策の強化を図る。	事業対象地域	県内水源保全地域

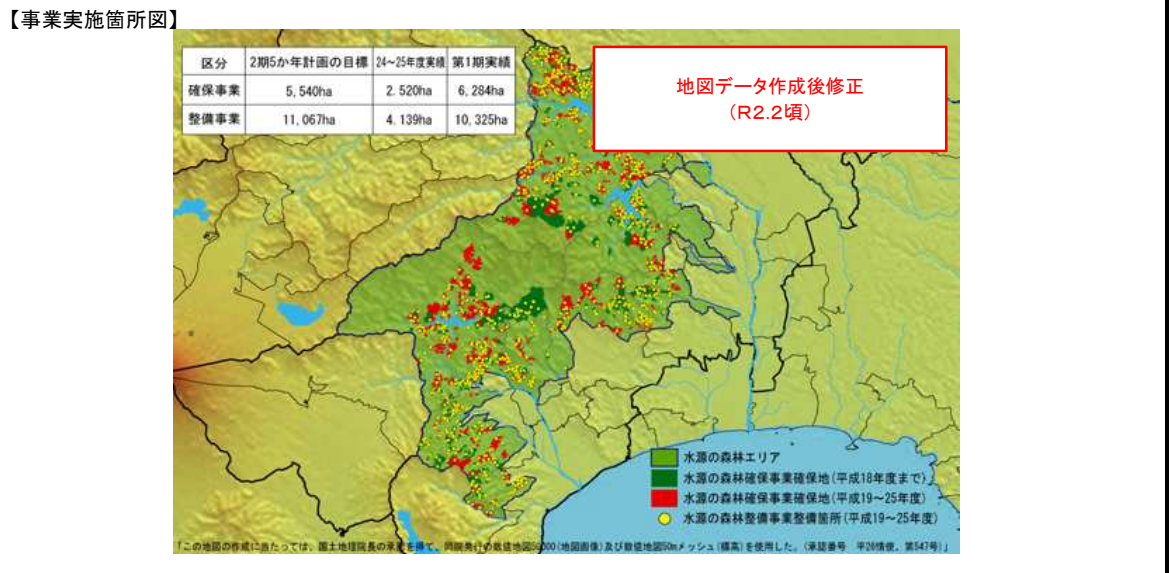
事業内容 県内水源保全地域内の崩壊地において、崩壊の拡大や森林土壌の流出を防止するため、土木的工法も取り入れた土壤保全対策を推進する。
また、水源の森林エリア内のシカの採食等による林床植生の衰退に伴い、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた土壤保全対策を推進する。

【事業量】

第3期(H29、30)				合計			
水源林基盤整備	計画 70箇所	実績 25箇所	進捗率 35.7%	計画 70箇所	実績 25箇所	進捗率 35.7%	
中高標高自然林	計画 55ha	実績 29.7ha	進捗率 54.0%	計画 55ha	実績 29.7ha	進捗率 54.0%	
高標高域人工林	計画 60ha	実績 24.1ha	進捗率 40.2%	計画 60ha	実績 24.1ha	進捗率 40.2%	

【事業費】

第3期(H29、30)				合計			
水源林基盤整備	計画 131,000万円	実績 13,308万円	進捗率 35.9%	計画 131,000万円	実績 13,308万円	進捗率 35.9%	
中高標高自然林		実績 24,106万円		計画 131,000万円	実績 24,106万円	進捗率 35.9%	
高標高域人工林		実績 9,661万円		計画 131,000万円	実績 9,661万円	進捗率 35.9%	



アウトプット
<量的指標
による評価>

【事業実施状況】
土壌が流出し荒廃した森林において、土留工や植生保護柵を組み合わせて土壌保全を図った状況（秦野市寺山地区内）【H29】



《評価コメント》
土壤保全対策の推進は第3期計画より位置付けられた事業であり、水源林の基盤整備では、スコリア土壌の流出の著しい水源地域の森林において、土木的広報を用いて土壌保全に取り組んでいます。
第3期2年目までの実施状況を確認する限り、事業量、事業費ともに概ね順調に進捗しているものと評価します。高標高自然林では植生保護柵や筋工などの土壌保全対策が、高標高人工林ではそれらの工法に加えて間伐などの森林整備が行われて、事業量は目標を上回る実績で推移し順調に進捗しています。

事業名	4 間伐材の搬出促進		
事業のねらい・目的	民間の力を活用して水源涵養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、間伐材の搬出を促進し、有効活用を図ることにより、森林所有者自らが行う森林整備を促進するとともに、森林循環による持続的・自立的な森林管理の確立を目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域

事業内容 県内水源保全地域で生じる間伐材の搬出支援および生産指導等

【事業量】

	第1期(H19~23)				第2期(H24~28)							
搬出量	計画	50,000 m ³	実績	46,224 m ³	進捗率	92.4%	計画	107,500 m ³	実績	84,366 m ³	進捗率	78.5%
	第3期(H29、30)				合計							
搬出量	計画	120,000 m ³	実績	49,506 m ³	進捗率	41.3%	計画	277,500 m ³	実績	180,096 m ³	進捗率	64.9%
生産指導	計画	50 箇所	実績	21 箇所	進捗率	42.0%						

【事業費】

	第1期(H19~23)				第2期(H24~28)							
補助額	計画	40,900 万円	実績	50,079 万円	執行率	122.4%	計画	128,500 万円	実績	114,588 万円	執行率	89.2%
	第3期(H29、30)				合計							
補助額	計画	155,000 万円	実績	32,949 万円	執行率	21.3%	計画	324,400 万円	実績	197,616 万円	執行率	60.9%

【事業実施箇所図】



アウトプット
量的指標
による評価

【事業実施状況】

高性能林業機械の導入等により、間伐材の搬出は安全かつ効率的になってきた。

【ハーベスタによる伐倒・枝払い・玉切り】



【フォワーダによる運材・はい積】



《評価コメント》

本事業は、間伐材の搬出量及び生産指導活動の箇所数を計画目標に設定しており、第3期2年目までの実績は事業量、事業費ともに順調に進捗しています。第2期以降は、安全で効率的な集材等が可能な高性能林業機械を導入する事業体も増えていると、木材生産量は事業開始当初と比べ大幅に増加しています。第2期・5年目の平成28年度には、木材生産量が32,239m³まで達しており、このうち約8割が本事業を活用して生産されています。

平成30年度に実施した事業モニターでは、『間伐材の搬出促進については、大型機械の導入などにより水源環境保全税が適切かつ効果的に使われていると判断できる。』『県は、水源環境保全税終了後を見据えた事業展開を今後検討していくことが必要と感じる。』などの意見が出ています。

事業名	5 地域水源林整備の支援																																																																																																																																				
事業のねらい・目的	地域における水源保全を図るため、市町村や森林所有者が行う間伐などの森林整備に対して県が支援し、水源かん用など公益的機能の高い森林づくりを目指す。	事業対象地域	県内水源保全地域 (地域水源林エリア)																																																																																																																																		
事業内容	地域特性を踏まえた市町村の全体整備構想に基づいた地域水源林の整備や森林所有者が自ら実施する間伐などの森林整備の取組に対して支援する。																																																																																																																																				
	<p>【事業量】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私有林確保</td> <td>計画 1,263 ha</td> <td>実績 1,235 ha</td> <td>進捗率 97.8%</td> <td>計画 1,014 ha</td> <td>実績 1,169 ha</td> <td>進捗率 115.3%</td> </tr> <tr> <td>私有林整備</td> <td>計画 1,263 ha</td> <td>実績 1,262 ha</td> <td>進捗率 99.9%</td> <td>計画 1,376 ha</td> <td>実績 1,408 ha</td> <td>進捗率 102.3%</td> </tr> <tr> <td>市町村有林整備</td> <td>計画 942 ha</td> <td>実績 631 ha</td> <td>進捗率 67.0%</td> <td>計画 584 ha</td> <td>実績 565 ha</td> <td>進捗率 96.7%</td> </tr> <tr> <td>高齢級間伐</td> <td>計画 1,080 ha</td> <td>実績 408 ha</td> <td>進捗率 37.8%</td> <td>計画 500 ha</td> <td>実績 155 ha</td> <td>進捗率 31.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">第3期(H29、30)</td> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>私有林確保</td> <td>計画 840 ha</td> <td>実績 339 ha</td> <td>進捗率 40.4%</td> <td>計画 3,117 ha</td> <td>実績 2,743 ha</td> <td>進捗率 88.0%</td> </tr> <tr> <td>私有林整備</td> <td>計画 1,360 ha</td> <td>実績 453 ha</td> <td>進捗率 33.3%</td> <td>計画 3,999 ha</td> <td>実績 3,123 ha</td> <td>進捗率 78.1%</td> </tr> <tr> <td>市町村有林整備</td> <td>計画 435 ha</td> <td>実績 213 ha</td> <td>進捗率 48.9%</td> <td>計画 1,961 ha</td> <td>実績 1,408 ha</td> <td>進捗率 71.8%</td> </tr> <tr> <td>高齢級間伐</td> <td>計画 100 ha</td> <td>実績 ha</td> <td>進捗率 0.0%</td> <td>計画 1,680 ha</td> <td>実績 563 ha</td> <td>進捗率 33.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私有林確保・整備</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 189,054 万円</td> <td rowspan="3">進捗率 358.4%</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 256,110 万円</td> <td rowspan="3">進捗率 112.0%</td> </tr> <tr> <td>市町村有林整備</td> <td>計画 94,900 万円</td> <td>実績 141,208 万円</td> <td>計画 314,000 万円</td> <td>実績 90,560 万円</td> </tr> <tr> <td>高齢級間伐</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 9,959 万円</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 4,928 万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 340,159 万円</td> <td></td> <td>計画 万円</td> <td>実績 351,598 万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">第3期(H29、30)</td> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>私有林確保・整備</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 95,306 万円</td> <td rowspan="4">進捗率 40.9%</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 540,470 万円</td> <td rowspan="4">進捗率 116.3%</td> </tr> <tr> <td>市町村有林整備</td> <td>計画 286,500 万円</td> <td>実績 21,344 万円</td> <td>計画 695,400 万円</td> <td>実績 253,112 万円</td> </tr> <tr> <td>高齢級間伐</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 500 万円</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 15,387 万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 117,150 万円</td> <td>計画 万円</td> <td>実績 808,907 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業実施箇所図】</p>				第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			私有林確保	計画 1,263 ha	実績 1,235 ha	進捗率 97.8%	計画 1,014 ha	実績 1,169 ha	進捗率 115.3%	私有林整備	計画 1,263 ha	実績 1,262 ha	進捗率 99.9%	計画 1,376 ha	実績 1,408 ha	進捗率 102.3%	市町村有林整備	計画 942 ha	実績 631 ha	進捗率 67.0%	計画 584 ha	実績 565 ha	進捗率 96.7%	高齢級間伐	計画 1,080 ha	実績 408 ha	進捗率 37.8%	計画 500 ha	実績 155 ha	進捗率 31.0%		第3期(H29、30)			合計			私有林確保	計画 840 ha	実績 339 ha	進捗率 40.4%	計画 3,117 ha	実績 2,743 ha	進捗率 88.0%	私有林整備	計画 1,360 ha	実績 453 ha	進捗率 33.3%	計画 3,999 ha	実績 3,123 ha	進捗率 78.1%	市町村有林整備	計画 435 ha	実績 213 ha	進捗率 48.9%	計画 1,961 ha	実績 1,408 ha	進捗率 71.8%	高齢級間伐	計画 100 ha	実績 ha	進捗率 0.0%	計画 1,680 ha	実績 563 ha	進捗率 33.5%		第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			私有林確保・整備	計画 万円	実績 189,054 万円	進捗率 358.4%	計画 万円	実績 256,110 万円	進捗率 112.0%	市町村有林整備	計画 94,900 万円	実績 141,208 万円	計画 314,000 万円	実績 90,560 万円	高齢級間伐	計画 万円	実績 9,959 万円	計画 万円	実績 4,928 万円	計	計画 万円	実績 340,159 万円		計画 万円	実績 351,598 万円			第3期(H29、30)			合計			私有林確保・整備	計画 万円	実績 95,306 万円	進捗率 40.9%	計画 万円	実績 540,470 万円	進捗率 116.3%	市町村有林整備	計画 286,500 万円	実績 21,344 万円	計画 695,400 万円	実績 253,112 万円	高齢級間伐	計画 万円	実績 500 万円	計画 万円	実績 15,387 万円	計	計画 万円	実績 117,150 万円	計画 万円	実績 808,907 万円
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																																																																	
私有林確保	計画 1,263 ha	実績 1,235 ha	進捗率 97.8%	計画 1,014 ha	実績 1,169 ha	進捗率 115.3%																																																																																																																															
私有林整備	計画 1,263 ha	実績 1,262 ha	進捗率 99.9%	計画 1,376 ha	実績 1,408 ha	進捗率 102.3%																																																																																																																															
市町村有林整備	計画 942 ha	実績 631 ha	進捗率 67.0%	計画 584 ha	実績 565 ha	進捗率 96.7%																																																																																																																															
高齢級間伐	計画 1,080 ha	実績 408 ha	進捗率 37.8%	計画 500 ha	実績 155 ha	進捗率 31.0%																																																																																																																															
	第3期(H29、30)			合計																																																																																																																																	
私有林確保	計画 840 ha	実績 339 ha	進捗率 40.4%	計画 3,117 ha	実績 2,743 ha	進捗率 88.0%																																																																																																																															
私有林整備	計画 1,360 ha	実績 453 ha	進捗率 33.3%	計画 3,999 ha	実績 3,123 ha	進捗率 78.1%																																																																																																																															
市町村有林整備	計画 435 ha	実績 213 ha	進捗率 48.9%	計画 1,961 ha	実績 1,408 ha	進捗率 71.8%																																																																																																																															
高齢級間伐	計画 100 ha	実績 ha	進捗率 0.0%	計画 1,680 ha	実績 563 ha	進捗率 33.5%																																																																																																																															
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																																																																	
私有林確保・整備	計画 万円	実績 189,054 万円	進捗率 358.4%	計画 万円	実績 256,110 万円	進捗率 112.0%																																																																																																																															
市町村有林整備	計画 94,900 万円	実績 141,208 万円		計画 314,000 万円	実績 90,560 万円																																																																																																																																
高齢級間伐	計画 万円	実績 9,959 万円		計画 万円	実績 4,928 万円																																																																																																																																
計	計画 万円	実績 340,159 万円		計画 万円	実績 351,598 万円																																																																																																																																
	第3期(H29、30)			合計																																																																																																																																	
私有林確保・整備	計画 万円	実績 95,306 万円	進捗率 40.9%	計画 万円	実績 540,470 万円	進捗率 116.3%																																																																																																																															
市町村有林整備	計画 286,500 万円	実績 21,344 万円		計画 695,400 万円	実績 253,112 万円																																																																																																																																
高齢級間伐	計画 万円	実績 500 万円		計画 万円	実績 15,387 万円																																																																																																																																
計	計画 万円	実績 117,150 万円		計画 万円	実績 808,907 万円																																																																																																																																
アウトプット ＜量的指標＞ による評価																																																																																																																																					
	<p>【事業実施状況】 間伐等の森林整備直後の様子と5年後、下草等が回復した状況（相模原市緑区若柳地内）【H19~23】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【整備直後】</th> <th>【整備5年後】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			【整備直後】	【整備5年後】																																																																																																																																
【整備直後】	【整備5年後】																																																																																																																																				
	<p>＜評価コメント＞ 第3期2年目までの計画目標数量に対し、市町村が実施する私有林の確保・整備及び市町村有林の整備に関しては概ね順調な実績といえます。一方、高齢級間伐の促進については、33.5%と低調な実績に止まっています。これについては、県が第2期に状況分析を行っており、その結果、所有者の希望により長期施業受委託への移行がみられたことが原因であることが分かりました。その後は、長期施業受委託への移行予定箇所を早めに把握するとともに、高齢級間伐が実施可能な箇所については関係者との調整を密に図って事業に取り組んでいただいています。 平成29年度に実施した事業モニターでは、『地域水源林の整備にあたって、各自治体が使いやすい支援をするべきだと思うが、事業目的が住民のための水源かん養に利しているかをしっかり検討することが基本である。』などの意見が出ています。</p>																																																																																																																																				

事業名	6 河川・水路における自然浄化対策の推進		
事業のねらい・目的	水源として利用している河川において、自然浄化や水循環の機能等を高め、水源河川としてふさわしい水源水質の維持・向上を目指す。	事業対象地域	相模川水系及び酒匂川水系取水堰の県内集水域

事業内容 市町村管理の河川・水路における生態系の保全を推進し、良好な水源環境を形成するため、市町村が実施する生態系に配慮した河川・水路の整備を支援する。

【事業量】 ※第2期までは直接浄化対策を実施していたが、第3期から廃止している。

	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)		
河川・水路整備	計画 7箇所	実績 16箇所	進捗率 228.6%	計画 7箇所	実績 13箇所	進捗率 185.7%
直接浄化対策	計画 30箇所	実績 9箇所	進捗率 30.0%	計画 7箇所	実績 13箇所	進捗率 185.7%
	第3期(H29、30)			合計		
河川・水路整備	計画 10箇所	実績 6箇所	進捗率 60.0%	計画 24箇所	実績 35箇所	進捗率 145.8%
直接浄化対策	計画 1箇所	実績 1箇所	進捗率 100.0%	計画 37箇所	実績 22箇所	進捗率 59.5%

【事業費】 ※計画額は6番事業全体額を計算しているため、第1期・第2期合せて全体額のみ表記とした。

	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)		
河川・水路整備	計画 112,200万円	実績 133,610万円	執行率 119.1%	計画 177,100万円	実績 117,535万円	執行率 66.4%
	第3期(H29、30)			合計		
河川・水路整備	計画 149,000万円	実績 40,930万円	執行率 27.5%	計画 438,300万円	実績 292,075万円	執行率 66.6%

【事業実施箇所図】



アウトプット
＜量的指標
による評価＞

【事業実施状況】
善明川整備前・整備後の状況（厚木市）



《評価コメント》
本事業は、市町村が実施する河川や水路の整備等へ県が補助する事業となりますが、第1期計画では、河川・水路の整備に関して県が想定した計画量より市町村からの申請が多く、一方、直接浄化対策については県が想定した計画量より市町村の申請が少なかったことから、現在の実績（進捗率）となっています。
整備を実施した箇所では、底生生物の増加が確認された場所もあるなど一定の成果が出てきていると評価します。また、地元の方々の市民活動によりその後の豊かな自然環境が維持されている箇所も出てきていることから、今後も良好な環境を維持していく活動が継続されることが望めます。
平成27年度に実施した事業モニターでは、『水路は居住地域を流れることから地域住民の意見を反映させることが整備計画では大事であり、それを踏まえて本当に必要な整備なのかを見極めていただきたい。』などの意見が出ています。

事業名	7 地下水保全対策の推進	
事業のねらい・目的	地下水（伏流水、湧水を含む）を主要な水道水源として利用している地域において、それぞれの地域特性に応じて市町村が主体的に行う地下水かん養や水質保全等の取組を促進し、良質で安定的な地域水源の確保を図る。	事業対象地域 地下水を主要な水道水源としている地域

事業内容 地下水を主要な水道水源としている地域内の市町村が計画的に実施する地下水のかん養対策や汚染対策への支援を行う。

【事業量】

第1期(H19~23)			第2期(H24~28)		
保全計画策定	計画	— 市町	実績	9 市町	
かん養対策	計画	— 市町	実績	6 市町	
汚染対策	計画	— 市町	実績	2 市町	
モニタリング	計画	— 市町	実績	10 市町	
第3期(H29、30)			合計		
保全計画策定	計画	— 市町	実績	9 市町	
かん養対策	計画	— 市町	実績	6 市町	
汚染対策	計画	— 市町	実績	2 市町	
モニタリング	計画	— 市町	実績	10 市町	

【事業費】

※計画額は7番事業全体額を計算しているため、全体額のみ表記とした。

第1期(H19~23)			第2期(H24~28)		
地下水保全対策	計画	116,500 万円	実績	50,540 万円	執行率 43.4%
第3期(H29、30)			合計		
地下水保全対策	計画	39,600 万円	実績	22,400 万円	執行率 56.6%
	計画		実績	106,060 万円	執行率 102.9%
	計画		実績	106,060 万円	執行率 56.3%

【事業実施箇所図】



アウトプット
＜量的指標
による評価＞

【事業実施状況】

○かん養対策：休耕田等に水を張り地下水のかん養を図る。 ○モニタリング：各市町で水位・水質モニタリングを実施。



○汚染対策：有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化装置に通し、浄化を図る。



《評価コメント》

本事業については、目標数量等の設定はありませんが、事業費については、第2期以降、概ね計画通り執行されていると評価します。また、地下水を主要な水道水源としている地域では、第1期に地下水保全計画を作成後、地下水保全対策を実施しており、現在汚染対策を実施しているのは1市のみとなっていることから取組の成果がでてきているものと評価します。

平成30年度に実施した事業モニターでは、『秦野市は過去に地下水汚染の経過があるが、現在は地下水汚染浄化事業の効果がみられており、水源環境保全税が適切に使われていると判断できる。』『地下水を利用していることの利点と維持の必要性を地域住民に理解していただくための広報・普及啓発が必要である。』などの意見が出ています。

事業名	8 生活排水処理施設の整備促進																																																																																					
事業のねらい・目的	富栄養化の状態にあるダム湖への生活排水（窒素・リン）の流入や相模川水系・酒匂川水系への未処理の生活排水の流入を抑制することにより、県内水源保全地域の生活排水対策を総合的に推進し、水源環境の負荷軽減を図る。	事業対象地域	相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域																																																																																			
事業内容	県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域（ダム集水域を除く。）における合併処理浄化槽の転換促進を図る。このため、県は、これらの取組を行う市町村への支援を行う。																																																																																					
	<p>【事業量】</p> <p>◆ 公共下水道の整備促進事業（第1期、第2期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道普及率</td> <td>計画 59.0 %</td> <td>実績 53.4 %</td> <td>進捗率 70.4 %</td> <td>計画 86.0 %</td> <td>実績 61.7 %</td> <td>進捗率 25.5 %</td> </tr> <tr> <td>整備面積</td> <td>計画 206 ha</td> <td>実績 144.8 ha</td> <td>進捗率 - %</td> <td>計画 208.7 ha</td> <td>実績 79.2 ha</td> <td>進捗率 - %</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 合併処理浄化槽の整備促進事業（第1期、第2期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備基数</td> <td>計画 200 基</td> <td>実績 368 基</td> <td>進捗率 184.0 %</td> <td>計画 1,090 基</td> <td>実績 438 基</td> <td>進捗率 40.2 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画 300 基</td> <td>実績 138 基</td> <td>進捗率 46.0 %</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※第1期は上段が市町村設置型、下段が個人設置型。</p> <p>◆ 生活排水処理施設の整備促進事業（第3期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第3期(H29、30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内水源保全地域の生活排水処理率</td> <td>計画 96.0 %</td> <td>実績 94.8 %</td> <td>進捗率 20.0 %</td> </tr> <tr> <td>(うちダム集水域)</td> <td>計画 80.8 %</td> <td>実績 70.3 %</td> <td>進捗率 28.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道の整備促進事業</td> <td>計画 427,000 万円</td> <td>実績 199,830 万円</td> <td>執行率 46.8 %</td> <td>計画 137,100 万円</td> <td>実績 170,230 万円</td> <td>執行率 124.2 %</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽の整備促進事業</td> <td>計画 64,600 万円</td> <td>実績 97,160 万円</td> <td>執行率 150.4 %</td> <td>計画 207,600 万円</td> <td>実績 102,700 万円</td> <td>進捗率 49.5 %</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第3期(H29、30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活排水処理施設の整備促進事業</td> <td>計画 348,300 万円</td> <td>実績 125,935 万円</td> <td>執行率 36.2 %</td> </tr> </tbody> </table>				第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			下水道普及率	計画 59.0 %	実績 53.4 %	進捗率 70.4 %	計画 86.0 %	実績 61.7 %	進捗率 25.5 %	整備面積	計画 206 ha	実績 144.8 ha	進捗率 - %	計画 208.7 ha	実績 79.2 ha	進捗率 - %		第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			整備基数	計画 200 基	実績 368 基	進捗率 184.0 %	計画 1,090 基	実績 438 基	進捗率 40.2 %		計画 300 基	実績 138 基	進捗率 46.0 %					第3期(H29、30)			県内水源保全地域の生活排水処理率	計画 96.0 %	実績 94.8 %	進捗率 20.0 %	(うちダム集水域)	計画 80.8 %	実績 70.3 %	進捗率 28.6 %		第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			公共下水道の整備促進事業	計画 427,000 万円	実績 199,830 万円	執行率 46.8 %	計画 137,100 万円	実績 170,230 万円	執行率 124.2 %	合併処理浄化槽の整備促進事業	計画 64,600 万円	実績 97,160 万円	執行率 150.4 %	計画 207,600 万円	実績 102,700 万円	進捗率 49.5 %		第3期(H29、30)			生活排水処理施設の整備促進事業	計画 348,300 万円	実績 125,935 万円	執行率 36.2 %
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																		
下水道普及率	計画 59.0 %	実績 53.4 %	進捗率 70.4 %	計画 86.0 %	実績 61.7 %	進捗率 25.5 %																																																																																
整備面積	計画 206 ha	実績 144.8 ha	進捗率 - %	計画 208.7 ha	実績 79.2 ha	進捗率 - %																																																																																
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																		
整備基数	計画 200 基	実績 368 基	進捗率 184.0 %	計画 1,090 基	実績 438 基	進捗率 40.2 %																																																																																
	計画 300 基	実績 138 基	進捗率 46.0 %																																																																																			
	第3期(H29、30)																																																																																					
県内水源保全地域の生活排水処理率	計画 96.0 %	実績 94.8 %	進捗率 20.0 %																																																																																			
(うちダム集水域)	計画 80.8 %	実績 70.3 %	進捗率 28.6 %																																																																																			
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																		
公共下水道の整備促進事業	計画 427,000 万円	実績 199,830 万円	執行率 46.8 %	計画 137,100 万円	実績 170,230 万円	執行率 124.2 %																																																																																
合併処理浄化槽の整備促進事業	計画 64,600 万円	実績 97,160 万円	執行率 150.4 %	計画 207,600 万円	実績 102,700 万円	進捗率 49.5 %																																																																																
	第3期(H29、30)																																																																																					
生活排水処理施設の整備促進事業	計画 348,300 万円	実績 125,935 万円	執行率 36.2 %																																																																																			
	<p>【事業実施箇所図】</p> <p>地図データ作成後修正 (R2.2項)</p>																																																																																					
	<p>【事業実施状況】</p> <p>下水道整備及び浄化槽設置の状況（相模原市及び山北町）【H19~26】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p> <p>相模原市内 埋設位置が深い場合、地表を掘削することなく地中を貫通する推進工法を採用</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p> <p>山北町内 公衆トイレの単独処理浄化槽を高度処理型合併処理浄化槽(25人槽)に転換</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p> </div> </div>																																																																																					
	<p>＜評価コメント＞</p> <p>第2期計画までは、公共下水道の整備促進事業及び合併処理浄化槽の整備促進事業として、下水道の普及率及び合併処理浄化槽の整備基数を計画の目標数量として設定していました。第2期の公共下水道の整備に関しては、道路境界の未確定箇所や工事困難箇所が多数あったため、また、合併処理浄化槽の整備に関しては、浄化槽を設置する家庭の個別事情など難しい課題が多くあったことから、進捗率は低調な実績に止まっています。</p> <p>第3期計画からは第2期までの2事業を統合し、生活排水処理施設の整備促進事業として、県内水源保全地域の生活排水処理率及びダム集水域の生活排水処理率を新たな目標数量に設定しています。第3期2年目までの実績としては、依然として低調な実績にとどまっているため、今後は関係市町と連携し、事業進捗の向上に努めていただく必要があります。</p> <p>平成28年度に実施した事業モニターでは、『ダム集水域における生活排水処理率の目標達成に向けて、税の効率的な活用のためには、公共下水道整備だけでなく、高度処理型合併処理浄化槽、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽を選択肢に含め、地区や場所によって経済効率的な下水処理方法を選択することにより、地域全体としてベストミックスになるような柔軟な施策が望まれる。』などの意見が出ています。</p>																																																																																					

アウトプット
＜量的指標
による評価＞

事業名	9 相模川水系上流域対策の推進																																																																																																											
事業のねらい・目的	相模川水系全体の流域環境保全に向け、山梨県との共同事業により、県外上流域における水源環境の保全・再生を図る。	事業対象地域	相模川水系県外上流域																																																																																																									
事業内容	<p>荒廃した森林を対象に、間伐や間伐に必要な作業道の整備等を両県が共同事業として実施する。また、生活排水対策として、山梨県にある桂川清流センター（下水処理施設）において、リン削除効果のある凝集剤による排水処理を、両県が共同事業として実施する。</p>																																																																																																											
	<p>【事業量】 ※第1期は現況調査等を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐</td> <td>計画</td> <td>— ha</td> <td>実績</td> <td>— ha</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>広葉樹の植栽</td> <td>計画</td> <td>— ha</td> <td>実績</td> <td>— ha</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">第3期(H29、30)</td> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>間伐</td> <td>計画</td> <td>728 ha</td> <td>実績</td> <td>311 ha</td> <td>進捗率</td> <td>42.7%</td> </tr> <tr> <td>広葉樹の植栽</td> <td>計画</td> <td>10 ha</td> <td>実績</td> <td>0 ha</td> <td>進捗率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">第1期(H19~23)</th> <th colspan="3">第2期(H24~28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林整備/生活排水対策</td> <td>計画</td> <td>9,800万円</td> <td>実績</td> <td>7,594万円</td> <td>執行率</td> <td>77.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">第3期(H29)</td> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>森林整備/生活排水対策</td> <td>計画</td> <td>19,000万円</td> <td>実績</td> <td>6,948万円</td> <td>進捗率</td> <td>36.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>—</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>進捗率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			間伐	計画	— ha	実績	— ha	進捗率	—	広葉樹の植栽	計画	— ha	実績	— ha	進捗率	—		第3期(H29、30)			合計			間伐	計画	728 ha	実績	311 ha	進捗率	42.7%	広葉樹の植栽	計画	10 ha	実績	0 ha	進捗率	0.0%		計画	—	実績	—	進捗率	—		計画	—	実績	—	進捗率	—		計画	—	実績	—	進捗率	—		第1期(H19~23)			第2期(H24~28)			森林整備/生活排水対策	計画	9,800万円	実績	7,594万円	執行率	77.5%		第3期(H29)			合計			森林整備/生活排水対策	計画	19,000万円	実績	6,948万円	進捗率	36.6%		計画	—	実績	—	進捗率	—		計画	—	実績	—	進捗率	—
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																																								
間伐	計画	— ha	実績	— ha	進捗率	—																																																																																																						
広葉樹の植栽	計画	— ha	実績	— ha	進捗率	—																																																																																																						
	第3期(H29、30)			合計																																																																																																								
間伐	計画	728 ha	実績	311 ha	進捗率	42.7%																																																																																																						
広葉樹の植栽	計画	10 ha	実績	0 ha	進捗率	0.0%																																																																																																						
	計画	—	実績	—	進捗率	—																																																																																																						
	計画	—	実績	—	進捗率	—																																																																																																						
	計画	—	実績	—	進捗率	—																																																																																																						
	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)																																																																																																								
森林整備/生活排水対策	計画	9,800万円	実績	7,594万円	執行率	77.5%																																																																																																						
	第3期(H29)			合計																																																																																																								
森林整備/生活排水対策	計画	19,000万円	実績	6,948万円	進捗率	36.6%																																																																																																						
	計画	—	実績	—	進捗率	—																																																																																																						
	計画	—	実績	—	進捗率	—																																																																																																						
	<p>【事業実施箇所図】</p>																																																																																																											
アウトプット <量的指標 による評価>	<p>【事業実施状況】</p> <p>森林整備後は混み合っていた林内に光が入り、明るくなりました。（山梨県大月市七保町浅川ノ入）【H30】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p> </div> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p> </div> </div> <p>【評価コメント】</p> <p>山梨県との共同事業として、第2期より開始された県外上流域における森林整備につきましては、事業量、事業費ともに概ね計画通りに進捗しています。また、桂川清流センターにおける生活排水対策につきましても、平成26年度の設備稼働以降、計画上の目標（放流水の目標全リン濃度を0.6mg/l以内）を年平均で毎年度達成していますので、本事業の所期の成果は得られているものと評価します。</p> <p>平成30年度に実施した事業モニターでは、『良質な水環境を保持するために両県の共同事業として神奈川県の水源環境保全税が適切かつ効果的に使われていると判断できる。』『森林整備とシカ管理の問題は大きな課題であり、今後両県相互の情報共有が必要である。』などの意見が出ています。</p>																																																																																																											

事業名	10 水環境モニタリングの実施																															
事業のねらい・目的	「順応的管理」の考え方にに基づき、事業実施と並行して、水環境全般にわたるモニタリング調査を実施し、事業の効果と影響を把握しながら評価と見直しを行うことで、柔軟な施策の推進を図るとともに、施策の効果を県民に分かりやすく示す。		事業対象地域 水源保全地域																													
事業内容	水源環境保全・再生施策の実施効果を評価するために必要な時系列データの収集等を行うため、森林のモニタリング調査（対照流域法等による森林の水源かん養機能調査、人工林の現況調査、森林生態系効果把握調査）及び河川のモニタリング調査（動植物等調査、県民参加型調査）を行う。また、酒匂川水系上流域の森林や生活排水施設の現状を把握する。																															
	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">【事業費】</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">第1期(H19~23)</td> <td colspan="2">第2期(H24~28)</td> </tr> <tr> <td>モニタリング調査</td> <td>計画 848 百万円</td> <td>実績 878 百万円</td> <td>執行率 103.7%</td> <td>計画 857 百万円</td> <td>実績 970 百万円</td> <td>執行率 113.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">第3期(H29、30)</td> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>モニタリング調査</td> <td>計画 1,040 百万円</td> <td>実績 340 百万円</td> <td>執行率 32.8%</td> <td>計画 2,745 百万円</td> <td>実績 2,188 百万円</td> <td>執行率 79.7%</td> </tr> </table>			【事業費】					第1期(H19~23)		第2期(H24~28)		モニタリング調査	計画 848 百万円	実績 878 百万円	執行率 103.7%	計画 857 百万円	実績 970 百万円	執行率 113.2%		第3期(H29、30)		合計			モニタリング調査	計画 1,040 百万円	実績 340 百万円	執行率 32.8%	計画 2,745 百万円	実績 2,188 百万円	執行率 79.7%
【事業費】																																
	第1期(H19~23)		第2期(H24~28)																													
モニタリング調査	計画 848 百万円	実績 878 百万円	執行率 103.7%	計画 857 百万円	実績 970 百万円	執行率 113.2%																										
	第3期(H29、30)		合計																													
モニタリング調査	計画 1,040 百万円	実績 340 百万円	執行率 32.8%	計画 2,745 百万円	実績 2,188 百万円	執行率 79.7%																										
	<p>【事業実施箇所図】</p>																															
アウトプット ＜量的指標 による評価＞	<p>【事業実施状況】</p> <p>＜森林のモニタリング調査（対照流域法等調査、人工林の現況調査、森林生態系効果把握調査）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>第1期 (H19~23)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 平成19年度より学識者等による検討委員会を立ち上げ、モニタリングの内容等について検討を開始した。平成20年度より地形や地質の異なる水源の森林エリア内の4地域にモニタリング施設を整備し、調査を開始した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 平成21年度調査では、県内水源保全地域内の国有林を除く全ての人工林について現地調査し、整備状況、光環境、下層植生、土壌状況及び総合評価をAからDまでのランクに区分する方法で実施した。 </td> </tr> <tr> <td>第2期 (H24~28)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続した。このうち3箇所では、間伐や植生保護柵の設置等を行い、その後の水流出や水質、土砂流出等の変化をモニタリングしている。 ●人工林の現況調査 5年おきの調査のため、平成26年度に調査を実施し、平成27年度に補完調査を行った。県内水源環境保全地域内の国有林を除くすべての人工林について、現地調査や既往の航空レーザ測量データ等を活用し、手入れ度をAからDまでのランクに区分した。 ●森林生態系効果把握 平成24年度に手法検討を行い、平成25年度は予備調査（小仏山地）、平成26年度は本調査（小仏山地、箱根外輪山）を実施した。平成27年度に本調査（丹沢山地）を実施し、平成28年度は、3地区の現地調査結果を踏まえた総合検討を行なった。 </td> </tr> <tr> <td>第3期 (H29~31)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続し、地域ごとの水土砂流出特性を把握するとともに、間伐や植生保護柵設置等の短期的な効果を検証した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 令和元年度及び令和2年度の2か年で調査を実施する。 ●森林生態系効果把握 第2期の初回調査の成果を踏まえて、平成29、30年度に2巡目の追跡調査を実施した。 </td> </tr> </table>			第1期 (H19~23)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 平成19年度より学識者等による検討委員会を立ち上げ、モニタリングの内容等について検討を開始した。平成20年度より地形や地質の異なる水源の森林エリア内の4地域にモニタリング施設を整備し、調査を開始した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 平成21年度調査では、県内水源保全地域内の国有林を除く全ての人工林について現地調査し、整備状況、光環境、下層植生、土壌状況及び総合評価をAからDまでのランクに区分する方法で実施した。 	第2期 (H24~28)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続した。このうち3箇所では、間伐や植生保護柵の設置等を行い、その後の水流出や水質、土砂流出等の変化をモニタリングしている。 ●人工林の現況調査 5年おきの調査のため、平成26年度に調査を実施し、平成27年度に補完調査を行った。県内水源環境保全地域内の国有林を除くすべての人工林について、現地調査や既往の航空レーザ測量データ等を活用し、手入れ度をAからDまでのランクに区分した。 ●森林生態系効果把握 平成24年度に手法検討を行い、平成25年度は予備調査（小仏山地）、平成26年度は本調査（小仏山地、箱根外輪山）を実施した。平成27年度に本調査（丹沢山地）を実施し、平成28年度は、3地区の現地調査結果を踏まえた総合検討を行なった。 	第3期 (H29~31)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続し、地域ごとの水土砂流出特性を把握するとともに、間伐や植生保護柵設置等の短期的な効果を検証した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 令和元年度及び令和2年度の2か年で調査を実施する。 ●森林生態系効果把握 第2期の初回調査の成果を踏まえて、平成29、30年度に2巡目の追跡調査を実施した。 																							
第1期 (H19~23)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 平成19年度より学識者等による検討委員会を立ち上げ、モニタリングの内容等について検討を開始した。平成20年度より地形や地質の異なる水源の森林エリア内の4地域にモニタリング施設を整備し、調査を開始した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 平成21年度調査では、県内水源保全地域内の国有林を除く全ての人工林について現地調査し、整備状況、光環境、下層植生、土壌状況及び総合評価をAからDまでのランクに区分する方法で実施した。 																															
第2期 (H24~28)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続した。このうち3箇所では、間伐や植生保護柵の設置等を行い、その後の水流出や水質、土砂流出等の変化をモニタリングしている。 ●人工林の現況調査 5年おきの調査のため、平成26年度に調査を実施し、平成27年度に補完調査を行った。県内水源環境保全地域内の国有林を除くすべての人工林について、現地調査や既往の航空レーザ測量データ等を活用し、手入れ度をAからDまでのランクに区分した。 ●森林生態系効果把握 平成24年度に手法検討を行い、平成25年度は予備調査（小仏山地）、平成26年度は本調査（小仏山地、箱根外輪山）を実施した。平成27年度に本調査（丹沢山地）を実施し、平成28年度は、3地区の現地調査結果を踏まえた総合検討を行なった。 																															
第3期 (H29~31)	<ul style="list-style-type: none"> ●対照流域法等 4つの試験流域でのモニタリングを継続し、地域ごとの水土砂流出特性を把握するとともに、間伐や植生保護柵設置等の短期的な効果を検証した。 ●人工林の現況調査（5年おきに実施） 令和元年度及び令和2年度の2か年で調査を実施する。 ●森林生態系効果把握 第2期の初回調査の成果を踏まえて、平成29、30年度に2巡目の追跡調査を実施した。 																															

<河川のモニタリング調査（動植物等調査、県民参加型調査）>

第1期 (H19～23)	<ul style="list-style-type: none"> ●動植物等調査（5年おきに実施） 平成20年度に相模川水系、平成21年度に酒匂川水系の現地調査を実施し、取水堰上流域の各40地点において、水生生物等の動植物や窒素、SSなどの水質項目について観測した。 ●県民参加型調査 平成19年度は調査計画の策定、調査マニュアル等の作成を行い、平成20年度から水生生物や水質等の調査を開始した。4年間で延べ253名が参加し、70地点で調査を行った。
第2期 (H24～28)	<ul style="list-style-type: none"> ●動植物等調査 平成25年度に相模川水系の40地点、平成26年度に酒匂川水系の40地点の現地調査を実施した。 ●県民参加型調査 毎年、水生生物や水質等の調査を実施し、5年間で延べ391名が参加し、170地点で調査を行った。
第3期 (H29～R1)	<ul style="list-style-type: none"> ●動植物等調査 平成30年度に相模川水系の39地点、令和元年に酒匂川水系の39地点の現地調査を実施した。 ●県民参加型調査 毎年、水生生物や水質等の調査を実施し、3年間で延べ〇名が参加し、〇地点で調査を行った。

<酒匂川水系上流域の現状把握>

第2期 第3期	静岡県から酒匂川上流の森林施業に係るデータの提供を受け、現状把握に努めた。
------------	---------------------------------------

<現地写真>

県内4箇所試験流域において、森林からの水や土砂の流出実態と短期的な整備効果を把握した



小仏山地・丹沢山地・箱根外輪山の各整備地において間伐による生物多様性への影響を把握した



人工林の現況調査及び河川のモニタリング調査の様子



<<評価コメント>>

順応的管理の考え方にに基づきモニタリング調査を実施し、その結果が施策の評価に活用されることで、より柔軟な施策の運営につながっているものと評価します。

なお、森林の特別対策事業の多くは全国的にも先進的な取り組みであることから、本モニタリング調査の結果が、現場レベルでの対策技術開発に加え、前例のない事業の効果を県民に説明する役割を担っているとも言えます。こうしたモニタリング調査で得られた情報につきましては、広く県民に公表されることが、参加型税制で施策を進める上でも重要であると考えます。

アウトプット
<量的指標
による評価>

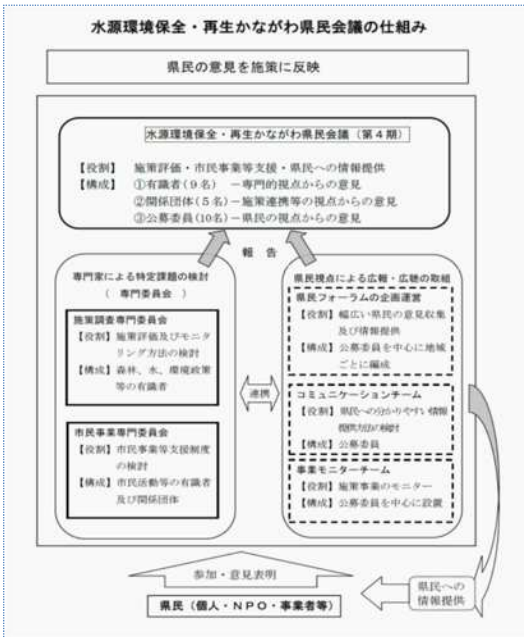
事業名	11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み		
事業のねらい・目的	水源環境保全・再生施策について、計画、実施、評価、見直しの各段階に県民意見を反映させ、県民が主体的に事業に参加し、県民の意志を基盤とした施策の展開を図る。	事業対象地域	県全域

事業内容 水源環境保全・再生施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」の運営等を行う。また、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全・再生活動に対し、財政的支援を行う。

【事業費】

	第1期(H19~23)			第2期(H24~28)		
県民会議の運営等	計画 19,200万円	実績 10,770万円	執行率 56.1%	計画 23,000万円	実績 20,687万円	執行率 89.9%
	第3期(H29)			合計		
県民会議の運営等	計画 23,000万円	実績 2,983万円	進捗率 13.0%	計画 65,200万円	実績 34,440万円	進捗率 52.8%

【事業実施状況】



アウトプット
量的指標
による評価



《評価コメント》

本事業では、平成19年度に「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、県民参加のもと施策の評価や県民への情報提供、市民事業等への支援等を行ってきました。
 施策の評価では、各事業の進捗状況やモニタリング調査結果、県民視点での事業モニター結果や県民フォーラム意見等による多面的な評価を行い、施策への県民意見の反映に努めてきました。また、県民への情報提供では、平成30年度までに計42回にわたる県民フォーラムを県内各地で開催するとともに、分かりやすい広報媒体としてリーフレットや絵本・紙芝居等の作成に取り組むなど、効果的な情報発信にも努めているといえます。
 加えて、市民事業等への支援では、水源環境の保全・再生の活動等を行う団体（延べ238団体376事業）に対し、財政的な支援等を行っています。こうした取組を進めたことで、市民活動が一層推進され、水源環境の保全・再生のすそ野の広がりに寄与しているものと評価します。

(6) 施策大綱構成事業実績一覧

1 森林の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※[]は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
水土保全の基盤整備	<p>■一般造林</p> <p>森林組合等が行う造林事業に対して助成を行うことなどにより、森林資源の確保と森林の公益的機能の増進を図っています。</p>	県	1,069百万円 造林 38.84ha 除間伐 2,635.22ha 下刈、枝打等	336百万円 造林 24.06ha 除間伐 279.03ha 下刈、枝打等	146百万円 造林 9.88ha 除間伐 104.45ha 下刈、枝打等
	<p>■治山</p> <p>森林の維持・造成により、水源かん養機能等の向上及び増進を図っています。</p>	県	7,756百万円 公共129箇所 単独220箇所 保安林改良等	5,171百万円 公共97箇所 単独153箇所 保安林改良等	1,552百万円 公共45箇所 単独61箇所 保安林改良等
	<p>■林道整備</p> <p>効率的な林業経営と適切な森林管理を行うための基盤となる林道づくりを行っています。</p>	県	5,550百万円 開設公共15路線 改良公共43路線 安全対策等	4,299百万円 開設公共13路線 改良公共56路線 安全対策等	1,372百万円 開設公共 4路線 改良公共22路線 安全対策等
	<p>■砂防</p> <p>砂防施設の整備を行うことにより、県民の生命・財産を守るとともに、土砂流出防止機能の向上を図っています。</p>	県	1,147百万円 堰堤30箇所 付属施設等	668百万円 堰堤31箇所 付属施設等	207百万円 堰堤12箇所 付属施設等
広域的水源林の整備	<p>■水源の森林づくり事業の推進(※)</p> <p>水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援により、水源かん養機能等の公益的機能の高い水源林として整備しています。</p>	県	6,641百万円 無花粉・少花粉 スギ 生産：118千本 出荷：112千本	6,419百万円 無花粉・少花粉 スギ	2,196百万円
	※ 水源林の確保・整備実績は、特別対策事業の中で表示				
	<p>■丹沢大山の保全・再生対策(※)</p> <p>自然環境の劣化が継続している丹沢大山地域において、シカ捕獲、土壌流出防止対策、ブナ林等の調査研究や登山道補修などの県民協働事業に取り組んでいます。</p>	県	159百万円 保護柵の設置： 3.8ha 丹沢大山ボランティアネットワーク 加入団体数：31団体	—	—
	<p>■溪畔林整備事業(※)</p> <p>水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性保全など森林の有する公益的機能を高度に発揮するための森林整備やモニタリングを実施しています。</p>	県	—	—	—
	<p>■優良林整備事業</p> <p>「かながわ森林基金」の運用益等により、基金で買入れた立木の保育管理及び利用間伐を行っています。</p>	県	67百万円 整備面積： 80.81ha	50百万円 整備面積： 114.66ha	16百万円 整備面積： 11.09ha
	<p>■水源かん養林の整備(相模原市緑区青根地区)</p> <p>奥相模湖上流に位置する水源かん養林を整備しています。</p>	利水者	109百万円 整備面積： 95.59ha	235百万円 整備面積： 74.31ha	138百万円 整備面積： 33.22ha
<p>■自然保護奨励金</p> <p>自然環境を保全するために、指定区域内の山林等の所有者に対して奨励金を交付しています。</p>	県	546百万円 交付面積： 83,609.7ha	95百万円 交付面積： 12,428.2ha	22百万円 交付面積： 3,342.8ha	

	<p>■自然公園管理 自然公園の適切な保全と利用について普及啓発するとともに、ビジターセンター等の維持管理や登山道等の施設整備を行っています。</p>	県	1,089百万円 自然公園歩道の整備	1,166百万円 自然公園歩道の整備	361百万円 自然公園歩道の整備
	<p>■自然公園における県民参加促進 緑を育む集い実行委員会やクリーンピア21などにより、自然公園内において適正管理のための調査・普及啓発、公園施設の維持管理やイベント等の活動に対する支援を行っています。</p>	県・市町村・NPO等	—	13百万円 県民参加による植樹事業	5百万円 県民参加による植樹事業
	<p>■自然公園指導員等による普及啓発 ボランティア活動として公募により委嘱された自然公園指導員及びかながわパークレンジャーにより、自然公園の保護や適正な利用について、公園利用者に対し指導・普及啓発活動を行っています。</p>	県	45百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：547回 県民協働事業への参加 ：304回	46百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：237回 県民協働事業への参加 ：183回	19百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：172回 県民協働事業への参加 ：136回
	<p>■県営林等の管理 [県有林の管理] 県営林や承継分収林について、造林や下刈り、枝打ち、間伐などを実施し、公益的機能の充実した多彩な森林として整備しています。</p>	県	1,007百万円 造林 16.71ha 除間伐 721.78ha 下刈、枝打等	1,997百万円 造林 20.87ha 除間伐 3504.97ha 下刈、枝打等	624百万円 造林 5.94ha 除間伐 371.94ha 下刈、枝打等
地域水源林の整備	<p>■地域水源林整備の支援 (※) 地域における水源保全を図るため、市町村が主体的に取り組む水源林の確保・整備を推進するほか、高齢級の私有林人工林の間伐を促進しています。</p>	県・市町村	—	—	—
	<p>■水源かん養林の整備 (箱根町北部) 箱根北部のイタリー水源等の水源林を整備しています。</p>	利水者	14百万円 広葉樹の植栽： 480本 施工面積： 1.43ha	23百万円 広葉樹の植栽： 1,485本 施工面積： 2.54ha	11百万円 広葉樹の植栽： 750本 施工面積： 1.14ha
森林資源の有効活用	<p>■県産木材の安定生産の推進 [間伐材の搬出促進] 大規模所有者との生産協定の締結や、林業事業者が行う施業集約化や高性能林業機械の導入等生産性向上の取組に支援しています。</p>	県	13百万円 素材生産手法の導入： 高性能林業機械 16箇所	14百万円 高性能林業機械のレンタル： 48件、71台	—
	<p>■県産木材の安定供給の推進 品質や産地の明確な県産木材製品の生産・流通を増強することに対して支援を行っています。</p>	県	227百万円 原木認証： 6万7千m ³ 木材加工設備の支援	289百万円 原木認証： 10万m ³ 生産協定：1万 4,900m ³ 木材加工設備の支援	3百万円 原木認証： 55,554m ³
	<p>■県産木材の需要・消費拡大の推進 住宅建築における県産木材の利用を促進するとともに、公共施設で県産木材を使用する際の支援等を行っています。</p>	県	367百万円 木造施設整備、内装の木質化： 46施設 森林循環フェアの開催	271百万円 木造施設整備、内装の木質化： 22施設 住宅フェアの開催等	7百万円 木造施設整備、内装の木質化： 1施設 住宅フェアの開催等
	<p>■間伐材の搬出促進 (※) 森林資源の有効活用による森林整備を推進するため、間伐材の集材・搬出を支援しています。</p>	県	—	—	—

森林保全の担い手確保	■林業担い手確保事業 林業従事者の就労条件改善のため、林業事業体への雇用及び経営改善指導を行うとともに、労働安全衛生の取組等を支援しています。	県	46百万円 安全衛生巡回指導：128箇所 振動病検診：701人	2百万円 安全衛生巡回指導：103箇所 振動病検診：1,051名	1百万円 安全衛生巡回指導：56箇所 振動病検診：495名
	■かながわ森林塾による人材育成(※) 林業への就業希望者から、既に林業に従事している中級、上級技術者まで様々な技術レベルに応じた担い手育成の研修を実施しています。	県	—	—	—
森林の保全・再生合計			25,852百万円	21,094百万円	6,680百万円

2 河川の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
河川の環境整備	■河川・水路における自然浄化対策の推進(※) 市町村管理の河川・水路等における良好な水源環境を形成するため、市町村が主体的に取り組む水辺環境の整備や直接浄化などを推進しています。	県・市町村	—	—	—
	■河川における多自然川づくりの推進 県が管理する水源河川の本支流において、多自然川づくりにより生態系に配慮した水辺環境の整備を行っています。	県	680百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)：746.9m 相模川(支流)244m	165百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)263.7m	90百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)160.1m
	■河川美化対策の推進 不法投棄物・放置車両の撤去や草刈等を行い、良好な河川環境の形成を図っています。	県	553百万円	592百万円	359百万円
	■健全な流砂系再生に向けた調査検討 ダム湖に流入した土砂のダム下流への置き砂など、流砂系の健全化に向けた取組を関係者とともに推進しています。	国・県等	532百万円	575百万円	273百万円
	■農とみどりの整備事業 農業用水の安定供給等のために市町村が実施する生態系等の環境に配慮した農業用排水路の整備を支援しています。	市町村	257百万円 農業用排水路の整備 10市町 延68地区	56百万円 農業用排水路の整備 6市町 延26地区	43百万円 農業用排水路の整備 11市町 延16地区
ダム湖の環境整備	■ダム湖水質の直接浄化対策 ダム湖の自然浄化機能を高めるため、湖畔に植物浄化施設を整備するとともに必要な維持管理を行っています。	県・利水者	104百万円	65百万円	26百万円
	■アオコ異常発生抑制対策 水源水質を良好な状態に保つため、エアレーション装置等によるアオコ異常発生抑制対策を推進しています。	県・利水者	319百万円	528百万円	180百万円
	■ダム貯水池の堆砂対策 相模湖、丹沢湖における堆積土砂の除去及び流入土砂の抑制により、上流域の水害防止や貯水容量の回復を進めています。	県・利水者	8,743百万円 土砂除去量 相模湖：92万6千m ³ 丹沢湖：36万3千m ³	8,534百万円 土砂除去量 相模湖：68万2千m ³ 丹沢湖：36万5千m ³	3,901百万円 土砂除去量 相模湖：30万m ³ 丹沢湖：16万4千m ³

	■ 湖面管理対策 ダム湖の湖面の流木や浮遊塵芥を除去し、健全な湖面の維持管理及び水質保全の取組を行っています。	県・利水者	334百万円 流芥処理実績 引揚：20,137m ³ 処理：19,350m ³	208百万円 流芥処理実績 引揚：9,699m ³ 処理：14,367m ³	176百万円 流芥処理実績 引揚：8,837m ³ 処理：5,669m ³
河川の保全・再生合計			11,522百万円	10,723百万円	5,048百万円

3 地下水の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
地下水の保全・再生	■ 地下水保全対策の推進 (※) 地下水を主要な水道水源として利用している地域を中心に、各市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を推進しています。	市町村	—	—	—
	■ 地下水保全に関する広域調整及び規制・指導 地下水の採取規制や地下水汚染の浄化指導などを行うほか、地下水の保全・利用関係が広域に及ぶ場合の広域調整等に取り組んでいます。	県・市町村 法や条例に基づく地下水質の継続監視	138百万円	84百万円	35百万円
地下水の保全・再生合計			138百万円	84百万円	35百万円

4 水源環境への負荷軽減

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
生活系水質汚濁負荷の軽減	■ 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進 (※) 県内ダム集水域の下水道計画区域において、平成38年度までに100%下水道整備を目指し、公共下水道整備の拡充を支援しています。	市町村	—	—	—
	■ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進 (※) 県内ダム集水域における生活排水処理率の向上を目指し、合併処理浄化槽(高度処理型)の整備を支援しています。	市町村	—	—	—
	■ 県内水源保全地域における下水道の整備 県内水源保全地域における生活排水処理率の向上を目指し、県が実施する流域下水道と市町村が実施する公共下水道の整備を進めています。	県・市町村 相模川流域及び酒匂川流域下水処理場の運用	24,618百万円	17,858百万円	5,843百万円
	■ 県内水源保全地域における合併処理浄化槽の整備 下水道等の集合処理の適さない地域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しています。	市町村	211百万円	37百万円	649百万円

生活系以外の水質汚濁負荷の軽減	■山岳部における水質汚濁負荷の軽減 [環境配慮型トイレの整備] 登山利用者等のし尿による水質汚濁防止を図るため、山頂等に配置した環境配慮型山岳公衆トイレの適正な維持管理を行っています。	県	14百万円 大山山頂公衆便所の改修	—	—
	■環境保全型農業の推進 土壌診断の実施及び農業者に対する技術的支援を行うことにより、土づくり運動の推進及び適正な土壌管理推進を図っています。	県	8百万円 土壌診断：延1万7千件 窒素の溶脱防止対策を研究	6百万円 土壌診断：延1,293件 窒素の溶脱防止対策を研究	2百万円 土壌診断：延242件 環境保全型施肥技術の開発
	■農薬安全対策 農薬による被害を防止するため、農薬の適正使用の指導や事故防止対策を行っています。	県	6百万円 農薬使用者への講習会 延1700回、2万1千人	4百万円 農薬使用者への講習会 延1496回、1万8千人	1百万円 農薬使用者への講習会 延1629回、1万7千人
	■廃棄物不法投棄対策 人目に付きにくい県内水源保全地域内において、監視パトロールの集中的な実施及び監視カメラの設置、不法投棄物の撤去を行っています。	県	44百万円 監視カメラの設置：49箇所 不法投棄物の撤去：82.2トン及び93.5m ³	14百万円 監視カメラの設置：36箇所 不法投棄物の撤去：234m ³	5百万円 監視カメラの設置：23箇所 不法投棄物の撤去：49m ³
	■産業系水質汚濁負荷の軽減 水質汚濁防止法や県生活環境の保全等に関する条例等により、工場や事業場等の排水の規制・指導等を行い、水源水質の保全を図っています。	県	23百万円	25百万円	3百万円
	■畜産系水質汚濁負荷の軽減 家畜排せつ物管理施設の整備を推進しています。	県	107百万円	9百万円	1百万円
水の効率的利用	■水資源の大切さに関する普及啓発 [節水等に関する普及啓発] 水資源展の開催や中学生水の作文コンクールの実施などにより、水資源の大切さを広く県民に訴え、節水など県民自身の取組を促進しています。	県・利水者	1百万円 水資源展 年3～4箇所で開催 中学生水の作文コンクールの実施	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 4,833編 参加校 延 66校	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 2,592編 参加校 延 22校
	水源環境への負荷軽減合計		25,032百万円	17,954百万円	6,505百万円

5 県外上流域対策の推進

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19～23 第1期	H24～28 第2期	H29～30 第3期
県外上流域対策の推進	■[相模川水系流域環境共同調査の実施](※) 相模川水系県外上流域の森林の現況や桂川・相模川全流域の水質汚濁負荷の状況等について環境調査を実施します。	県	—	—	—
	■相模川水系県外上流域における森林整備(※) [県外上流域における水源林づくりの検討] 荒廃した森林を対象に、間伐や間伐に必要な作業道等の整備等を両県が共同事業として実施しています。	県等	—	—	—

<p>■相模川水系県外上流域における生活排水対策（※） 【県外ダム集水域における生活排水対策の検討】 桂川清流センターにおいて、リン削減効果のある凝集剤による排水処理を両県が共同事業として実施しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■上流自治体と連携した上下流交流の検討 県域を越えた取組についての理解を促進するため、上下流交流活動の実施を検討しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■横浜市道志水源かん養林整備への負担 横浜市が道志村で実施している水源かん養林事業に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	315百万円 間伐・枝打ち：467ha 下刈り：50ha	350百万円 間伐・枝打ち：401ha 下刈り：6ha	140百万円 間伐・枝打ち：154ha 下刈り：0ha
<p>■山梨県砂防工事への負担 相模湖に流入する土砂を防ぐため、相模川上流域において山梨県が行う砂防工事に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	359百万円 完工堰堤：9箇所 完工流路：1箇所	280百万円 完工堰堤：13箇所 完工流路：1箇所	89百万円 完工堰堤：5箇所
<p>■【上野原市の森林整備への助成】 相模貯水池保全事業の一環として、相模湖上流の山梨県上野原市が行う同市西原地区の新規植栽（10ha）等の森林整備に対して、関係利水者が助成しました。</p>	利水者	37百万円 植栽面積：1.73ha 累計植栽面積：10ha	—	—
県外上流域対策の推進合計		711百万円	630百万円	229百万円

6 水源環境保全・再生を支える活動の促進

小柱	構成事業 ※（ ）は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19～23 第1期	H24～28 第2期	H29～30 第3期
上下流連携の推進	<p>■水源地域と都市地域の自治体間交流の促進 水源地域と都市地域の自治体間交流を促進し、都市地域住民の水源地域・水源環境に対する理解を深めています。</p>	県・市町村等	— （自治体間交流事業参加者数：2千人）	— （自治体間交流事業参加者数：1千4百人）	— （自治体間交流事業参加者数：5百人）
	<p>■流域環境保全行動の促進 相模川水系、酒匂川水系など上下流の自治体や市民等が連携した流域環境保全行動の一層の促進を図っています。</p>	NPO等	14百万円 流域シンポジウムの開催 県域を越えた上下流住民の交流	11百万円	4百万円
	<p>■水源地域交流の里づくりの推進 水源地域の地域資源を活用した都市地域住民との交流事業の促進や交流の里イベント開催への支援などにより、水源地域の活性化をより一層推進しています。</p>	県・市町村等	1,045百万円 里の交流祭参加者：50万1千人 自然体験交流教室参加者：1万3千人	910百万円 里の交流祭参加者：84万2千人 自然体験交流教室参加者：1万人4千人	371百万円 里の交流祭参加者：32万3千人 自然体験交流教室参加者：4千人
育・学習の	<p>■県民参加による里山の保全 地域の貴重な資源である里山について、県民、企業、NPO、学校などと行政が、それぞれの役割を担いながら行う保全・再生を推進しています。</p>	県等	45百万円 体験学習等普及啓発活動の実施 保全活動団体等への支援	25百万円	16百万円

<p>■森林等を活用した環境学習の推進 [森林を活用した環境学習の推進]</p> <p>次世代を担う子どもたちを対象に、教育活動の一環として森林等の自然環境を活用した体験活動を行うなど、環境教育への取組を行っています。</p>	県	—	—	—
	<p>■森林とのふれあいの推進 森林づくりボランティア活動等の事業に対して助成を行い、県民参加による森林づくりの推進を図っています。</p>	県	610百万円 森林施設の利用：24万7千人 ボランティア活動への参加：4万3千人	558百万円 森林施設の利用：22万6千人 ボランティア活動への参加：4万1千人
水源環境保全・再生を支える活動の促進合計		1,714百万円	1,504百万円	607百万円

7 水源環境保全・再生を推進する仕組み

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
総合的な水環境調査の実施	<p>■水環境モニタリングの実施(※) 森林、河川などのモニタリング調査を行い、事業の実施効果の測定・公表を行います。また、酒匂川水系は、現在、水質に問題はないものの、県内上水道の水源の3割超を占めていることから、水量・水質に影響を与える森林等の現状を把握しています。</p>	県	—	—	—
	<p>■水質汚濁防止法に基づく水質調査等 水質汚濁防止法に基づく水質調査や環境ホルモン、クリプトスポリジウム等の水質に係わる調査を実施し、安全な水の確保を図っています。</p>	県	457百万円	363百万円	134百万円
	<p>■自然環境管理システムの整備 丹沢大山自然環境情報ステーション(e-Tanzawa)を活用して蓄積した、事業や調査等の各種情報を事業主体間で共有するとともに、県民への発信を行い、統合型、順応型、参加型の取組による丹沢大山の自然再生の着実な推進を図っています。</p>	県	46百万円	14百万円	5百万円
<p>県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み</p>	<p>■県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み(※) [県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり] 水源環境保全・再生の取組を支える県民の意志を施策に反映し、施策の計画や事業の実施等に県民が直接参加する仕組みを発展させています。</p>	県	—	—	—
<p>市町村の取組を促進する仕組み</p>	<p>■水源環境保全・再生に係る市町村の取組を促進する仕組み(※) 「水源環境保全・再生市町村交付金」により市町村の取組を促進しています。</p>	県	—	—	—

水源環境保全・再生を推進する仕組み合計	503百万円	377百万円	139百万円
---------------------	--------	--------	--------

「施策大綱」事業合計	65,472百万円	52,366百万円	19,243百万円
------------	-----------	-----------	-----------

(7) 水源保全地域の経済的価値の評価（水源環境保全・再生施策の経済評価）

I 評価の位置付け

①目的

施策実施に伴う水源保全地域の経済的価値の向上（差分）について、経済的な手法を用いて評価することで、特別対策事業（水源環境保全税充当事業）だけでなく、水源地域において実施される様々な関連事業（施策大綱構成事業）の効果も捉えた、包括的な評価結果を得ることを目的とし、第2期計画期に「経済的手法による施策評価」を実施した。

②評価方法

評価方法としては、市場価格に反映されない環境サービスの変化などの価値に関しては、支払意志額（最大支払っても構わない金額）等をアンケートにより直接人々に尋ね、その結果を集計・分析して評価結果を出す手法である、CVM（仮想的市場評価法）を使って実施した。

<CVM（Contingent Valuation Method）とは>

環境の変化など、貨幣換算が難しい効果の価値をアンケートにより把握する手法。具体的には、整備による環境の変化に対し「いくらまで支払えるか（＝支払い意志額）」という質問を行い、効果を定量的に把握する手法。

③評価結果の取扱い

経済的手法による施策評価は、意識調査の一種であることから、あくまでもモニタリング等に基づく水源環境の現場実態に即した検証を柱とし、それを補完するものとして実施する。

II 評価結果

①調査概要

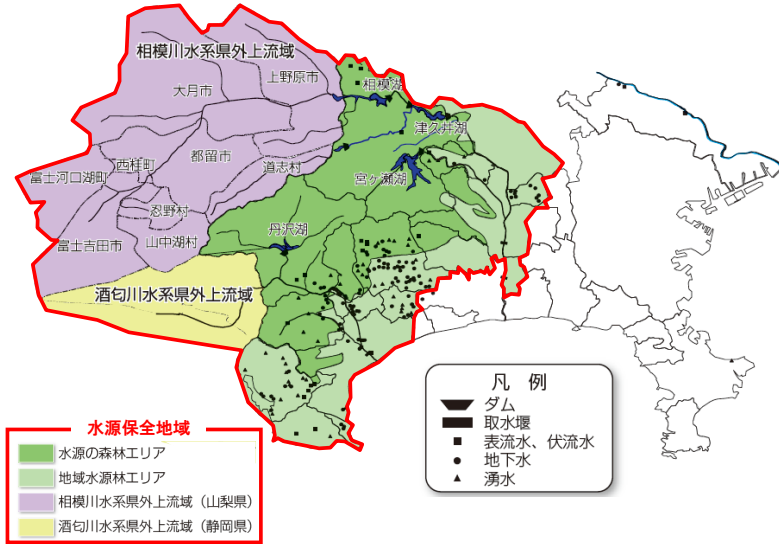
- ・ 調査の内容 支払意志額（WTP）の推計、特別対策事業に関する認知度や重要度の分析等
- ・ 調査期間 平成27年1月20日（火）～1月27日（火）
- ・ 対象者 神奈川県在住で20歳以上のモニター
- ・ 調査方法 WEBアンケート調査
- ・ 回収数 800票（33自治体・年齢階層別）

②調査結果

- ・ 支払意志額（WTP）の回答方式は二段階二項選択方式とし、予備調査の分析結果を踏まえて提示額4ケースを設定。
- ・ WTPは全サンプルと有効サンプルの2パターンを推計したが、より正確で信頼性の高い有効サンプルから推計されたWTPを用い、これに平成27年1月1日現在の世帯数、有効回答率を乗じて経済的価値を算出。
- ・ 1世帯当たり支払い意志額 10,644円／年（887円／月） <平均値>
- ・ 施策実施による水源保稅地域の経済的価値 365億円／年
（1世帯当たり支払い意志額10,644円×世帯数3,973,785×有効回答率86.3%

水源環境保全・再生施策実施による経済的価値の評価

【水源環境保全・再生施策の主たる対策地域】



■評価対象

施策の実施効果(=施策実施による水源保全地域の経済的価値の向上(差分))

■評価手法

- ・ CVM(仮想的市場評価法)
- ・ 神奈川県内の 20 歳以上の住民を対象としたWEBアンケート調査

■調査実施時期

平成 27 年 1 月末

■回収数

800 票

■1 世帯当たりの支払意志額

10,644 円/年

■施策実施による水源保全地域の経済的価値

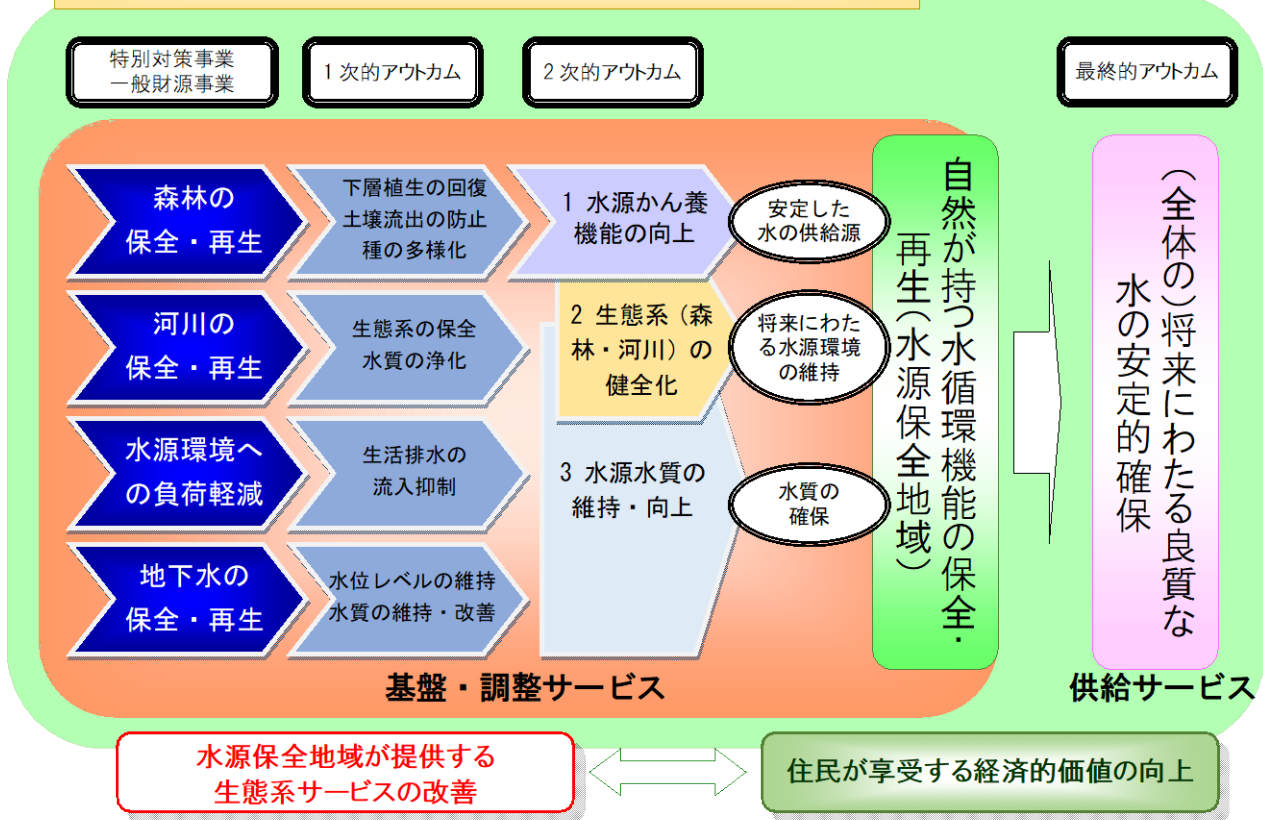
365 億円/年

(=10,644 円/年×世帯数 3,973,785×有効回答率

※86.3%)

※有効回答率とは、アンケートによって得られた適切な支払意志額の割合。他の事例と比べて非常に高く、CVM 調査として優良であると判断できる。

生態系サービスからみた水環境保全・再生施策



第4部 今後に向けて

～将来世代に引き継いでいくために必要なこと～

1 将来にわたり良質な水を安定的に確保し、様々な生き物が共存する豊かな森と川を将来世代に引き継ぐために

本県では、昭和22年の相模ダム竣工以来60余年にわたって4つのダムを建設するなど水源開発に力を注ぐとともに、治水や利水に重点をおいた取組により、県民の生活と産業の発展を支えてきました。このことは、洪水から県民の生命や財産を守り、産業用水や生活用水を確保するという点では成果をあげてきましたが、その一方で、コンクリート構造の護岸が増え、河川の生態系や自然の水循環に影響を与えることとなり、人と自然との豊かなふれあいの機会が減ることにもなりました。また、生活排水による環境への負荷も問題となっていました。

一方、ダムの蓄える水を育む森林の姿は、昔から私たちの生活と密接なつながりがあります。これまでのおよそ100年間、水源地域の森林は人間社会の変化とともに大きく変貌し、それに伴い、森林に関する課題・問題も移り変わってきました。戦中戦後までは過剰な利用が常であり緑の回復が大きな課題となっていましたし、近年では、スギやヒノキの人工林の手入れ不足、シカの増加、ブナ林の衰退などによる森林の水源かん養などの働きの低下が大きな問題となってきました。

そこで、本県では、平成17年にかがわ水源環境保全・再生施策大綱を策定し、また、平成19年から5年ごとに実行5か年計画を定めて、森林や河川、地下水の保全・再生、水源環境への負荷軽減などを推進することによって、水源環境を良好な状態に保ち、自然が本来持っている水循環機能を高めて、将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定的確保を目指してきました。

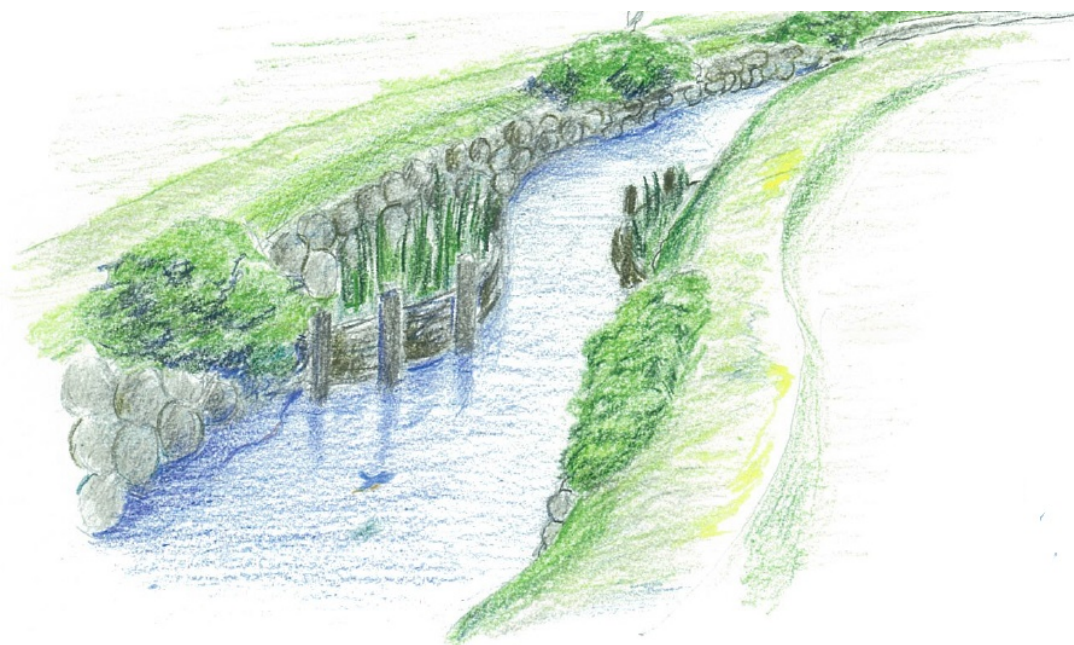
これまでの取組により、森林においては、間伐の遅れていた人工林の整備が進み、また、シカの捕獲管理などの取組みも進めた結果、下層植生が回復しているところも見られるようになるなど、総じて水源かん養機能や森林生態系の健全化については維持・向上の方向にあると考えられます。

また、生態的な連続性を持った豊かな水辺空間の創出を図り、多様な生物が棲み自然の浄化機能が発揮されるような河川等の整備をはじめ、地下水の保全や生活排水対策など、さまざまな取組を行ってきており、現状では、県内の水源河川の水質は総じて良好な状態を維持しています。

しかし、こうした取組はまだ道半ばであることから、今後も、施策大綱に掲げた将来像に向けて、工夫を重ねながら着実に取組を進めるとともに、全体の計画期間は20年と定められていることから、残りの期間や大綱期間終了後も意識し、これからの施策展開を考える必要があります。加えて、令和元年度以降は、国の森林環境譲与税も導入されていますので、本県の水源環境保全税と両税を組み合わせた効果的な施策の実施にも期待したいと思います。

この取組を進め、さらに将来にわたって良好な水源環境を維持していくためには、自治体だけが事業に取り組むのではなく、県民全体でこの施策の理解を深め支えるとともに、森林ボランティア活動など森林を守る活動の実践や、地域の暮らしの中で生活排水の負荷を減らす取組や河川周辺の清掃活動など、水源環境を自分たちで守り続けていこうとする主体的な意識と行動が大切と考えます。また、将来を担う若者や子ども達にも水源環境の大切さを教え、いっしょになって行動していくことも重要でしょう。

このように県民がひとつになって取り組んでいくことにより、はじめて、将来にわたり良質な水を安定的に確保し、様々な生き物が共存する豊かな森と川を将来世代に引き継ぐことができるのではないのでしょうか。



【生き物が棲める川】



絵作者：米山有美

2 県民の皆様に支えられて（県民参加の取組）

（1）水源環境保全・再生かながわ県民会議の活動

県民参加の仕組みとして、有識者・関係団体・公募委員を構成員とする「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、特定課題を検討する2つの専門委員会と3つの作業チームを組織し、活動しています。

①設置経緯

県民会議	水源環境保全・再生施策について、計画・評価・見直しの各段階に県民意見を反映し、県民が主体的に事業に参加し、県民意見を基盤とした施策展開を図るため、有識者、関係団体、公募委員各10名、計30人の構成で、平成19年4月に県が設置した。
施策調査専門委員会	施策の進捗や効果を把握するための指標・方法、施策の点検・評価及びそれらの県民への情報提供に関することを所掌事項とし、学識経験者を委員として平成19年5月に設置した。
市民事業専門委員会	NPO等が行う事業を支援する仕組みの検討を所掌事項とし、学識経験者を中心に平成19年5月に設置した。
県民フォーラムチーム	水源環境の現状や保全・再生施策の状況を周知するとともに、県民意見を幅広く収集することを目的に、地域選出の公募委員を中心に企画・実施するもので、19年度に設置を決定した。
事業モニターチーム	12の特別対策事業を県民の目線でモニターし、その結果を発信することを目的に、公募委員を中心に企画・実施するもので、19年度に設置を決定した。 森林の保全・再生事業を担当する森チームと、水源の保全・再生事業を担当する水チームの2チームを、公募委員を中心に編成した。
コミュニケーションチーム	施策の実施状況・評価等について、分かりやすく県民へ情報を提供する手法などを検討するため、平成19年8月に公募委員を中心に結成した。

②県民会議の主な議題・活動

平成19年度		
第1回	H19. 5. 16	設置要綱等会議運営方針の決定、2つの専門委員会の設置
第2回	H19. 7. 31	2つの専門委員会と公募委員の関係整理、県民フォーラムの開催決定
第3回	H19. 11. 22	市民事業支援制度の中間報告書を承認、県民会議の全体像議論
	H19. 12. 4	「市民事業支援制度中間報告書」知事へ報告
第4回	H20. 2. 14	市民事業支援制度の最終報告書を承認、県民フォーラム意見取りまとめ、事業モニターチーム設置、ニュースレター発行決定
	H20. 2. 19	「市民事業支援制度最終報告書」知事へ報告
平成20年度		
	H20. 5. 15	「県民フォーラム意見報告書-19年度-」知事へ報告
第5回	H20. 5. 26	市民事業支援制度の開始、各委員会、チームの活動方針・状況
第6回	H20. 9. 11	県民フォーラム意見取りまとめ、次回フォーラム協議、県民フォーラム意見への県の回答
第7回	H20. 11. 27	点検表(仮称)検討状況報告、市民事業等報告書を承認、県HPに関する検証結果報告
	H20. 12. 18	「市民事業等支援制度報告書」及び「県民フォーラム意見報告書-20年度-」知事へ報告
第8回	H21. 3. 27	本点検結果報告書、県民フォーラム意見への県の回答、県HP及び市民事業に関する県の対応状況
平成21年度		
第9回	H21. 5. 29	第2期座長等の選任、県民意見の集約・県民への情報提供

第10回	H21. 8. 3	各専門委員会の検討状況の報告、県の広報活動の取組など
—	H21. 10. 21	山梨県内桂川流域現地調査
第11回	H21. 11. 26	各専門委員会の検討状況の報告、次期実行5か年計画に関する意見の検討など
第12回	H22. 3. 8	各専門委員会の検討状況の報告、次期実行5か年計画に関する意見の検討など
平成22年度		
第13回	H22. 5. 31	次期実行5か年計画に関する意見書、第7回・第8回県民フォーラム意見報告書の承認など
第14回	H22. 8. 12	現行5か年計画の課題と対応方向の検討、各専門委員会の検討状況の報告など
第15回	H22. 11. 15	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、県民会議の機能強化の検討
平成23年度		
第16回	H23. 5. 30	市民事業専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、事業評価ワーキンググループの検討状況の報告、情報提供等ワーキンググループの設置
第17回	H23. 8. 1	「市民事業等支援制度報告書」知事へ報告、施策調査専門委員会の検討状況の報告、事業評価ワーキンググループ・情報提供等ワーキンググループの検討状況の中間報告など
第18回	H23. 11. 7	施策調査専門委員会の検討状況の報告、事業評価ワーキンググループ・情報提供等ワーキンググループの検討状況の最終報告など
第19回	H24. 3. 26	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、第3期県民会議への引継事項など
平成24年度		
第20回	H24. 5. 30	第3期座長等の選任、第2期県民会議からの引継事項、平成24年度活動スケジュールなど
第21回	H24. 8. 3	各専門委員会の検討状況の報告、平成24年度作業チームの活動方向など
第22回	H24. 11. 14	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第23回	H25. 3. 25	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成25年度		
第24回	H25. 5. 28	市民事業支援補助金の平成24年度実績、25年度交付決定状況、県民意見の集約・県民への情報提供など
第25回	H25. 8. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第26回	H25. 11. 22	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第27回	H26. 3. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第4期県民会議への引継事項など
平成26年度		
第28回	H26. 5. 30	第4期座長等の選任、第3期県民会議からの引継事項、平成26年度活動スケジュールなど
第29回	H26. 8. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第30回	H26. 11. 27	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第31回	H27. 3. 20	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成27年度		
第32回	H27. 5. 27	総合的な評価ワークショップについて、県民意見の集約・県民への情報提供など
第33回	H27. 8. 31	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、次期「実行5か年計画」に関する意見書の承認など
第34回	H27. 11. 13	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第35回	H28. 3. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など

平成28年度		
第36回	H28. 5. 17	市民事業支援補助金の平成27年度実績、28年度交付決定状況、県民意見の集約・県民への情報提供など
第37回	H28. 11. 24	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第38回	H29. 3. 29	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第5期県民会議への引継事項など
平成29年度		
第39回	H29. 5. 12	第5期座長等の選任、第4期県民会議からの引継事項、平成29年度活動スケジュール、施策懇談会の実施検討についてなど
第40回	H29. 12. 7	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供など
第41回	H30. 3. 22	各専門委員会の検討状況の報告、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出など
平成30年度		
第42回	H30. 7. 30	市民事業支援補助金の平成29年度実績、30年度交付決定状況、県民参加型ワークショップの準備・検討、県民意見の集約・県民への情報提供など
第43回	H30. 10. 12	各専門委員会の検討状況の報告、県民参加型ワークショップの準備・検討、県民意見の集約・県民への情報提供など
第44回	H31. 3. 25	各専門委員会の検討状況の報告、県民参加型ワークショップの結果概要、県民意見の集約・県民への情報提供、「点検結果報告書」の提出、第5期県民会議への引継事項など

③県民フォーラム開催状況

	開催地域	開催日	開催地	参加者数	意見数
平成19年度					
第1回	県西地域	H19. 10. 23(火)	山北町	250名	77件
第2回	県北地域	H20. 1. 17(木)	相模原市	182名	54件
第3回	県央・湘南地域	H20. 3. 23(日)	秦野市	110名	38件
平成20年度					
第4回	横須賀・三浦地域	H20. 5. 16(金)	横須賀市	74名	17件
第5回	横浜・川崎地域	H20. 7. 31(木)	横浜市	91名	29件
第6回	(総括)	H21. 2. 11(水)	相模原市	326名	88件
平成21年度					
第7回	横浜・川崎地域	H22. 1. 26(火)	横浜市	205名	55件
第8回	県央・湘南地域	H22. 2. 27(土)	藤沢市	131名	71件
平成22年度					
第9回	県西地域	H22. 7. 29(木)	小田原市	105名	40件
第10回	山梨県	H22. 9. 4(土)	山梨県大月市	142名	34件
第11回	川崎・横浜地域	H22. 10. 24(日)	川崎市	102名	19件
第12回	湘南・県央地域	H23. 2. 6(日)	伊勢原市	122名	34件
平成23年度					
第13回	(大規模)	H23. 8. 27(土)	横浜市	361名	119件
第14回	相模原地域	H24. 3. 4(日)	相模原市	123名	52件
平成24年度					
第15回	横浜・川崎地域	H24. 10. 23(火)	横浜市	※620名	15件
第16回	相模原地域	H24. 11. 24(土)	相模原市	268名	34件
第17回	横浜・川崎地域	H25. 3. 16(土)	横浜市	※1,172名	129件
平成25年度					
第18回	県西地域	H25. 5. 25(土)	小田原市	※375名	68件
第19回	横浜・川崎地域	H25. 8. 9(金) 10(土)	横浜市	※261名	97件
第20回	相模原地域	H25. 11. 9(土)	相模原市	※64名	30件

第21回	横浜・川崎地域	H26. 2. 22(土)	横浜市	※524名	109件
平成26年度					
第22回	県西地域	H26. 8. 2(土)	小田原市	※316名	38件
第23回	横浜・川崎地域	H26. 11. 9(土)	川崎市	※463名	80件
第24回	横浜・川崎地域	H27. 3. 22(日)	横浜市	155名	30件
平成27年度					
第25回	横浜・川崎地域	H27. 7. 26(土)	横浜市	141名	31件
第26回	県央・湘南地域	H27. 10. 12(月)	厚木市	78名	8件
第27回	県央・湘南地域	H28. 1. 16(土)	藤沢市	93名	15件
第28回	県西地域	H28. 3. 12(土)	南足柄市	※184名	24件
平成28年度					
第29回	横浜・川崎地域	H28. 4. 29(金)	横浜市	※182名	20件
第30回	県西地域	H28. 5. 22(日)	小田原市	※162名	35件
第31回	相模原地域	H28. 8. 28(日)	相模原市	70名	12件
第32回	横浜・川崎地域	H28. 9. 3(土) ・4(日)	横浜市	※784名	69件
第33回	横浜・川崎地域	H28. 11. 5(土)	横浜市	356名	33件
第34回	県西地域	H29. 3. 11(土)	南足柄市	※97名	19件
平成29年度					
第35回	横浜・川崎地域	H29. 5. 27(土)	横浜市	※757名	84件
第36回	県西地域	H29. 8. 5(土)	松田町	※285名	60件
第37回	横浜・川崎地域	H29. 9. 23(土) ・24(日)	横浜市	※920名	71件
第38回	相模原地域	H29. 12. 16(土)	相模原市	127名	11件
平成30年度					
第39回	横浜・川崎地域	H30. 5. 26(土)	横浜市	※869名	158件
第40回	横浜・川崎地域	H30. 8. 5(土)	横浜市	※230名	42件
第41回	横浜・川崎地域	H30. 9. 22(土)	川崎市	※415名	61件
第42回	県央地域	H30. 12. 1(土)	厚木市	※141名	26件

※ アンケート回答者数

④事業モニター実施状況

	実施日	対象事業	実施場所
平成20年度			
森	H20. 5. 17(土)	地域水源林整備の支援	秦野市
	H20. 9. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		間伐材の搬出促進	秦野市
	H20. 10. 30(木)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H21. 2. 9(月)	溪畔林整備事業	清川村
水	H20. 5. 21(水)	河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市、開成町
	H20. 9. 5(金)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
	H20. 10. 28(火)	地下水保全対策の推進	座間市
		河川・水路における自然浄化対策の推進	厚木市
H21. 1. 18(日)	市民事業支援制度	山北町、大井町	
平成21年度			
森	H21. 10. 16(金)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H21. 12. 21(月)	溪畔林整備事業	山北町
		地域水源林整備の支援	中井町
	H22. 2. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	厚木市
間伐材の搬出促進		秦野市	

水	H21. 9. 7(月)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
	H21. 12. 17(木)	河川・水路における自然浄化対策の推進	相模原市、厚木市
	H22. 2. 8(月)	地下水保全対策の推進	秦野市
平成22年度			
森	H22. 9. 8(水)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H22. 10. 19(火)	地域水源林整備の支援	相模原市、清川村
水	H22. 8. 6(金)	河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市、開成町
	H22. 9. 15(水)	地下水保全対策の推進	中井町、開成町
平成23年度			
森	H23. 8. 8(月)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		間伐材の搬出促進	秦野市
	H23. 11. 9(水)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
		溪畔林整備事業	
H23. 11. 30(水)	水源の森林づくり事業の推進 (かながわ森林塾)	松田町	
	地域水源林整備の支援	箱根町	
水	H23. 9. 12(月)	河川・水路における自然浄化対策の推進	相模原市
	H24. 2. 23(木)	河川・水路における自然浄化対策の推進	大井町、南足柄市
平成24年度			
森	H24. 11. 7(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
		溪畔林整備事業	山北町
	H24. 12. 6(木)	水源の森林づくり事業の推進	相模原市
地域水源林整備の支援		相模原市	
水	H25. 2. 8(金)	河川・水路における自然浄化対策の推進	厚木市
		地下水保全対策の推進	秦野市
平成25年度			
森	H25. 8. 26(月)	水源の森林づくり事業の推進	秦野市、清川村
		丹沢大山の保全・再生対策	
	H25. 11. 29(金)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
水	H25. 10. 17(木)	県内ダム集水域における公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進	相模原市
他	H26. 1. 20(月)	相模川水系上流域対策の推進	山梨県大月市
平成26年度			
森	H26. 10. 9(木)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
	H26. 10. 28(火)	水源の森林づくり事業の推進	山北町
水	H26. 12. 15(月)	河川・水路における自然浄化対策の推進	松田町
		県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	山北町
他	H26. 11. 18(火)	相模川水系上流域対策の推進	山梨県上野原市
平成27年度			
水	H27. 10. 21(水)	地下水保全対策の推進	箱根町
		河川・水路における自然浄化対策の推進	小田原市
森	H28. 2. 10(水)	水源の森林づくり事業の推進	秦野市
		間伐材の搬出促進	
平成28年度			
森	H28. 8. 23(火)	溪畔林整備事業	山北町
水	H28. 10. 13(木)	県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	相模原市
水	H28. 11. 16(水)	水源の森林づくり事業の推進	山北町

平成29年度			
森	H29. 8. 25(金)	水源の森林づくり事業の推進	厚木市
森	H29. 11. 28(火)	丹沢大山の保全・再生対策	清川村
森	H29. 12. 21(木)	地域水源林整備の支援	湯河原町、箱根町
平成30年度			
他	H30. 7. 24(火)	相模川水系県外上流域対策の推進	山梨県
水	H30. 10. 5(金)	地下水保全対策の推進	秦野市
森		間伐材の搬出促進	
森	H31. 2. 8(金)	水源の森林づくり事業の推進 (「かながわ森林塾の実施」を含む)	南足柄市

⑤ニュースレター発行状況等

号	発行日	タイトル
平成20年度		
1	H20. 7. 18(金)	里山整備に注ぐパワーはすごい
2	H20. 7. 31(木)	メダカも喜ぶ河川整備
3	H20. 11. 4(火)	ダム集水域の流入水をきれいに
4	H20. 11. 20(木)	活動しています！水源環境保全・再生かながわ県民会議
5	H20. 12. 5(金)	育林、整備、伐採、そして流通の現場を見る
6	H20. 12. 15(月)	地下水も郊外河川もきれいに
7	H20. 12. 25(木)	水源環境の保全に取り組む市民活動を応援します！
8	H21. 1. 22(木)	丹沢大山の自然をよみがえらせ水源を守ろう
9	H21. 3. 3(火)	県民もがんばる水源環境保全・再生の取組み
10	H21. 3. 18(水)	溪畔林は森から川への恵みの移行ゾーン
11	H21. 3. 27(金)	水源地・森林再生の第2ステージに向けて
平成21年度		
12	H21. 8. 3(月)	第2期水源環境保全・再生かながわ県民会議がスタートしました！
13	H21. 10. 20(火)	順調に進む県内ダム集水域の生活排水対策
14	H21. 12. 21(月)	県民の大切な水資源、丹沢大山の森林荒廃を防ぐ
15	H22. 2. 22(月)	各地で進む水源環境の保全・再生
16	H22. 3. 29(月)	「活力ある森づくり」と「安全でおいしい地下水の保全」
平成22年度		
17	H22. 9. 22(水)	生態系に配慮した整備・改修、直接浄化対策の用排水路
18	H22. 10. 29(金)	シカの管理と森林整備で水源地を守ろう！
19	H22. 11. 30(火)	おいしく安全な地下水を守るために
20	H23. 1. 17(月)	水源環境の保全・再生はみんなの力で！
21	H23. 3. 11(金)	地域の水源林を守る！
平成23年度		
22	H23. 7. 28(木)	水源環境保全・再生に取り組む現場を見学しました！
23	H23. 10. 28(金)	いのち輝く水を次世代に引き継ぐために －第13回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラムを開催しました－
24	H24. 1. 26(木)	着実に進む水源環境保全・再生への取組 －平成23年4つの現場をモニターしました！－
25	H24. 3. 14(水)	水源環境保全税を活用した保全・再生への新たな取組 －第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画がスタートします－
平成24年度		
より県民に手に取ってもらえる広報物を発行していく観点から、従来のニュースレターに代わる新たなリーフレット「森は水のふるさと」を作成した。読者として小学校高学年以上とその保護者を想定し、家庭で使用されている水道水の源まで遡りながら、森と水の関係や森の働		

きなど基本的な事柄を分かりやすく説明する内容となっている。

平成25年度

前年度に作成した「森は水のふるさと」と同様のリーフレット形式で、「支えよう！かながわの森と水」を発行した。既存のパンフレット「水源環境保全・再生をめざして」の内容を基本として、水源環境保全・再生施策のねらいや取組内容、成果について、県民の方、特に小学生にも親しみを持って理解してもらうことをねらいとして作成した。

平成26年度

県民会議で作成したリーフレット「森は水のふるさと」及び「支えよう！かながわの森と水」を「もり・みずカフェ」等のイベントで配布し、施策の広報に取り組んだ。

平成27年度

第15回～第24回（平成24年度～平成26年度）県民フォーラム会場アンケート及びリーフレット読者アンケートで県民から寄せられた意見について、分類（森林整備、水源環境への負荷軽減、情報提供・啓発、市民活動支援、県外対策、その他）した。

コミュニケーションチームとして、水源環境保全税を活用した県の取組みの今後の検討に当たって重要であると考えられる意見について整理した。

平成28年度

コミュニケーションチームが編集したリーフレット「森は水のふるさと」及び「支えよう！かながわの森と水」のリニューアルについて検討を行い、「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の内容を反映させたリーフレットを平成28年12月に発行した。

リーフレット等の配布先について検討を行い、配布先リストを取りまとめた。

平成29年度

平成30年度発行コミュニケーションチーム作成絵本・紙芝居について、企画概要を検討し、ストーリーや絵コンテの作成を行った。

平成30年度

児童生徒とその保護者を対象とした水源環境保全・再生の取組への理解を深めるためのツールとして、絵本・紙芝居「かながわ しずくちゃんと森のなかまたち」を作成し、発行した。

既存の施策紹介パネルを改善し、県民フォーラム等で展示・使用した。

県民会議「第1期実行5か年計画（平成19年度～23年度）の活動実績

体制	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
県民会議	4回実施 ・県民会議の活動・体制の検討、決定 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・第2期委員県民会議が開始 ・山梨県内桂川流域現地調査	3回実施 (ほか懇談会1回) ・第2期計画に関する意見書の提出	4回実施 ・第2期計画案の報告 ・県民会議委員の改選についての報告
施策調査専門員 施調専委会	3回実施 ・各事業の評価の流れ図の整理 ・モニタリング調査方法の検討	4回実施 ・モニタリング調査方法に対する意見 ・点検結果報告書(19年度版)の作成	5回実施 ・モニタリング調査方法に対する意見 ・点検結果報告書(20年度版)の作成	3回実施 ・第2期計画に関する意見書原案の検討 ・点検結果報告書(21年度版)の作成	4回実施 ・森林生態系の効果把握のあり方の検討 ・点検結果報告書(22年度版)の作成
市民事業専門員 市事専委会	6回実施 ・市民事業支援制度の検討	7回実施 ・支援制度の検証・見直し ・財政的支援以外の検討	5回実施 ・支援制度の検証・見直し ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	9回実施 ・支援制度の評価・改善の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	5回実施 ・支援制度の改定 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)
県民フォーラム	3回実施 ・参加者542人 ・意見169件	3回実施 ・参加者491人 ・意見134件	2回実施 ・参加者336人 ・意見126件	4回実施 (うち山梨県開催1回) ・参加者471人 ・意見127件	2回実施 ・参加者484人 ・意見171件
事業モニター	・モニター方法の検討 ・情報提供方法の検討	8回実施 ・森チーム4回 ・水チーム4回	6回実施 ・森チーム3回 ・水チーム3回	4回実施 ・森チーム2回 ・水チーム2回	5回実施 ・森チーム3回 ・水チーム2回
ニュースレター	(コミュニケーションチーム) ・県広報に対する評価 ・県民会議の広報の検討	11回発行 (コミュニケーションチーム) ・県HPの改善策の検討	5回発行	5回発行	4回発行
市民事業支援補助金		交付確定 20団体35事業 7,789,000円	交付確定 21団体40事業 8,504,000円	交付確定 23団体37事業 8,778,000円	交付確定 20団体28事業 5,935,000円

県民会議「第2期実行5か年計画（平成24年度～26年度）の活動実績

体制	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県民会議	4回実施 ・第3期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・第4期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	4回実施 ・総合的な評価ワークショップの開催 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	3回実施 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告
策査専門員 施調専委会	4回実施 ・点検結果報告書(23年度・第1期5か年実績版)の作成 ・森林生態系効果把握手法等の検討	4回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成24年度実績版)の作成	5回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成25年度実績版)の作成	4回実施 ・総合的な評価(中間評価)報告書の原案の作成 ・第3期計画に関する意見書の原案の作成 ・点検結果報告書(第2期・平成26年度実績版)の作成	3回実施 ・点検結果報告書(第2期・平成27年度実績版)の作成
市民業専門員 市事専委会	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	6回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	7回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	6回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会) ・市民事業現場訪問の実施
県民フォーラム	3回実施 ・参加者2,062人 ・意見178件	4回実施 ・参加者1,224人 ・意見304件	3回実施 ・参加者934人 ・意見206件	4回実施 ・参加者496人 ・意見78件	6回実施 ・参加者1,651人 ・意見188件
事業モニター	3回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	4回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 ・相模川水系上流域対策1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	4回実施 ・森林関係2回 ・水関係1回 ・相模川水系上流域対策1回 (このほか施策の現場説明会を1回実施)	2回実施 ・森林関係1回 ・水関係1回	3回実施 ・森林関係1回 ・水関係2回
広報資料	リーフレット「森は水のふるさと」の発行・配布	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布13,594部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の発行・配布	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布9,152部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布9,595部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布6,412部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布6,405部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布4,461部 ・リーフレット「支えよう！かながわの森と水」の配布3,676部
市民事業支援補助金	交付確定 23団体35事業 9,728,000円	交付確定 22団体35事業 9,043,000円	交付確定 24団体40事業 10,227,000円	交付確定 28団体40事業 10,324,000円	交付確定 24団体38事業 10,011,000円

県民会議「第3期実行5か年計画（平成29年度以降）の活動実績

体制	平成29年度	平成30年度
県民会議	3回実施 ・第5期委員県民会議が開始 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告	3回実施 ・県民参加型ワークショップの開催 ・各委員会等の報告に基づき知事に提言・報告
施策調査専門委員会	3回実施 ・点検結果報告書(第2期及び平成28年度実績版)の作成 ・点検結果報告書の構成見直しに関する検討	4回実施 ・点検結果報告書(第3期・平成29年度実績版)の作成 ・施策の総合的な評価における指標の検討等
市民事業専門委員会	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会) ・市民事業現場訪問の実施	5回実施 ・市民事業支援制度の検討 ・財政支援以外の検討(市民事業交流会)
県民フォーラム	4回実施 ・参加者2,089人 ・意見226件	3回実施 ・参加者1,655人 ・意見287件
事業モニター	3回実施 ・森林関係3回(このほか施策の現場説明会を1回実施)	3回実施 ・森林関係2回 ・水関係2回 ※2回目は森林関係、水関係各1事業ずつを実施
広報資料	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布85,275部 ・リーフレット「支えよう! かながわの森と水」の配布85,237部	・リーフレット「森は水のふるさと」の配布88,266部 ・リーフレット「支えよう! かながわの森と水」の配布88,133部
市民事業支援補助金	交付確定 17団体26事業 7,054,000円	交付確定 16団体22事業 5,789,000円

(2) 市民団体の活動支援

平成19年度に水源環境保全・再生かながわ県民会議の市民事業等審査専門委員会(当時)が、県内団体へのアンケート調査やヒアリング、県民会議委員の意見などを基に市民事業支援制度の検討を行い、平成19年12月及び20年2月に報告書を知事に提出しました。この報告に基づき、県は市民事業支援補助金制度を創設し、平成20年度から開始しました。

市民事業支援補助金のこれまでの実績

年度	交付団体数 及び事業数	交付金額	事業の内容	事業実績
平成 20年度	20団体35事業	7,789千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 21事業 5,307千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 3事業 1,300千円 普及啓発教育事業 7事業 776千円 調査研究事業 4事業 406千円	延べ活動日数 283 日 延べ参加人数 4,080 人 延べ森林整備面積 14.47ha
21年度	21団体40事業	8,504千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 25事業 5,882千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 5事業 1,513千円 普及啓発教育事業 7事業 766千円 調査研究事業 3事業 343千円	延べ活動日数 376 日 延べ参加人数 5,319 人 延べ森林整備面積 19.68ha
22年度	23団体37事業	8,778千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 22事業 5,066千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 6事業 2,374千円 普及啓発教育事業 8事業 914千円 調査研究事業 1事業 424千円	延べ活動日数 465 日 延べ参加人数 4,939 人 延べ森林整備面積 23.36ha
23年度	20団体28事業	5,935千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 18事業 4,074千円 森林の保全・再生以外の事業、資機材の購入 3事業 1,008千円 普及啓発教育事業 4事業 552千円 調査研究事業 3事業 301千円	延べ活動日数 389 日 延べ参加人数 4,235 人 延べ森林整備面積 22.72ha
24年度	23団体35事業	9,728千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 5,572千円 間伐材の利活用促進事業 4事業 2,219千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 527千円 普及啓発教育事業 9事業 1,381千円 調査研究事業 1事業 29千円	延べ活動日数 570 日 延べ参加人数 6,870 人 延べ森林整備面積 22.96ha
25年度	22団体35事業	9,043千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 4,475千円 間伐材の利活用促進事業 4事業 1,974千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 549千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 10事業 2,045千円	延べ活動日数 625 日 延べ参加人数 43,851 人 延べ森林整備面積 23.98ha
26年度	24団体40事業	10,227千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 17事業 4,193千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 7事業 3,096千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 591千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 535千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 11事業 1,812千円	延べ活動日数 828 日 延べ参加人数 33,091 人 延べ森林整備面積 29.25ha
27年度	28団体40事業	10,324千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 19事業 5,046千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 3事業 2,060千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 2事業 610千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 747千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 13事業 1,861千円	延べ活動日数 975 日 延べ参加人数 12,654 人 延べ森林整備面積 37.26ha
28年度	24団体38事業	10,011千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 17事業 3,490千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 6事業 3,336千円 河川・地下水の保全・再生事業、資機材の購入 1事業 562千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 3事業 935千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 11事業 1,688千円	延べ活動日数 1,182 日 延べ参加人数 16,141 人 延べ森林整備面積 36.82ha
29年度	17団体26事業	7,054千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 12事業 1,908千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 8事業 3,539千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 1事業 720千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 5事業 887千円	延べ活動日数 641 日 延べ参加人数 8,718 人 延べ森林整備面積 17.09ha
30年度	16団体22事業	5,789千円	森林の保全・再生事業、資機材の購入 8事業 1,110千円 間伐材の利活用促進事業、資機材の購入 9事業 3,453千円 その他の特別対策事業、資機材の購入 1事業 848千円 普及啓発教育事業、資機材の購入 4事業 378千円	延べ活動日数 664 日 延べ参加人数 9,223 人 延べ森林整備面積 19.30ha
合計	238団体376事業	93,182千円		延べ活動日数 6,998 日 延べ参加人数 149,121 人 延べ森林整備面積 266.89ha